

## 「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

対象時期:2023年1月～2024年3月(案件によって複数年かかるもの、年度をまたぐもの、一年未満の短期間のものも含める)

### I 女性の参画とジェンダー視点に立った平和構築の促進参画

〈基本方針〉ジェンダー平等が促進され女性が男性と共に社会において平等に活躍できることは平和社会の基礎となり得る。例えば和平交渉に女性が参画した場合、その平和は女性が不在の和平合意の場合より15年以上長く続くという研究がある。しかしながら、2015年のWPSアジェンダ実施に関するグローバル・スタディでは、女性の参画はほとんど進んでおらず、中東やアフリカ諸国において内戦状態は継続したままであるとされた。2021年のアフガニスタンにおけるタリバーンによるカブール制圧、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略等、現状は依然として深刻である。こうした中、日本は紛争影響国・脆弱国において、紛争予防、紛争解決、和平交渉、平和構築、平和維持の全ての取組におけるジェンダー分析に基づき、女性の意味ある参画及びそれにつながる女性・女兒の社会的、経済的、政治的エンパワーメントとジェンダー平等の促進に寄与する。その際、裨益国政府を主たるパートナーとしつつ、現地のNGOや女性を中心に支援する団体を含めた現地の市民社会とも協力をする。

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	イエメン	外務省	R4年度補正	イエメンにおける人道・開発・平和の連携を通じた女性及び若者の保護及びエンパワーメント	Enhancing Women and Youth Protection and Empowerment through the Humanitarian – Development – Peace Nexus in Yemen	712,500 USD	UN Women	2023年1月～2024年7月	2024年1月時点のデータに基づく。以下の成果④が該当。  1 事業目的：人間の安全保障の観点からの人道・開発・平和分野の支援を通じた女性及び若者の保護及びエンパワーメント 2 事業概要：①保護：国内避難民及びホストコミュニティの脆弱な女性及び少女に対する保護サービス及び収入創出機会へのアクセス向上支援。②人道：人間の安全保障、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント原則を統合した研修の実施。③女性・平和・安全保障（WPS）：女性及び若者のリーダーたちが平和構築及び復興プロセスに積極的に参画するためのエンパワーメント。 3 成果： 【直接裨益者数4,950人（内訳：アデン、タイズの女性及び少女4,500人含む）、総裨益者数32,900人】 ①アデン・タイズにおける、性的暴力・ジェンダーに基づく暴力からの応急措置的保護（4,500人の対象）及び保護サービス提供者50人を対象とした能力開発研修実施②女性のための生計支援（200人を対象とした労働市場参画のための職業訓練等）③緊急人道支援を効果的に行うための市民団体職員の能力強化（女性50人、男性50人対象）④平和構築のための女性、若者及び地元関係者の能力強化（WPS支援、100人を対象（女性50人、若者主導組織から50名）とした対面でのメンターシップ）	コンセプトノート、中間報告書	
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ナイジェリア	JICA	国別研修	北東部州復興計画策定能力強化	Capacity Development for Recovery and Reconstruction in North-East States, Nigeria	202,085	JICA	2022年4月～2026年10月	【案件概要】ナイジェリア北東部地域では、2002年に結成されたイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」をはじめとする過激主義グループが依然としてテロや暴力事件を起こしており、同地域の安定した復興・開発を阻害している。特に紛争の被害が大きい北東部地域3州（ボルノ州、ヨベ州、アダマワ州）では約218万人の国内避難民（IDP）が発生しているが、帰還民も増えており、治安が安定した地域における開発支援のニーズが高まっている。本案件は、北東部の復興と開発を担う機関として2017年に新たに設立された北東部開発委員会（NEDC）及び州政府・市（LGA）の行政官が、日本の戦後復興・震災復興の経験や、住民と行政が協働する取り組みを学ぶことにより、北東部地域の効果的な復興計画策定・実施に活用可能な知見を習得することを目指すもの。  【WPS】2022年に国連が実施した北東部3州（テロによる被害が大きい州）のジェンダー分析によると、男性と女性のニーズなどが異なることが報告されている。そのため、国別研修員選定時にカウンターパート機関に一定数の女性の参加を促し、女性の視点を北東部開発計画に適切に組み込めるよう配慮をしている。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ナイジェリア	JICA	個別専門家	北東部州復興計画策定能力強化	Capacity Development for Recovery and Reconstruction in North-East States, Nigeria	504,435	JICA	2022年1月～2026年1月	【案件概要】ナイジェリア北東部地域では、2002年に結成されたイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」をはじめとする過激主義グループが依然としてテロや暴力事件を起こしており、同地域の安定した復興・開発を阻害している。特に紛争の被害が大きい北東部地域3州（ボルノ州、ヨベ州、アダマワ州）では約218万人の国内避難民（IDP）が発生しているが、帰還民も増えており、治安が安定した地域における開発支援のニーズが高まっている。本案件は、北東部の復興と開発を担う機関として2017年に新たに設立された北東部開発委員会（NEDC）を対象に、①平和構築とガバナンスに関する政府職員向けの研修プログラムの策定と実施、②北東部支援に係るステークホルダーとの調整、③平和構築、復興及びガバナンスに関する技術的助言を行うことにより、北東部州復興計画策定能力強化を図り、もって同地域の平和と安定の促進・人間の安全保障に資するもの。  【WPS】ナイジェリアの北東部には、テロとの戦闘で夫を失った女性世帯主が多い。このような世帯は避難先において収入を得て生活を維持することが難しく貧困に陥る傾向にある。そのため、本案件では女性リーダーを巻き込みながら女性世帯及び女性グループを対象に生計向上支援を行う等、ジェンダー視点に立った取り組みを行っている。		
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コートジボワール	JICA	技術協力プロジェクト	大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクトフェーズ2	Project for Community Reinforcement Towards Social Cohesion in Greater Abidjan Phase II	4,538,115	JICA	2017年10月～2023年7月	【案件概要】コートジボワール国大アビジャン圏のアボボ及びヨプゴンコミューンでは、2010年の大統領選挙後の政治・社会的騒乱により、多くの住民が犠牲になり、社会インフラが破壊された。このため、JICAは2013年7月～2016年6月にかけて「大アビジャン圏社会統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト（以下、COSAYフェーズ1）」を実施した。前フェーズでは、地域の対立する住民が協働でインフラ整備事業に携わることを通じて、住民間の関係の修復の促進をめざす取り組み（以下、COSAYメソッド）が実施され、これらの取り組みが地域の住民間の関係改善や社会統合の促進に大きく寄与したことが確認された。  他方、2015年の大統領選挙は平和裏に終了したものの、アボボ及びヨプゴンコミューンの住民間の緊張感や不信感、行政の不公平な公共サービスの提供といった社会統合の阻害要因は依然として残っている。そのため、本プロジェクトのフェーズにおいては、上記の公平性や包摂性に配慮したインフラ整備事業の実施を通じて住民間の関係修復や社会統合を促進させる手法を市役所における公共サービスの計画・実施段階に定着させることにより、アボボ及びヨプゴンコミューンでの社会統合の促進を図ることをめざしている。直接受益者は、内務省地方分権化総局職員、アボボ市役所職員、ヨプゴン市役所職員、アボボ・コムユーン及びヨプゴンコムユーン住人である。  【WPS】本案件（フェーズ2）では、パイロット事業実施前に、コミュニティ毎の民族構成や既存の住民組織を把握したうえで、女性グループの代表性を確保した合同住民委員会（CCG）を構成し活動を行なってきている。また、対象地域における社会調査やベースライン調査ではデータのジェンダーバランスに留意しつつ、収集・分析を進めている。さらに、パイロット事業の運営・モニタリングに関しては、女性のニーズや意見の計画への反映、活動への参画促進等、ジェンダー視点に立ったプロジェクト運営を行うようカウンターパートに対する技術支援を行っている。	■プロジェクトHP <a href="https://www.jica.go.jp/project/cotedivoire/001/index.html">https://www.jica.go.jp/project/cotedivoire/001/index.html</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コートジボワール	JICA	技術協力プロジェクト	中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-Cl) フェーズ2	Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire Phase 2	5,768,989	JICA	2019年3月～2024年2月	【案件概要】コートジボワールでは1999年の軍事クーデターに発端する内戦及び政治的混乱により、2011年の現ワタラ政権誕生までの間、10年弱にわたり国土が事実上南北に分断され、反政府勢力が実効支配していた北部では公共サービスが実質的に提供されていなかった。こうした中、国の安定化に向けて、地方行政の公共サービス提供能力の改善は重要課題として位置づけられている。そのため、本件においては、住民のニーズや客観的根拠に基づく地域開発事業の計画策定や、行政機関間の協働・調整メカニズムの強化、行政と住民の協働メカニズムの構築等を支援し、地方自治体による効果的な公共サービスの実施に向けて、中央・地方レベルの双方における能力強化と制度構築を支援している。  【WPS】地方自治体での開発計画策定に向けて、コミュニティにおける調査や住民説明等の会合を開催する際には、女性の参加を確保すると共に、女性の発言を促すようファシリテーションの工夫を行っている。住民組織の活動運営へ女性の視点の反映を推進するために、能力強化の対象とする学校運営委員会や水管管理委員会等の住民組織に一定数の女性メンバーを確保している。	■事業事前評価表 <a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017-1700817_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017-1700817_1_s.pdf</a>	
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ソマリア	JICA	第三国研修	Labor Based Technology (LBT) 講師育成	Training of Trainers (TOT) on Labor Based Technology (LBT) for Somalia	328,985	JICA	2021年12月～2024年3月	【案件概要】ソマリアは長期にわたる国内紛争の影響により国内の道路などのインフラが破壊されたが、政府の能力・資金不足により復旧が遅れている。特に、ソマリア国内の70%を占める地方道路の復旧はほとんど行われていない。そこで、本事業では重機等を必要としないLabor Based Technologyの技術を普及できる講師を育成することにより、ソマリアの地方部にも技術を移転し、地方の住民が道路の復旧に取り組むことができるようになることを目指している。  【WPS】事業実施計画の策定時、相手国政府に対して同分野における女性の必要性と参画状況を確認し、現状ではニーズが満たされていないことを確認した。その上で、女性の参加を促すとともに研修参加後にも女性が現場で活躍できるよう、メインである土木作業に係る研修に加え、科学実験やプロジェクトマネジメントなど、男女間で差が付きにくい要素を盛り込んだ。本事業は、2021年度は参加者20名のうち4名が女性、研修実施機関（ジョモケニアッタ農工大学）の女性2名も講師として参加した（同大学にはジェンダー室が設置されており、各プログラムにてジェンダー主流化が達成されているかモニタリングしている）。2022年度は実施機関をケニア道路・建築技術院へと変更、同じく参加者20名のうち4名が女性であった。これまでに女性の参画がほとんどなかったソマリアの土木分野において女性の講師が育成されることにより、ソマリア国内における女性同士での知識の伝播が期待でき、ソマリア国内の女性の土木分野への進出が促進されることが期待される。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考	
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ブルンジ	JICA	個別専門家	生計向上を通じた社会的結束のための能力開発	Capacity Development for Social Cohesion through Livelihood Improvement	419,897	JICA	2022年3月～2025年5月	【案件概要】ブルンジは1993年から内戦が続いたが、2000年のアルーシャ和平合意が成立し2006年には全ての勢力が停戦に合意、国民和解と民主化に向け、平和の定着を優先課題として復興の努力が進められた。2015年には当時のンクルンジザ大統領が大統領選への3選出馬を決めたことをきっかけに再度深刻な混乱が生じ、EU等のドナーが政府向け支援を停止したが、2020年の選挙の結果ンダイシミエ大統領が就任し、国際社会にオープンな姿勢に転じたほか、農業・食料安全保障を重視するなど再び平和と安定に向けた努力が図られている。 政府は農業を国の重要分野に掲げ、小規模農家の支援を打ち出しているが、適切な計画策定・実施運営・モニタリングを行う人材が不足しているといった課題を抱えている。また、コミュニティには未だ多くの脆弱層も存在している。本専門家は、脆弱層にも配慮した包摂的かつ信頼醸成の視点を含めたコミューン開発計画の策定及び実施促進、生計向上促進の取組みを行う。専門家はギテガ県において、生計向上の取組みを推進する農業省ラインの行政官及び地方政府（県・コミューン）の行政官の能力を強化するとともに、対象地域のコミュニティの社会的結束・信頼醸成を促進する。	【WPS】本案件の実施方針として、住民と政府間・政府内・住民間の信頼醸成への仕掛け作りを掲げている。特に、コミューン開発計画の策定及び実施支援において、計画自体が社会包摂の面を持ち、少数民族、障害のある人々、若者、高齢者、女性、アルビニズムの人々、難民、帰還民、IDPの包摂が確保されるよう支援している。		
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	パキスタン	JICA	技術協力プロジェクト	ハイバル・パトウンハーマー州新併合地域の地方行政官能力強化プロジェクト	Project for Strengthening Capacity of Local Government officers in Newly Merged Districts in KP	2,857,000	JICA	2022年12月～2026年12月	【案件概要】本事業は、新併合地域において、テシル政府の議会運営能力が強化され、住民のニーズを理解した事業が実施されることで、地域のニーズに応える開発計画に関するテシル政府行政官（職員）や首長・議員の能力が強化され、もって同開発計画の継続した策定体制の構築に寄与するもの。  【WPS】 本件の実施においては、支援対象のテシル政府の行政官や行政議会の議員に対する開発計画の策定等に関する研修や、開発計画のパイロット的実施活動において、女性を含めることで、女性特有のニーズや視点を反映できるようにし、女性のエンパワメントに資する活動を行っている。			
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	南スーダン	JICA	技術協力プロジェクト	税関コード導入による税関能力強化プロジェクト フェーズ2	Project for Capacity Development of South Sudan Customs for Introduction of Harmonized System Code (Phase 2)	2,665,679	JICA	2020年4月～2023年3月	【案件概要】南スーダン国は原油収入に過度に依存しているため、歳入庁税関局が税関収入を増加させることが重要である。しかし、輸出入に係る通関手続きを行う税関職員の能力不足から、非効率な状況が続いている。これら背景により、本案件では国内での適切な税率に基づいた税関職員及び通関業者の業務能力向上、及び原産地規則に係る能力強化を行い、国際基準に即した税関職員の税徴収能力強化を図り、通関手続き近代化に貢献している。  【WPS】本案件においては、税関職員に対する研修において参加者の女性比率を目指値として設定しているほか、税関内の意思決定の場に参画できるよう女性税関職員の能力向上に向けた取り組みを推進してきている。民間業者についても女性の参画状況の実態を確認し、研修参加者の女性比率の目標値を提示することで研修への女性の参加を促進している。（研修に参加した税関職員のうち26%、民間業者のうち10%が女性であり、研修の講師は11人中5人が女性である。） 同プロジェクトの中心メンバーであるユニット長が女性であり、リーダーシップを發揮し他の税関職員に対しプロジェクト活動のとりまとめを行っている。彼女が税関職員と通関業者に対して現場で指導を行うことが、適正な税関申告の実現に繋がっていることが確認できている。税関幹部からも厚く信頼されており、他の税関官署でのプロジェクト活動の中心となる新しいユニットの立ち上げが実現し、同ユニット長にも女性が推薦されている。	■事業事前評価表 <a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1900343_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1900343_1_s.pdf</a>		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(1)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の全ての取組においてジェンダー分析を踏まえ、ジェンダー主流化及び女性の平等かつ完全で意味のある参画の促進。特に、現地の女性団体及び女性リーダー達と連携する。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	カンボジア	JICA	草の根技術協力	地雷対策を通した平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり	Creating a Museum for Promotion of Peace and Human Security Through Mine Action	232,318	JICA/特定非営利活動法人沖縄平和協力センター	2023年10月～2026年1月	【案件概要】カンボジア地雷対策センター(CMAC)は長年にわたり過去の戦争や紛争により埋設された地雷や不発弾の除去活動を行い、地域住民に安全な土地を取り戻している。CMACはカンボジア内外に地雷除去の活動や平和の大切さを伝える場として博物館を設立したものの、学芸業務のノウハウを知る職員がおらず、メッセージが伝わりにくい施設となっている。CMACから沖縄県平和祈念資料館のような平和を希求する心を伝える「平和博物館」にしたいとのニーズが寄せられたことを受け、沖縄県が博物館を運営する職員へ学芸業務のノウハウを伝えるものである。  【WPS】本事業のカウンターパートであるカンボジア地雷対策センターCMACの業務従事者に、女性が含まれるように案件を計画しており、本邦に研修で招へいする際も男性のみに偏らないようにしている。	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/country/project/n_files/cam_15_c.pdf#.text=CMAC%E3%81%AF%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%83%9C%E3%82%B8%E3%82%A2">https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/country/project/n_files/cam_15_c.pdf#.text=CMAC%E3%81%AF%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%83%9C%E3%82%B8%E3%82%A2</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	イエメン	外務省	R4年度補正	イエメンにおける人道・開発・平和の連携を通じた女性及び若者の保護及びエンパワーメント	Enhancing Women and Youth Protection and Empowerment through the Humanitarian – Development – Peace Nexus in Yemen	712,500	UN Women	2023年1月～2024年7月	2024年1月時点のデータに基づく。以下の成果目標①②③が該当。  1 事業目的:人間の安全保障の観点からの人道・開発・平和分野の支援を通じた女性及び若者の保護及びエンパワーメント 2 事業概要:①保護:国内避難民及びホストコミュニティの脆弱な女性及び少女に対する保護サービス及び収入創出機会へのアクセス向上支援。②人道:人間の安全保障、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント原則を統合した研修の実施。③女性・平和・安全保障(WPS):女性及び若者のリーダーたちが平和構築及び復興プロセスに積極的に参画するためのエンパワーメント。 3 成果: 【直接裨益者数4,950人(内訳:アデン、タイズの女性及び少女4,500人含む)、総裨益者数32,900人】 ①アデン・タイズにおける、性的暴力・ジェンダーに基づく暴力からの応急措置の保護(4,500人の対象)及び保護サービス提供者50人を対象とした能力開発研修実施②女性のための生計支援(200人を対象とした労働市場参画のための職業訓練等)③緊急人道支援を効果的に行うための市民団体職員の能力強化(女性50人、男性50人対象)④平和構築のための女性、若者及び地元関係者の能力強化(WPS支援、100人を対象(女性50人、若者主導組織から50名)とした対面でのメンターシップ)	コンセプトノート、中間報告書	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	外務省	R4年度補正	アフガニスタンの危機の影響を受けた女性と女児の保護及びエンパワーメント	Protection and Empowerment of crisis affected women and girls in Afghanistan	2,138,398	UN Women	2023年3月～2024年7月	2024年3月時点のデータに基づく。  1 事業目的 アフガニスタンの女性と女児が、必要なサービス、情報、生計の機会へのアクセスを向上することにより恩恵を受け、将来のショックに対して強靭性を増すための支援を行う。 2 事業概要 (1)既存の多目的女性センター(MPWC)5か所(カンダハール、バルフ、ナンガルハール、バーミヤン、ヘラート)を通じた国内避難民(IDP)や紛争の影響を受けた女性の保護とエンパワーメント強化→現在4箇所の既存のMPWCの運営支援を実施中。カンダハール県のMPWCに関しては、交渉を重ねるもの、現地当局から再開の許可を取り付けられる見込みが立っていない。また、2箇所の新規MPWCの設立に関しても、現地当局からの許可取り付けの目処が立っていない。従い、カンダハール県及び新規のMPWCの設立・運営費として計上されていた予算の未執行分は、NFI配布等既存の活動枠組みの範囲内で、カブール市周辺地域の女性・女児への基本的なサービス支援に充当することを検討。 (2)紛争の影響がある地方での追加のMPWC設立→1,853人にサービスを提供。 (3)実施パートナーである市民社会への技術支援・キャパシティ支援の提供→2団体に支援 (4)IDP、紛争の影響を受けた女性に対する技術向上研修の提供 (5)IDP、紛争の影響を受けた女性に対する生計創出活動の立ち上げ支援 (6)女性ビジネス協会に対してアフガニスタンで女性生産者から調達し、製品を販売できるようにするための設備等を支援	コンセプトノート、中間報告書	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	カメルーン	外務省	R4年度補正	西部州、沿岸州及び中央州における5の自治体で受け入れられている女性及び女児の国内避難民の保護にかかる能力構築	Building protection capacities of women and girls IDPs hosted in 5 municipalities of the West, Littoral and Centre regions	934,879	UN Women	2023年1月～2024年7月	2024年7月時点のデータに基づく。  1 事業目的: ジェンダーに基づく暴力(GBV)等の脅威からの国内避難民の保護及び国内避難民のレジリエンス強化 2 事業概要: ①セーフティースペースの設立、心理的・身体上の応急措置等を通じた女性の保護②月経衛生対処支援(ディギニティーキット(女性の生活に必要最低限な用品)の配布、衛生施設整備) 応急措置: 250人 ディギニティーキットの配布: 3000人  成果: ①予定されていた事業すべてを完了した。463人の女性が生計キットを供与され、256人がGBVサポートを受けた。□ ②衛生用品キット3000個の配布、公衆トイレ4基の設置。予定されていた事業すべてを完了した。	コンセプトノート、中間報告書	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	パキスタン	外務省	R4年度補正	パキスタンにおける女性の経済的強靭性にかかる支援	Women's Economic Resilience in Pakistan	1,851,851	UN Women	2023年1月～2023年12月	2023年11月時点のデータに基づく。  総計15,982人(女性14,571人、女児1,131人、男性244人、男児36人)が心理的支援、カウンセリング、ジェンダーに基づく暴力に関する啓発、身分証明手続き支援等を享受。 (1)女性のコミュニティセンター利用者数: 女性6,609人、女児1,131人 (2)暴力被害防止及び被害者保護に関する研修: 56セッション、女性837人、女児125人 (3)男性や男児、コミュニティ主導者に対するジェンダー研修: 男性244人、男児36人 (4)女性の身分証明手続き支援: 7000人	コンセプトノート、中間報告書	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	モザンビーク	外務省	R4年度補正	カーボデルガード州における国内避難民増加に対応した緊急人道支援及びライフスキル向上支援	Promoting gender-responsive emergency humanitarian relief and life-saving skills for youth affected by the new influx of internally displaced people in Cabo Delgado	1,040,000	UN Women	2023年3月～2024年2月	2023年12月時点のデータに基づく。  1 事業目的: 北部紛争により再定住地域の若者に対し、就学・就労機会を促進し、経済力やライフスキルの取得を目指す 2 事業概要: 2022年6月に発生した新たな襲撃により増加した国内避難民の若者に対し、食料・学習キットを通じた就学機会の促進や、職業訓練コースを実施し、就労機会・生計向上支援を実施する。 3 成果目標: 成果1: 1,500人の若年女性(70%)と若年男性(30%)に対し、バウチャーを提供し、食糧や学習キットの購入を促す。右購入を通じ、再定住地域やホストコミュニティで学校に通う対象者らの退学防止や学習習慣等の改善を図る。 成果2: カーボデルガード州シウレ郡、アンクアーベ郡再定住地域の少女・少年1,500人に対し、職業訓練コース(配管工事や給水ポンプのメンテナンス、住宅建設、電気設備、大工、観光等)を実施し、就労機会の向上や若年層の過激化(テロ組織への参加)を防止する。  成果1(おおむね達成予定): 1,500人の若年女性(70%)と若年男性(30%)に対し、電子バウチャーを提供し、食糧や学習キットの購入を促す。右購入を通じ、再定住地域やホストコミュニティで学校に通う対象者らの退学防止や学習習慣等の改善を図る。□ 成果2(おおむね達成予定): 再定住地域の少女・少年1,500人に対し、職業訓練コース(配管工事や給水ポンプのメンテナンス、住宅建設、電気設備、大工、観光等)を実施し、就労機会の向上や若年層の過激化(テロ組織への参加)を防止する。	コンセプトノート、中間報告書	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	アンゴラ	外務省	令和4年度補正予算	アンゴラの干ばつの影響を受けた州における若者と国内避難民(IDPs)のための月経衛生管理(MHM)及びライフセービング	Menstrual Health Management and Life-Saving Support for Youth and Internally Displaced Persons (IDPs) in Drought Affected Provinces of Angola	470,574	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 国内避難民及び干ばつ被災地の女性・少女にMHMキットやデイグニティーキットを提供し、月経と早期妊娠、GBV防止に関する理解を深めることで、女性・少女を保護する。  2 事業成果 (1)干ばつ被災地の10,500人(そのうちIDPs2,850人)の生殖年齢の女性・少女に対して生理用下着(各2枚)と生理日管理ツール(smartcycle)1つを配布。□ (2)SmartCycle教育方式を用いて、10,500人の少女と3,000人の少年の月経と早期妊娠、GBV防止に関する知識と姿勢を向上させた。□ (3)若者がMHMや望まない早期妊娠の予防につき知識を得ることができ、また、ピア・サポートを通じ、脆弱な若者が支援された。□ (4)2,850人のIDPsの少女と若者女性にGBV防止に関する質の高い情報を提供。デイグニティーキット(2年間使える再利用可能な生理用ナプキンを含む)を配布した。□	最終事業報告書	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	エチオピア	外務省	令和4年度補正予算	アムハラ州とベニシャングル・ゲムズ州の紛争被災地区におけるセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)支援とジェンダーに基づく暴力(GBV)対策	Addressing Sexual and Reproductive Health (SRH) and Gender-Based Violence (GBV) in selected emergency affected districts of conflict in Amhara and Benishangul-Gumuz Regions in Ethiopia	1,139,935	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 アムハラ州とベニシャングル・ゲムズ州の紛争被害地域において、SRH/GBVのサービスと情報を提供すると共に、紛争により破壊された保健医療システムを回復・強化する。  2 成果目標 ①医療従事者160人に対して研修を実施する。 ②保健医療施設25カ所にレイブ治療キット、15カ所に医療機器・用品を配備する。 ③計35,160人にSRH/GBVサービス・情報を届ける。	最終報告書 未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ケニア	外務省	令和4年度補正予算	干ばつの被害が深刻なトゥルカナ、マルサビット、マンデラ、ガリッサの4郡における女性と少女の命に関わる性と生殖に関する健康とジェンダーに基づく暴力(GBV)・有害な慣習からの保護プロジェクト	Enhancing life-saving sexual and reproductive health rights and addressing protection risks in four drought affected counties in Kenya	1,195,805	UNFPA	2023年1月～2024年12月	1 事業概要 トゥルカナ郡、マルサビット郡、マンデラ郡、ガリッサ郡において、干ばつによって起こる脆弱な人々の性と生殖に関する健康とジェンダーに基づく暴力のリスクを減らすことに取り組む。  2 事業成果 (1)500人の医療従事者に対し、SRH及びGBVに関する訓練を行った。 (2)5万件以上の出産が訓練を受けた介助者によって行われた。 (3)5,600セットのデイグニティーキットの配布が行われた。 (4)13,294人のGBVサバイバーが心理社会的サポートを受けた。 (5)2つのセーフハウスが設立され、既存の6つのセーフハウスが稼動し、GBVを経験した女性と女児に安全なスペースを提供した。	最終事業報告書	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	コンゴ(民)	外務省	令和4年度補正予算	SRHおよびGBVに関する活動を通じた平和のための若者と女性	Youth and Women for Peace through improved Sexual and Reproductive Health and GBV interventions	1,679,500	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 北キブ州における平和構築およびSRH(性と生殖に関する健康)とGBV(ジェンダーに基づく暴力)関連活動を通じた避難民と帰還民の福祉の改善を図る。  2 事業成果 (1)62,027人に対し、GBV、性暴力やジェンダー平等などの啓発活動を実施した。 (2)532人のGBVサバイバーが心理社会的支援を受けた。 (3)15,191件の出産が、訓練を受けた介助者によって行われた。 (4)2,562人の女性がデジタルエコー検診を受けた。	最終事業報告書	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	スーダン	外務省	令和4年度補正予算	スーダン紛争・自然災害被災地における安全な妊娠・出産支援	The Safe Birth Project for the Most Vulnerable Women in Crisis Affected States in Sudan	600,537	UNFPA	2023年1月～2024年6月	1 事業概要 長期化する紛争、国内避難民及び難民の流入、感染症流行、洪水により、母子保健サービスへが悪化している青ナイル州、南コルドファン州で妊娠・出産に必要なりプロダクティブヘルスサービス(医師及び助産師の能力強化)及び保健インフラ(血液バンク、モバイルクリニック、保冷輸送、緊急産科ケアのための医療器具や薬品、母子保健施設整備)、患者搬送システム、巡回診療サービスを強化する。  2 成果目標 (1)出産キット13個、レイプ治療キット5個、臨床分娩支援キット11個、妊娠合併症と帝王切開のための医薬品等4個、輸血キット3個の提供を行う。 (2)冷蔵車1台と太陽光発電設備1台の提供を行う。 (3)36人の助産師と4人の医療従事者へのCMR訓練の提供を行う (4)レファラル組織の設立を支援する。 (5)6,600人を対象に、アクセスが限られている地域における臨時診療所と移動診療所でのサービス提供を行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ソマリア	外務省	令和4年度補正予算	ソマリアの干ばつの被害地でのGBV(ジェンダー起因の暴力)専門サービスおよび予防情報へのアクセス強化支援	Enhancing access to GBV specialized services and prevention information in drought-impacted locations in Somalia	1,165,157	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 干ばつの影響を受けた脆弱な女性や少女のために、GBV専門サービスや予防情報へのアクセスの向上を支援する。  2 成果目標 (1)2箇所のGBVワンストップセンター及び「女性・少女のための安全スペース(Women and girls safe place)」を設置、運営する。 (2)1,200人のレイプ被害を受けた女性や少女に治療を提供する。 (3)2,618人の女性にデイグニティキットを提供する。 (4)GBVサービスプロバイダーと医療従事者40人にに対し訓練を行う。 (5)1,500人の女性、少女、男性、少年に対しGBVに関する啓発を行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ナミビア	外務省	令和4年度補正予算	誰も取り残さない - 新型コロナウイルスからのより良い復興、すべての人たちの尊厳の回復、未来の再創造、ジェンダーに基づく暴力がもたらす負の影響の緩和	Leaving No One Behind – Building back better from COVID-19: Restoring dignity and reshaping the future for women, girls, men and boys while mitigating GBV and negative SRH outcomes.	700,000	UNFPA	2023年3月～2024年7月	1 事業概要 脆弱層の若者や妊産婦に対し、生計支援、ライフスキル取得、心理サポートや質の高い性と生殖に関する健康(SRH)にアクセスを提供し、望まない妊娠、予防可能な妊産婦の死亡、ジェンダーに基づく暴力(GBV)などの被害を削減する  2 成果目標 (1)2箇所のGBVワンストップセンター及び「女性・少女のための安全スペース(Women and girls safe place)」を設置、運営する (2)1,200人のレイプ被害を受けた女性や少女に治療を提供する (3)2,618人の女性にデイグニティキットを提供する (4)GBVサービスプロバイダーと医療従事者40人にに対し訓練を行う。 (5)1,500人の女性、少女、男性、少年に対しGBVに関する啓発を行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	マダガスカル	外務省	令和4年度補正予算	女性と少女の命を救うための、先進的な戦略と革新的な技術を用いた支援	Scaling up of Advanced Strategies and Innovative Technologies to Save the Lives of Women and Girls in Madagascar	1,111,111	UNFPA	2023年1月～2024年12月	1 事業概要 ローンなど革新的な技術を使ったアプローチによって、その女性達に必要不可欠な統合的SRH/FP/GBV(性と生殖の健康、家族計画、性暴力)サービスへのアクセスの向上とスケールアップを行い、社会的・経済的な再統合を支援することにより、障害を持つ女性や少女を含む脆弱な女性グループの回復力を強化する。  2 成果目標 (1)8万人以上の女性や女児に対し、SRH、家族計画、GBVに関する啓発活動を行う。 (2)ローンを用いて120の保健センターにSRH、家族計画、HIV関連物資を届ける。 (3)150人の女性(障がい者含む)に生活訓練を行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	イラク	外務省	令和4年度補正予算	ディーワニーヤ県における、国内避難民及びホストコミュニティのための、命を救う産科・リプロダクティブヘルスの改善	Improving life-saving Reproductive Health for IDPs and host communities in Al-Diwaniyah governorate	604,796	UNFPA	2023年1月～2024年9月	1 事業概要 ローンなど革新的な技術を使ったアプローチによって、その女性達に必要不可欠な統合的SRH/FP/GBV(性と生殖の健康、家族計画、性暴力)サービスへのアクセスの向上とスケールアップを行い、社会的・経済的な再統合を支援することにより、障害を持つ女性や少女を含む脆弱な女性グループの回復力を強化する。  2 成果目標 (1)8万人以上の女性や女児に対し、SRH、家族計画、GBVに関する啓発活動を行う。 (2)ローンを用いて120の保健センターにSRH、家族計画、HIV関連物資を届ける。 (3)150人の女性(障がい者含む)に生活訓練を行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	イラン	外務省	令和4年度補正予算	アフガニスタン難民及びホストコミュニティの妊婦の安全な母性サービスへのアクセス向上	Enhancing access of Afghan Refugees and Host Communities' pregnant women to safe motherhood services	354,194	UNFPA	2023年1月～2024年12月	1 事業概要 妊産婦死亡率の高い州におけるアフガン難民とホストコミュニティの過剰な妊産婦死亡率・罹患率の削減を図る。  2 成果目標 (1)アフガン難民及びその他脆弱なグループの妊産婦1,000人に対し、高品質で安価な出産サービスを提供する。 (2)1,000冊の母子手帳を配布する。 (3)ショックパンツ等の医療物資の供与を行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	トルコ	外務省	令和4年度補正予算	トルコの人道的状況における難民女性・少女のためのセクシャルリプロダクティブヘルス(SRH)とジェンダーに基づく暴力(GBV)対応の主流化に関する緊急支援メカニズムの強化プロジェクト	Strengthening the role of emergency response mechanisms in humanitarian context in Türkiye in mainstreaming SRH and GBV response for refugee women and girls	277,777	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 アンカラとアンタルヤの最も脆弱なグループの難民女性と女児に対して、性と生殖に関する健康(SRH)サービス、ジェンダーに基づく暴力(GBV)を排除するための予防と対応サービスの提供を強化し、ジェンダーに適した基本的必需品に対応する。  2 成果目標 (1)最も脆弱なグループの女性や女児に、マタニティキットを含むSRHとGBVサービスを提供する。(SRHサービスによる被益者:1600名、GBVサービスによる被益者:1300名、マタニティキット配布者:15,000名) (2)SRHとGBVに関する啓発活動を通じて、1,500人の難民女性と女児に社会的な力を与える。 (3)アンタルヤのウクライナ人若年層に対するピア教育トレーニングや、SRHの権利とサービス、GBVの予防と対応(PSEAを含む)に関して支援提供者に対して啓発活動を実施する。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	パレスチナ	外務省	令和4年度補正予算	女性の保健:パレスチナの脆弱性の高いコミュニティに対する緊急的リプロダクティブ・ヘルス支援	Women's Health: Supporting the urgent sexual and reproductive health needs of vulnerable communities in Palestine	324,074	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 パレスチナにおいて必須医療サービスを受けることができない脆弱性の高いコミュニティ(特に女性・少女)の性と生殖に関する健康(SRH)に関するサービスへのアクセスを確保する。  2 成果目標 (1)アウトーチ、メディア、SNSによる啓発プログラムを通じ、11,200人(障がい者400人含む)がSRH、GBV、人命救助サービスに関する知識を得る。 (2)11,640人が、モバイルクリニック運営やバウチャー配布等を通じて、SRHプライマリ・ヘルスケア・サービスにアクセスする。 (3)医療従事者50人に対し、産科ケア、母子保健、乳がん等に関するトレーニングを行う。 (4)10,000人の女性が真に必要なSRH関連医薬品、避妊具を享受する。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	リビア	外務省	令和4年度補正予算	リビアの女性、少女、青少年に対する性と生殖に関する健康及びジェンダーに基づく暴力(GBV)への対応サービスへのアクセス確保	Ensuring humanitarian access of women, girls, and adolescents to essential and lifesaving reproductive health & GBV services in Libya	555,555	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 リビア全土の遠隔地かつ紛争リスクが高い地域における救命に不可欠な性と生殖、母子、思春期の保健(RMNCAH)とGBV対応サービス向上させる。  2 成果目標 (1)性と生殖に関する保健のための医薬品や医療機器を供給し、移動式医療チームも展開することで最も脆弱な人口層に対しRMNCAH支援へのアクセスを向上させるとともに、コミュニティでの積極的なリスク・コミュニケーションを図る。 (2)女性・女児保護施設の活動を支援し、ケアワーカー、助産師、看護師等に対する訓練を実施することで、医療・精神面、更に法律面でのジェンダーに基づく暴力(GBV)に対する包括的な支援と支援構造を構築する。 (3)対象の学校における専門家に訓練を行い、保健省職員が思春期の保健にかかる教育を実施できるよう対象高校にユース・コーナーを設置する。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	アフガニスタン	外務省	令和4年度補正予算	全ての人にケアを：人道的危機下におけるアフガニスタンの成人女性、女児及び若年層へのリプロダクティブヘルスに關わる基本的支援	Because Everyone Counts: Meeting basic reproductive health care needs of women, girls and adolescents during Afghanistan's humanitarian crisis	1,307,407	UNFPA	2023年1月～2024年6月	1 事業概要 人道危機下にある成人女性・女児及び若年層を対象とした性と生殖に関する健康(リプロダクティブヘルス)に係る支援を行う。  2 成果目標 (1)妊産婦の救命的保健支援及びリプロダクティブヘルス支援を通じ、2,200人の出産を支援するとともに、500人の女性に産後キットの配布を行う。 (2)妊産婦及び新生児の緊急時における連絡体制及び搬送に關わる医療照会システムの強化を行う。 (3)30万人への情報提供及びカウンセリング支援を通じ、性と生殖に係わる健康(SRH)及びジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する情報提供サービスを行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ウクライナ	外務省	令和4年度補正予算	(ウクライナ)女性の健康と命を守る緊急産科ケアサービスの提供	“Sustained access to timely, quality, lifesaving SRH services in Ukraine – Leaving No One Behind”	1,221,064	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 ウクライナ国内において、危機的状況下の中で危険に晒されるリスクが高い女性・女児に対してセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)サービスを提供するため、緊急病院や専門産婦人科へ医薬品や医療機器の提供を行う。  2 成果目標 (1)産婦人科病院/周産期センター24か所に対しSRHサービスを提供する。 (2)SRH関連の物資調達を行う。 (3)病院におけるSRH関連物資の品質管理及び供給のモニタリングを実施する。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	モルドバ	外務省	令和4年度補正予算	ウクライナ難民とホストコミュニティのための統合的な性と生殖に関する健康とジェンダー暴力サービスの提供	Provision of Integrated Sexual and Reproductive Health (SRH) and Gender-Based Violence (GBV) services for Ukrainian Refugees and Host Communities in Moldova	1,050,000	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 ウクライナ難民とホストコミュニティの人々に、統合された性と生殖に関する保健(SRH)サービスとジェンダーに基づく暴力(GBV)対応サービスを提供する。  2 事業成果 (1)20の固定式セーフスペースと8つの移動式セーフスペースが運用され、17,616人の女性と少女が、心理的応急処置、カウンセリングサービスなど個別心理社会的支援(PSS)サービスを受けた。 (2)12回の研修を通じ、290人のプライマリヘルスケア専門家がレイプの臨床管理の研修を受けた。	最終事業報告書	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	パキスタン	外務省	令和4年度補正予算	シンド州及びパロチスタン州の洪水被災地域における包括的な緊急的産科ケア・ジェンダーに基づく暴力を含むリプロダクティブヘルスのアクセス向上支援	Ensuring access to life saving sexual and reproductive health services including basic and comprehensive emergency obstetric care and integrated GBV services in the floods affected districts in Sindh and Balochistan	1,851,851	UNFPA	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 シンド州及びパロチスタン州の洪水被災地域における包括的な緊急的産科ケア・ジェンダーに基づく暴力を含むリプロダクティブヘルスのアクセス向上を支援する。  2 成果目標 (1)包括的で緊急的な産科・新生児ケア、及びリプロダクティブヘルス・ジェンダーに基づく暴力に対するケアにかかる医療スタッフの確保、関連の医薬品や医療機材の供与、リプロダクティブヘルスにかかる啓発や出産準備支援、妊婦への衛生キット配布、出産やジェンダーに基づく暴力被害者の緊急搬送、関連医療機関間のコミュニケーションシステムの設立、医療施設の修復(修繕及び太陽光装置の導入)、リモート処方、医療従事者への研修を行う。 (2)ジェンダーに基づく暴力被害者保護(安全な緊急避難スペース設置)、関連の啓発及び心理ケア、専門スタッフの能力向上、女性用衛生キットの配布を行う。 (3)リプロダクティブヘルス及びジェンダーに基づく暴力にかかるワーキンググループを通じた関係者間の調整、データ収集、住民への被害窓口対応等を行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	スリランカ	外務省	令和4年度補正予算	スリランカにおける緊急リプロダクティブヘルスサービス確保及び女性等の脆弱なコミュニティに対する暴力への緊急対応	ENSURE: Ensuring access to life-saving sexual and reproductive health and providing gender based violence prevention and response services for women, girls and vulnerable groups in Sri Lanka	4,629,629	UNFPA	2023年1月～2024年3月	1 事業概要 モバイルクリニックサービス展開含むヘルスセンター強化等を通じた女性、若者、障害者のための母子保健、精神的健康、心理的サポートを含む緊急リプロダクティブヘルスサービスへのアクセス強化、保護シェルター支援を通じた暴力被害者への保護強化、女性及び若者への必需物資配布を行う。  2 成果目標 (1)全国11県で204のモバイルクリニックサービス展開含むヘルスセンター強化を行う。 (2)27の暴力被害者用保護シェルターの建設を行う。 (3)1万人の妊婦への衛生キットの配布を行う。□		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	アフガニスタン	外務省	令和4年度補正予算	コミュニティに根ざした活動を通じて紛争と自然災害の影響を受けた脆弱な女性と女児を対象に母子保健を含む性と生殖の健康サービスを提供する	Improving Essential Sexual and Reproductive Health (SRH) and Maternal and Child Health (MCH) for Vulnerable Populations in Afghanistan	400,000	IPPF	2023年1月～2023年12月	1 事業概要 紛争、地震、干ばつ、洪水によりさらなる危機に瀕しているアフガニスタンの最も脆弱な女性と少女の命を守るため、ニーズが急増している地域(特に農村部)で、AFGAコミュニティ助産師による戸別訪問と女性や新生児・子どもが安心できる診察室を備えたファミリー・ヘルス・ハウス(FHH)拠点、婦人科医と助産師を含む医療チームによる診療に必要となる設備と医薬品を搭載した移動診療を組み合わせてサービスを提供する。  2 成果目標 (1)パクティカ州において地震の影響を受けた5,425人の人々に質の高い性と生殖の健康サービス(母子保健を含む)を届ける。 (2)36,750世帯にMNCHを含む質の高い性と生殖の健康サービス(母子保健を含む)を届ける。 (3)5,292人の妊婦・授乳婦のハイリスクの有無を査定し、ハイリスクの女性にフォローアップケアを行う。 (4)4,234人の妊婦・授乳婦及びその新生児に対し、産前・後カウンセリング・ケア)を行う。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ウクライナ	外務省	令和4年度補正予算	ウクライナで紛争に巻き込まれた人々の性とジェンダーに根ざした暴力の影響を緩和し、必須医療サービスと包括的性教育へのアクセス拡大に貢献する	Mitigate the Consequences of Sexual and Gender-Based Violence and Facilitate Access to Essential Services and CSE for Conflict-Affected People in Ukraine	355,398	IPPF	2023年1月～2024年6月	1 事業概要 緊急産科・新生児ケアとレイプサバイバーの診療ケアを復興・拡充し、性と生殖の健康とジェンダーに根ざした暴力関連のサービスを提供する。  2 成果目標 (1)オデーサ、ポルタヴァの3万人の人々に対し、性と生殖の健康(SRH)と性とジェンダーに根ざした暴力(SGBV)関連のサービスへのアクセスを拡大する。 (2)2,500人のウクライナの若者に意識啓発活動や情報提供セッション、包括的性教育を実施する。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	エチオピア	外務省	令和4年度補正予算	アファー州、アムハラ州、ソマリ州で危機に瀕した女性と女児の健康と命を守るために母子保健を含む性と生殖の健康サービスを提供する	Humanitarian response to address the urgent SRHR needs of women and girls affected by the crisis in Afar, Amhara and Somali Provinces in Ethiopia.	400,000	IPPF	2023年1月～2024年6月	1 事業概要 アファー州、アムハラ州、ソマリ州で危機に瀕した女性と女児の健康と命を守るために母子保健を含む性と生殖の健康サービスを提供する。  2 成果目標 (1)10万人の国内避難民が性と生殖の健康とCOVID-19予防に関する情報を得る。 (2)2万人の女性が性と生殖の健康サービスを受ける。 (3)4,500人の子どもが栄養ケアサービスを受ける。 (4)150人の宗教リーダーと族長が性と生殖の健康に関する啓発を受ける。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	パキスタン	外務省	令和4年度補正予算	パロチスタン州とKP州におけるアフガン難民女性の洪水被災者に対するセクシュアル・リプロダクティブヘルスにかかる人道支援	Responding to the SRH needs of Afghan women refugees in high need, flood-affected districts of Balochistan and Khyber Pakhtunkhwa	925,925	IPPF	2023年1月～2024年6月	1 事業概要 パロチスタン州とKP州におけるアフガン難民女性の洪水被災者に対するセクシュアル・リプロダクティブヘルスにかかる人道支援を行う。  2 成果目標 2州 パロチスタン州(チャガイ県、ノシュキ県、クエッタ県)、カイバル・パクトゥンクワ(KP)州(チャルサダ県、ノウシェラ県、ペシャワール県)のアフガン難民とホストコミュニティ住人の約28,800人に対し、性と生殖の健康を中心とする保健医療サービスを提供する。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	タイ	外務省	IPPF/JTFフェーズ24	タイ・ミャンマー国境地域におけるミャンマーからの避難民の性と生殖に関する健康(SRH)ニーズへの対応	Responding to the sexual and reproductive health (SRH) needs of the displaced persons from Myanmar in the Thai-Myanmar border area	99,981	IPPF	2024年4月～2025年8月	1 事業概要 ターク県における避難民の緊急時の性と生殖に関する健康(SRHiE)を改善する。  2 成果目標 (1)需要創出・意識啓発：ミャンマー紛争から逃れタイ・ミャンマー国境沿いやターク県の仮設住宅に住む6,000人を対象にSRHRに関する知識やサービスの認知度を高める。 (2)サービスの提供：他機関と連携し、2,000人の避難民に命を救うためのSRHサービスを提供する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	アフガニスタン	外務省	令和5年度補正予算	女性・女子に対する妊産婦保健・リプロダクティブヘルスに関わる緊急支援、及びジェンダーに基づく暴力対策	Meeting the urgent needs of women and girls in Afghanistan for lifesaving maternal and reproductive health care and for the preventions and response to gender-based violence.	1,400,000	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1事業概要 人道危機下にある成人女性、女子及び若者層を対処とした性と生殖に関する健康(リプロダクティブヘルス)に係る支援、及びジェンダーに基づく暴力(GBV)対策支援を行う。  2 成果目標 (1)29か所の地域保健施設(FHH)において、医薬品供与、助産師の継続雇用、妊娠への産前母子看護の提供(2,000人)、分娩支援(900例)、家族計画に関する啓発(3,900人)、心理社会的サポート(270人)、及び産後キットの配布(900人)を行う。 (2)MHTsを介して、産前母子看護の提供(5,000人)、保健サービスの提供(70,000人)、心理社会的カウンセリングの提供(21,000人)、リプロダクティブヘルスの提供(21,000人)、及びリプロダクティブヘルスキットの調達・配布(225人)、Inter Agencyリプロダクティブヘルスキットの配布(22,500人)を行う。 (3)Youth Health Lineを介したリプロダクティブヘルスに関する情報発信・カウンセリング(250,000人)及びIntegrated Youru Centerを介したプロダクティブヘルスに関する情報発信・カウンセリング(13,500人)を行う。 (4)デイギニティキットの配布を行う。(4,000人)		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ウガンダ	外務省	令和5年度補正予算	緊急時における救命のための融合的な性と生殖に関する健康と権利(SRHR)とジェンダーに基づく暴力(GBV)介入支援	Delivering Life-saving Integrated Sexual and Reproductive Health and Rights (SRHR) and Gender-Based Violence (GBV) Intervention in Emergency (DELISiE)	1,001,855	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 新規流入難民居住区及び自然災害多発地域において、脆弱な人々に対する質の高い救命に必須の性と生殖に関する健康と権利(SRHR)及びジェンダーに基づく暴力(GBV)サービスへのアクセスを確保する。  2 成果目標 難民居住区(5県)及び災害多発地域(7県)において、1,340,750人の女性・妊産婦・男性・男児・難民及びホストコミュニティに対し、SRHR及びGBVサービス提供を通して、妊産婦死亡率及びGBV蔓延率減少を図る。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロジェクトポーラルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ケニア	外務省	令和5年度補正予算	ケニアの気候変動と災害に見舞われた郡における性と生殖に関わる健康とジェンダーに基づく暴力の持続的なサービスの提供と利用を通したレジリエンス強化プロジェクト	Building Resilience for Sustained Provision and Uptake of Sexual and Reproductive Health (SRH) and Gender Based Violence (GBV) Services in Selected Climate Change and Disaster Prone Counties in Kenya	1,452,594	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 気候変動(干ばつ被害や洪水)の影響が深刻な4郡で、生命・健康が脅かされている母子・妊産婦等に対し、包括的な性と生殖に関する健康とジェンダーに基づく暴力(GBV)の予防と対応サービスの提供を行う。  2 成果目標 (1) 対象地域(郡)においてレジリエントな母子保健・医療を含む生殖と生殖に関する健康およびGBVへの対応サービスの提供ができるよう能力強化をする。 (2) 性と生殖に関する健康とGBVの予防と対応の活動が気候変動対策や対応に盛り込まれるようにエビデンス作成やアドボカシーを行う。 (3) 気候変動に係る問題や災害などの緊急人道支援時に、性と生殖に関する健康とGBVサービスが利用できるよう地域コミュニティの能力強化を行う。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロジェクトポーラルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	スーダン	外務省	令和5年度補正予算	危機的状況にある州で極めて脆弱な地位にある女性のための安全な出産プロジェクト	The Safe Birth Project for the most vulnerable women in crisis affected states in Sudan	793,233	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 ジャジーラ州、北部州、リバーナイル州、及び白ナイル州において、医療提供者の能力構築、必要な医療機器・物資等の提供、妊産婦保健サービスへのアクセスが制限されている地域での紹介システム強化を通じて、最も脆弱な女性たちの妊産婦保健サービスへのアクセスを改善する。  2 成果目標 (1) 出産のための医療施設強化を行い、太陽光発電施設を2機設置するとともに、助産婦50人、医師50人の訓練を行う。 (2) 妊婦医療へのアクセスが限られた地域での医療紹介制度の強化を通じ、8つの紹介制度の設立を行うと共に、15,000名に医療を提供する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロジェクトポーラルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ソマリア	外務省	令和5年度補正予算	紛争とエルニーニョの被害を受けたソマリアの女性・女児のニーズへの対応するための、統合的かつ高品質の救命支援による「性と生殖に関する健康」と「ジェンダーに基づく暴力」への対応と予防サービスの提供	Addressing Urgent Needs of Women and Adolescents Girls in Conflict and El nino-Affected Locations in Somalia through Integrated Quality Lifesaving SRH and GBV Response and Prevention Services	1,596,800	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 紛争や干ばつ・洪水の影響を受けた地域の女性や思春期の女児の緊急ニーズに対応するために、統合された質の高い救命SRH/GBV(「性と生殖に関する健康」と「ジェンダーに基づく暴力」)サービスを提供する。  2 成果目標 (1) 29,680人の女児に対しSRH/GBVサービスを提供する。 (2) SRHR/GBV施設に緊急RH用品を装備し、5,000人の脆弱な女性と女児にディグニティーキットを提供する。 (3) 200人のSRH/GBV最前線サービス提供者を訓練し、サービス提供の質を高める。 (3) GBVを終わらせるためのGBV SASA ! Togetherアプローチに、少年、男性、地域社会の人々を巻き込み、プロジェクト実施地の5,200人の地域社会の指導者、地元の活動家、組織の同盟者、その他の地域社会を巻き込む。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロジェクトポーラルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	タンザニア	外務省	令和5年度補正予算	キゴマ州のニヤルグス難民キャンプとンドウタ難民キャンプ、およびカスル県とキボンド県のホスト・コミュニティに対する、命を救う性と生殖に関する保健介入の提供	Delivering Life-Saving Sexual and Reproductive Health Interventions to the refugees in Nyarugusu and Nduta Refugee Camps and the Host Communities in Kasulu and Kibondo districts in Kigoma Region	359,964	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 コンゴ(民)の新たな難民流入を背景に、ニヤルグス難民キャンプとンドウタ難民キャンプおよびホストコミュニティにおいて、生殖年齢にある女性、初産婦、思春期の少女や若者に対し、命を救う質の高い、包括的で利用しやすい性と生殖に係る健康サービスと教育を提供する。  2 成果目標 (1)難民キャンプとホスト・コミュニティの助産師と臨床医100人を対象に、緊急産科・新生児ケアの研修を実施する。 (2)難民キャンプとホスト・コミュニティに15人の助産師看護師を増配する。 (3)性と生殖に関する健康に係る物資や、医療機器、感染予防対策用品を調達し、難民キャンプで家族計画教育やサービス提供を含む、総合的な性と生殖に関する健康に係るアウトリーチ・サービス／移動診療を実施する。 (4)難民キャンプ及びホスト・コミュニティにて、月経衛生に関する情報／教育セッションを同世代の人々に提供するための、新しい青少年ピア・エデュケーターを養成する。青少年ピア・エデュケーターの活動を支援するための標準的な教材や道具等を提供する (5)生理用ナプキン6000個を配布する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	チャド	外務省	令和5年度補正予算	チャドの3つの州における国内避難民の性と生殖に係る権利の向上及び自己防衛対策支援	Enhancing sexual and reproductive health rights and addressing protection risks for forcibly displaced populations in three provinces in Chad	300,000	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 スーダン危機の影響を受けた女性や若者の国内避難民へのリプロダクティブヘルスサービスの提供及び社会経済エンパワーメント支援を通じた保護と生活水準の向上を図る。  2 成果目標 GBV防止に関する事業連携の強化、GBV及びリプロダクティブヘルスサービスへのアクセスの強化、GBVサービス提供者の能力強化を通じ、難民(30,845人)、帰還民(6,324人)、ホスト・コミュニティ(8,166人)の人々に支援を届ける。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	南スーダン	外務省	令和5年度補正予算	南スーダンにおける脆弱な女性、男性、少年及び少女の緊急人道ニーズへの対応	Responding to emergency humanitarian needs of vulnerable women, men, boys, and girls in South Sudan	591,013	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 上ナイル州及びバハル・エル・ガザル地域において女性、男性、少年及び少女のGBVサービスへのアクセス改善。また、IDP、帰還民、難民及び脆弱なホスト・コミュニティ支援を行う。  2 成果目標 (1)15万7千人に対するGBVサービスへのアクセスを確保する。 (2)50人の医療サービス提供者及びGBVケースワーカーに対するキャパシティビルディングを行う。 (3)6つの国家機関に対し、気候変動がSRHR及びGBVに与える影響測定を通したキャパシティビルディングを行う。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	イエメン	外務省	令和5年度補正予算	総合的緊急セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)及び性に基づく暴力(GBV)防止支援へのアクセス強化、イエメンの最もサービスを受けることが出来ていない地域の紛争の影響を受けた人々への対応	Increased access and improved service delivery through integrated life-saving emergency Sexual Reproductive Health (SRH) and Gender-Based Violence (GBV) prevention, and response to the conflict affected population in the most underserved regions in Yemen	2,400,000	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 サービスの提供を改善し、脆弱な女性及び少女の総合的セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)ケア、性に基づく暴力(GBV)からの保護サービスへのアクセス強化によって、現行の保護体制を強化する。  2 成果目標 (1)産科の24時間体制のサポート、対象施設への医療用品提供・運営費補助、RHに関する研修実施を通じ、1万5,000件の出産を支援、のべ6件の医療施設を支援、40名のソーシャルワーカーに研修を実施する。 (2)シェルター運営補助、スタッフへの研修実施を通じ、4万人の人々が裨益する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	イラク	外務省	令和5年度補正予算	クルディスタン地域ハラブジャのコミュニティに対する包括的な妊産婦・新生児医療サービスの提供	Provide comprehensive maternal and neonatal healthcare services to the community in Halabja, Kurdistan Region.	381,024	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 クルディスタン地域ハラブジャの県におけるコミュニティに対し、包括的な妊産婦・新生児医療サービスの提供を行う。  2 成果目標 ニーズアセメント、ハラブジャ母子病院の改修、改装、再建及び同病院スタッフの訓練を通じ、5万人の地域住民にサービスを提供するとともに、6000件の安全な出産を支援する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	エジプト	外務省	令和5年度補正予算	エジプトにおける難民、庇護希望者、受入コミュニティの女性と女児に向けた、重要で命を救うリプロダクティブ・ヘルス(RH)サービスとジェンダーに基づく暴力(GBV)予防・対応サービスへのアクセスと利用の強化	Enhancing access and utilization of critical and life-saving Reproductive Health (RH) services and Gender-Based Violence (GBV) prevention and response services for women and girls refugees, asylum seekers, and host communities in	442,400	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 エジプトにおける難民、庇護希望者、受入コミュニティの女性と女児を対象とし、命を救うリプロダクティブ・ヘルス(RH)サービスとジェンダーに基づく暴力(GBV)予防・対応サービスへのアクセスと利用の強化を行う。  2 成果目標 SRMNAHサービスの包括的な向上を通じ、ホスト・コミュニティを含む女性と子どもを対象とする15,000人に保健サービスを提供する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	シリア	外務省	令和5年度補正予算	シリアの女性と女児に対する性と生殖・妊産婦・新生児・思春期の健康(SRMNAH)サービス向上支援	Midwives Save Lives: Improving availability, accessibility and quality of sexual, reproductive, maternal, newborn, and adolescent health (SRMNAH) services for women and girls in Syria	2,009,518	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 母親・新生児ケア及び緊急産科を支援し、助産師の能力強化、助産所等保健インフラを強化を通じて妊産婦の健康状態を改善する。  2 成果目標 (1)地震被災地のアドウヤマンとマラティヤの女性と女児12,000人を対象とし、周産期医療を含む、アクセスしやすく質の高いSRHサービスを提供する。 (2)対象地域の15,000人の女性と女児に対し、質の高いマルチセクターのGBV予防・対応サービスを提供する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	トルコ	外務省	令和5年度補正予算	トルコの地震被災地で最も弱い立場にある女性と女児の安全、尊厳、身体の完全性に関する緊急のニーズを取り組む。	Addressing the urgent needs of the most vulnerable women and girls in the earthquake affected region in Türkiye for their safety, dignity and bodily integrity	426,060	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 質の高いSRH(セクシャル・リプロダクティブ・ヘルスケア)サービスの提供を行うとともに、女性と女児のための安全な空間(Women and Girls Safe Spaces: WGSS)と各県の移動支援チームによるジェンダーに基づく暴力(Gender Based Violence: GBV)の予防と対応サービスを行う。  2 成果目標 SRH & GBVサービスの提供を通じ、14,000人以上の妊産婦の合併症と死亡のリスクを大幅に低減し、分娩がより安全なものに改善される。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月～月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	パレスチナ	外務省	令和5年度補正予算	母体の健康問題：危機下にあるガザ地区及びヨルダン川西岸地区における安全な出産を阻害する3つの障害の打破	Maternal Health Matters: Breaking the three main barriers for safe births and healthy mothers in crisis-affected Gaza and West Bank	1,200,000	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 ガザ地区及びヨルダン川西岸地区において、安全な出産を阻害する障害に対処すべく、SRHサービスの提供及び質の向上を図る。  2 成果目標 (1)女性及び少女のための安全な場所を設置する。 (2)安全な場所で提供されるGBVマルチセクター対応サービスやイニシアティブにより245人が裨益し、70人にGBVケース・マネジメントを行う。 (3)38,500に対しSRHサービスを提供し、GBV専門サービスにつなげる。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ヨルダン	外務省	令和5年度補正予算	ヨルダンにおけるシリア危機の影響を受ける人々の妊産婦死亡率及びジェンダーに基づく暴力(GBV)増加防止のための包括的な性と生殖に関する健康(SRH)及びGBV関連サービスの緊急支援	Urgent provision of comprehensive SRH and GBV services to prevent the expected rise of maternal mortality and gender-based violence among populations affected by the Syria Crisis in Jordan	420,000	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 難民として暮らす女性及び少女に対し、GBVや有害な慣行に対処するためのサービス及び文化的に配慮された質の高い包括的なSRHサービスを提供するとともに、ジェンダー平等と女性の意思決定に対する差別的なジェンダー・社会規範に対処するための、難民コミュニティにおけるメカニズムや能力を強化する。  2 成果目標 支援施設101か所、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)の移動保健ユニット30か所、ジェンダーに基づく暴力(GBV)に苦しむ人々のためのサービス提供ポイント132か所を通じて、最大27万人の受益者がSRHサービスを受けられる状態にする。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	レバノン	外務省	令和5年度補正予算	レバノンにおいて深刻化する女性と女児の人道的ニーズに対応するためのジェンダーに基づく暴力(GBV)と性的プロダクティブ・ヘル(SRH)スに関する総合的かつ救命的なサービス支援	Provision of integrated and lifesaving Gender Based Violence and Sexual and Reproductive Health Services to respond to escalating humanitarian needs of women and girls in Lebanon.	827,625	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 レバノンにおいて深刻化する女性と女児の人道的ニーズに対応するためのジェンダーに基づく暴力(GBV)とセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)に関する総合的かつ救命的なサービス支援を行う。  2 成果目標 (1)脆弱な立場にある7,500人の女性と若者にが、コミュニティおよび移動式の安全なスペースで実施されるGBV予防活動を通じて、社会的ネットワークを再構築する。 (2)コミュニティレベルでのアクティブ・エージングを通じて、難民を含む1,000人の高齢者が社会サービスを利用できるようになる。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ウクライナ	外務省	令和5年度補正予算	ウクライナにおけるタイムリーで質の高い救命SRHサービスへの持続的アクセス「誰一人取り残さない」	Sustained access to timely, quality, lifesaving SRH services in Ukraine – Leaving No One Behind	615,000	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 紛争中及び紛争後のウクライナにおける救命のためのSRHサービスの提供を支援するため、二次および三次レベルの産科施設、SRH移動保健ユニット、ジェンダーに基づく暴力(GBV)に苦しむ人々のためのサービスを提供する。  2 成果目標 支援施設101か所、SRH移動保健ユニット30か所、ジェンダーに基づく暴力(GBV)に苦しむ人々のサービス提供ポイント132か所を通じて、最大27万人の受益者がSRHサービスを受けることを可能にする。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	モルドバ	外務省	令和5年度補正予算	ウクライナからの避難民とモルドバの脆弱な受け入れ地域へのジェンダーに基づく暴力(GBV)の予防および対応サービスと活動的な高齢化への介入	Provision of gender-based violence (GBV) prevention and response services and active ageing interventions to refugees from Ukraine and vulnerable host communities in Moldova	600,000	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 モルドバの難民収容センターなどに居住する避難民を含む、最も脆弱な立場にある人々に対しGBV対応サービスへのアクセスを確保する。  2 成果目標 (1) GBV 生存者および GBV のリスクにさらされている人々を対象に、既存の地域ベースのセーフスペースや移動式セーフスペースで提供される多分野にわたるGBV 予防および対応サービスが維持される。 (2) 地域レベルでのアクティブ・エージングの機会を通じて、避難民および受け入れ地域の高齢者の社会的包摂を強化する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロジェクトポーラルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	スリランカ	外務省	令和5年度補正予算	スリランカにおける保健、保護、エンパワーメントサービスの提供を通じた脆弱な女性、女子、若者の強靭性向上支援	Enhancing the resilience of vulnerable women, girls and young people in Sri Lanka through the provision of health, protection and empowerment services	5,290,000	UNFPA	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 母子保健に関する医療サービスへのアクセスが限られ、物価の高騰により質が低下し、妊産婦の命が危機に晒されている脆弱層の多い北部や東部州において、母子保健サービス改善、暴力被害者シェルター支援、衛生用品供与等を行う。  2 成果目標 母子保健サービス改善(ソーラーパネル等資機材供与等)、暴力被害者シェルター支援、脆弱層女性への衛生用品供与、平和構築のための対話及び政策参画に関する能力向上を通じたWPS国家行動計画の実施支援を行う。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロジェクトポーラルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	アフガニスタン	外務省	令和5年度補正予算	アフガニスタンの紛争や自然災害の被害を受けた6州で、脆弱な人々(特に女性と少女)に対し、栄養・性とジェンダーに基づく暴力対応を含む母子保健・性と生殖の健康(SRH)サービスを提供し、できる限り多くの予防可能な死を防ぐ	Serving urgent needs of people: Providing sexual and reproductive health (SRH) and maternal and child health services for women and girls and marginalized communities in 6 remote and flood affected provinces of Afghanistan	400,000	IPPF	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 脆弱な人々(特に女性と少女)に対し、栄養・性とジェンダーに基づく暴力対応を含む母子保健・性と生殖の健康(SRH)サービスを提供し、できる限り多くの予防可能な死を防ぐ。  2 成果目標 (1) 21,675人の女性を含む人々にSRHとその他のサービスを届ける。 (2) 6900人の妊婦に産前ケアサービスを届ける。 (3) 4140人の授乳婦に産後ケアサービスを届ける。 (4) 1500件の出産分娩をサポートする。 (5) 86,700件のSRHおよびその他のサービスを提供する。 (6) 5,268人のSGBVサバイバーの女性と少女が、レイプの臨床管理とカウンセリングを受ける。 (7) 1,054人のSGBVサバイバーの女性と少女が、リファラルを通じてケア・サービスを受けられるようになる。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロジェクトポーラルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	イエメン	外務省	令和5年度補正予算	イエメンの国内避難民と地域社会に、性と生殖・妊産婦に関する重要な保健ケアを提供する	Providing critical sexual, reproductive and maternal health care to internally displaced people and local communities in Yemen	300,000	IPPF	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 農村部や十分にサービスを受けられない地域在住の国内避難民と受入コミュニティの救命のためのSRHサービス(緊急対応必須サービスパッケージ-MISPを含む)へのアクセスを向上させる。  2 成果目標 (1) 14,688人の女性、子ども、若者が、質の高いSRHと母子保健サービスを受ける。 (2) 心理的支援、法的支援の紹介、レイプの臨床管理など、ジェンダーに基づく暴力サービスを124人の女性に提供する。 (3) 1,095人の国内避難民と受入コミュニティの人々が、性と生殖に関する健康と権利、SGBVの問題を含む利用可能なサービスに関する情報を得る。 (4) 20の保健サービス提供者が、緊急時におけるSRHサービスの提供、サービスと顧客の統計データの収集と報告の資格を取得する。 (5) 11人の保健サービス提供者が緊急産科新生児ケア研修を履修し、緊急産科・新生児ケア提供の資格を取得する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロジェクトポーラルより抜粋

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月～月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	ウクライナ	外務省	令和5年度補正予算	ウクライナ、カホフカ・ダム破壊の影響を受けた紛争地域における保健施設と妊産婦ケアへのアクセスを復旧する	Restoring Health Facilities and Access to Maternal Health Services in Conflict Affected Areas for Populations Affected by the Destruction of the Kakhovka Dam	350,000	IPPF	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 包括的緊急産科・新生児ケア(CEmonC)と他のMISP必須サービスを提供できるよう施設と医療従事者の能力を強化拡充するとともに、性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)のサバイバーが、直接支援とリファラル(照会)サービスが受けられるよう、サービス提供の機会を増やす。加えて、女性と若者が紛争下においても自分の身を守り、望まない妊娠を防ぐための知識を身につけられるようSGBVを含むセクシャル・リプロダクティブヘルス・ライツ(SRHR)関連情報の提供を通じて意識を向上させ、サービスへの需要を拡大する。  2 成果目標 (1)120人のサービス提供者が包括的緊急産科・新生児ケアCEmONCと最新の避妊法に関する研修を履修する。 (2)4つの対象施設に対し、分娩施設の再整備を行う。 (3)120人のサービス提供者が、SGBV支援についての研修を履修する。 (4)40,000人がSRHに関する情報とサービスを受ける。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	スーダン	外務省	令和5年度補正予算	紛争の影響を大きく受けた国内避難民の多い3州で女性と少女の性と生殖の健康サービスへのアクセスとそのコミュニティでの持続可能性を改善し閨連死亡率と罹患率を低下させる	Improving Accessibility of Services and Community Sustainability to Decrease Sexual and Reproductive Health-Related Mortality and Morbidity of Women and Girls in Three States with High IDP Populations	384,000	IPPF	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 IDP(国内避難民)の多い紛争の影響を受けた3つの州で、緊急対応必須サービスパッケージ(MISP)により、命を救う質の高いSRHサービスへのアクセスを支援する  2 成果目標 (1)紛争の影響を受けた957,600人が緊急対応必須サービスパッケージ(MISP)により質の高いSRHサービスによりアクセスしやすくなる (2)紛争の影響を受けた120,960人が、MISPにより質の高いSRHサービスを直接提供を受ける (3)質の高い緊急産科・新生児ケアサービスを提供し、SGBVサバイバーを支援するために、助産師105人が研修を履修する (4)医療サービス提供者50人がレイプの臨床管理に関する研修を履修する (5)コールセンターのケア提供者10人が、遠隔カウンセリングとコンサルテーションに関する研修を履修する		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数	パレスチナ	外務省	令和5年度補正予算	パレスチナで激化する暴力の影響を受けているコミュニティに性と生殖の健康緊急サービスを提供する	Providing Urgent Sexual and Reproductive Health Services to Communities Affected by Escalating Violence in Palestine	500,000	IPPF	2024年1月～2024年12月	1 事業概要 救命に不可欠なSRHサービスの提供を通じて、女性の予防可能な死を回避し、パレスチナの人間の安全保障に貢献する。  2 成果目標 (1)21,675人の女性を含む人々にSRHとその他のサービスを届ける (2)86,700件のSRHおよびその他のサービスを提供する。		案件実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	外務省	任意提出当初予算	アフガニスタンにおける合法的な生計と麻薬対策の強化	Strengthen licit livelihoods and counter narcotics through alternative livelihoods interventions and drug use prevention, treatment and care for Afghan people in needs in Afghanistan	3,000,000	UNODC	2023年1月～2024年1月	女性が家長を務める410世帯に対し、自宅で行う養鶏事業を支援(鶏舎建設のための資器材の提供、給餌・疾病管理・ワクチン接種等に関する研修、及び30羽の雌鶏・100kgの飼料の提供)。この結果、各世帯は、1日に平均22個の卵を収穫し、各世帯で消費する以外の余剰分を販売し、1日平均150AFNの収入を得るようになった。 また、100人の女性に対し、羊毛紡績のための資材提供及び羊毛紡績の研修を実施。この結果、これらの女性は羊毛を市場から購入し、羊毛糸を作った後、市場に販売し、毎月1,500～2,000AFNの収入を得ている。 これら取組により、対象女性の生計は大幅に改善され、経済的エンパワーメントに裨益した。	プロジェクトの最終報告書	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	スリランカ	外務省	無償資金協力	経済社会開発計画(北部州女性支援)	The Grant for Economic and social Development Programm (Support to women of the Northern Province)	2,700,000	外務省、スリランカ政府	2024年3月～2026年3月	スリランカの中でも内戦の影響により開発の遅れている北部州では、内戦時に多くの下位医療施設が機能不全となっていたため、新生児死亡率や妊産婦死亡率等が低い。そのため、日本政府が無償資金協力により、妊産婦診断体制の強化及び母子保健アクセスの改善を図るため、北部州における複数の公立病院において、超音波画像診断装置5台、マンモグラフィー1台、胎児心拍・陣痛モニター18台、保育器13台、人工呼吸器2台などの母子保健医療機材を供与する。また、北部州の女性の職業訓練・能力開発を支援するため、北部州のアパレル産業は内戦後最大の製造業の一つとして振興し、縫製技術を身につけることで、雇用に繋がり得ることから、職業訓練用ミシン30台を供与する。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	バングラデシュ	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	コックスバザール県内の避難民の若者向け識字教育支援	JPF-2022 Youth Literacy Education Support in Cox's Bazar District, Bangladesh	200,000	公益財団法人人プラン・インターナショナル・ジャパン NGO	2022年9月～2023年9月	コックスバザール県内の避難民キャンプにて、2022年12月～2023年6月に、15歳から24歳の非識字の若者男女720人(うち女性360人、障害のある若者6人)に英語による基礎的な読み書き・計算スキルを学ぶ識字プログラムを提供。学習者は、識字だけではなく、課外活動を通じて長引くキャンプ生活から生じるストレスの緩和、コミュニケーションスキルなど社会情動的スキルを向上することもできた。また、若者主導の啓発キャンペーンを通して、清潔さと衛生習慣、SRHRや月経衛生対処など、生きるために必要な知識を獲得した。女性サポート要員らが欠席者の家を訪問したことにより、避難民コミュニティの文化風習を踏まえて女性学習者に対して家事管理スキル向上支援をする一方で、男性学習者にもジェンダー平等に関する意識改革を促し、保護者やコミュニティ住民に対しては、性別にかかわらず家庭学習を支援するよう具体的な方法を指導するなど働きかけたことなどが高い出席率につながった。学習者の問題行動が減り、家族やコミュニティ住民にも礼儀正しく振舞うなど模範となる姿が見られるようになったという事例もあった。(2024年1月時点データ)	JPF終了報告書	JPF事業告書
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	バングラデシュ	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	バングラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおける地域住民を中心とした生活環境改善促進事業(第2期)	Promotion of community-led improvement of living environment in camps for displaced persons from Myanmar and the host communities in Cox Bazaar, Bangladesh2	404,014	NGO(セーブザ・チルドレン・ジャパン)	2023年9月1日～2024年6月30日(304日間)	コックスバザール県ウキア郡の1ヶ所の避難民キャンプにおいて、災害等で継続的に発生するシェルター(住居)の課題に避難民が対応できるよう、60人(女性40人、男性20人)の避難民にシェルター設置・修繕に関する能力強化研修を実施した。女性の能力強化の機会が不足する中、本事業の研修参加者の選定にあたっては、特に女性が世帯主の世帯や高齢者、障害者のいる世帯等、特に脆弱な立場に置かれやすい世帯の女性を優先的に選定するよう考慮した。また、研修教材等は、読み書きや計算に慣れていないことが多い避難民女性が理解しやすいように、視覚教材を用いながら実施した。シェルター修繕にあたっては、対象世帯の女性や子ども、高齢者、障害者等、特に脆弱性の高い層の意見が反映されるよう配慮した。避難民女性へのインタビューを通じて、参加女性たちの自尊心の向上や世帯収入の向上が確認され、女性のエンパワーメントに寄与した。また、女性がシェルターの活動に参画することについてコミュニティからの賛同が確認されたほか、特に活動を協働する男性避難民からは、女性が活動に参加することに好意的な意見が挙がり、尊敬の念を抱く避難民も確認された。本事業は、2023年のJoint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisisの戦略目標に合致する内容である。また、本事業の取り組みは長期化する避難民、特に女性の生計向上に貢献し、地域住民の女性に対する社会・文化的な観念・捉え方にインパクトをもたらしている点で、国際移住機関(IOM)やシェルター支援に携わるI/NGOから高く評価されており、他機関によって類似事業が実施されるなど参考事業として認知されている。(2024年7月時点のデータに基づく)  (1) 研修に参加した避難民の女性によって修繕されたシェルターの数(45ヶ所) (2) 防災や気候変動に関する知識が向上した避難民の割合(87.93%) (3) シェルターの設置・修繕に関する研修に参加した避難民の女性の人数(40人) (4) 気候変動や災害リスク軽減に関する啓発セッションに参加した避難民の人数(60人) (5) 災害や気候変動に適応して修繕されたシェルターの数(90ヶ所)	<a href="https://www.savechildren.or.jp/sc_icms/sc_activity.php?dc=4195">https://www.savechildren.or.jp/sc_icms/sc_activity.php?dc=4195</a>	JPF事業

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ウクライナ	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	ウクライナ国内の避難民に対する生活再建支援および食糧・生活必需品配布事業	Livelihood Rehabilitation Assistance and Food/NFI Distribution Project for IDPs in Ukraine	66,870	SVA	2023年8月～2024年8月	【案件概要】 ポルタヴァ州・ザポリージャ州において、長引く避難生活の中で、避難民、将来の生活再建に必要な知識、社会交流のための機会を十分に有していない。避難施設とその周辺に滞在している避難民に対して、生活再建に必要な知識や社会交流のための機会・情報を取得できるよう、提携団体と連携のうえ、関連する講座を開催する。 【WPS概要】 現行の事業申請においてWPSは含まれず、またそのため独自の工夫をプロジェクト設計上(例えばモニタリング指標に女性を加えるなど)していないが、参加者の90%が女性であった。講座は、受講生の雇用機会を高め、参加者の社会的繋がりが生まれ、参加者の約92%が支援に対して非常に役立ったと回答している。具体的な影響として、スキル別のコース・専門的な知識や、語学クラスを提供することで、参加者の経済的、社会的、個人的な幸福を大幅に向上させ、雇用可能性と自信を創出するとともに、グループ活動を通して、コミュニティを育成し、国内避難民の孤立を軽減した。講座を受講した94%が経済的・社会的・個人的な幸福が改善され、生活にプラスの影響があったと報告している。	終了報告書 THIRD PARTY EVALUATION OF JPF-FUNDED PROJECTS IN UKRAINE	JPF事業
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	南スーダン	外務省	令和4年度補正	南スーダンにおける食料安全保障改善と平和定着に向けた女性国内避難民のエンパワーメント	Empowering newly arrived female internally displaced persons to ensure food security and peace consolidation in South Sudan	303,000	国連工業開発機関(UNIDO)	2023年3月～2024年2月	内戦及び洪水の影響を受け中央エクアトリア州ドン・ボスコに避難した80名のIDP及びホストコミュニティの女性に対し、ピーナッツオイル製造スキル、食品衛生、貯蓄に係る研修を実施。ピーナッツオイル製造に係る機械、運搬用トラック、ソーラーパネル等を調達し、商品を販売。裨益者は生計獲得手段及び貯蓄方法を習得。(2024年5月時点のデータに基づく)	完了報告書	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コンゴ民主共和国	外務省	令和3年度補正	コンゴ(民)東部の社会的安定化のための脆弱な女性の経済的エンパワーメント	Economic empowerment of vulnerable women for social stabilization in eastern Democratic Republic of the Congo	1,776,333	国連工業開発機関(UNIDO)	2022年3月～2024年9月	長引く紛争及びCOVID-19により人道危機に見舞われている同国東部の南キブ州において、ブカバにあるパンジ病院の敷地に消毒用バイオエタノールを製造するプラントを設置し、IDPやSGBV被害者、ホストコミュニティなどの脆弱な立場にある女性300人に対し、消毒用バイオエタノール生産に関連した収入創出活動に関する研修を実施。(2023年8月時点のデータに基づく)	進捗報告書	当初計画では2023年3月までの事業期間であったが、UNIDOより2024年9月までとする期間延長申請があり承認済み。
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	全世界(広域)	JICA	課題別研修	アフリカにおける女性のビジネス・起業の推進	Promotion of Women's Business and Entrepreneurship in Africa	247,551	JICA	2023年3月～2024年4月	【案件概要】本研修では、アフリカ諸国における女性の起業とビジネスの推進に向けて、アフリカの仏語圏の行政官や女性企業家を招聘し、日本の取組・知見・教訓の共有を通じて、能力の強化を支援する。 【WPS】研修参加者に、紛争影響配慮対象国・地域であるマリ2名（全て女性）、コートジボワール2名（内、女性1名）、ニジェール4名（内3名）、エチオピア、ガーナ、モーリタニア、ナイジェリア、南スーダン、ケニアがおり、各国における女性の経済的エンパワーメントのアクションプランを策定。	<a href="https://www.jica.go.jp/resource/yokohama/pres/dnb8qn000001nj1-att/h2nf2c000002ole.pdf">https://www.jica.go.jp/resource/yokohama/pres/dnb8qn000001nj1-att/h2nf2c000002ole.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ウクライナ	JICA	基礎情報収集・確認調査	農業分野におけるウクライナ復旧・復興支援に向けた情報収集・確認調査	Data Collection Survey for Assistance for Restoration and Recovery of Ukraine in Agriculture sector	2,484,923	JICA	2023年1月～2024年5月	【案件概要】本調査は、国際機関関係者および本邦企業等からウクライナの農業セクターにおける被害状況や支援にかかる情報収集と分析を行い、短期的・中長期的な復旧・復興ニーズを捉え、灌漑等の日本の強みを活かすことのできる各支援策とパイロット事業の検討を行うことで、ウクライナのニーズに適時に応えていくことを目的とした。  【WPS】ウクライナでは、大規模農場以外にも零細園芸農家が多数存在している。他方、現在は成人男性の徴兵により女性が農業の主要な担い手となっている。農業生産の維持、国内への食料供給といった点でも女性の農業の担い手としての重要性が高まっている。しかしながら、女性たちの間の知識・経験は不足している。したがって、本案件の実施に際しては、ポリシア国立大学において女性向けの園芸農業研修会を開催した。	<a href="https://open.jicicareport.jica.go.jp/807/807.946.1000052.562.html#:~:text=%E3%82%A6%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%8A%E5%9B%BD%20%E8%BEB%2B%E6%A5%AD%E5%8">https://open.jicicareport.jica.go.jp/807/807.946.1000052.562.html#:~:text=%E3%82%A6%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%8A%E5%9B%BD%20%E8%BEB%2B%E6%A5%AD%E5%8</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	カンボジア	JICA	草の根技術協力	カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業	Project for Strengthening Agricultural Cooperative's Management in Land Mine Contaminated Areas in Cambodia	649,231	JICA/特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス	2023年1月～2026年1月	【案件概要】カンボジア地雷埋設地域における脆弱世帯の生計向上のために、家畜飼育の指導などを含めた農業協同組合の運営能力の強化を支援する。特に、カンボジア北西部バッタンバン州サムロート郡では、1. 地雷汚染と脆弱な障害者世帯、2. 貧困層などの脆弱世帯、3. 農業への市場経済の影響が課題となっている。これらの脆弱世帯に生計向上手段を提供するために、家畜飼育を通じた生計向上事業が有効である。持続的な家畜飼育を通じた生計向上事業が実施できる体制を構築するために、サムロート郡にある農業協同組合 SBSAC の運営強化支援が必要となっている。  【WPS】女性世帯主（寡婦）の生計向上を支援するため、家畜飼育訓練の対象者選定において女性を優先している。家畜飼育訓練を受講している人（約40人）の7割は女性である。また、農協運営の訓練対象である若手職員7名のうち2名が女性である。	<a href="https://www.jica.go.jp/resource/partner/kuj5pq00000x9tkg-att/cam_34.pdf">https://www.jica.go.jp/resource/partner/kuj5pq00000x9tkg-att/cam_34.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	南スーダン	JICA	技術協力プロジェクト	スポーツを通じた平和促進プロジェクト	Project for Youth Empowerment through Sports for Peace Promotion (YES for Peace)	5,253,118	JICA	2019年11月～2025年2月	【案件概要】ジュバ市及びバイロット州において、全国スポーツ大会の実施及び学校やスポーツクラブ・アカデミーによるコミュニティレベルの活動の実施及びスポーツ支援団体・国際機関・NGO等との連携体制の構築を行うことにより、中央・州政府・関係組織によるスポーツを通じた平和促進活動の実施能力強化を図り、もって南スーダンの国民の相互信頼や結束を高め、融和促進に寄与するもの。これまでに第5回「国民結束の日」(NUD、2020年)、ミニNUD及び平和大使WS(2021年)、第6回NUD(2022年)、第7回NUD(2023年)、第8回NUD(2024年)、スポーツアカデミー対象のWS(2023-2024年)を実施。  【WPS】「国民結束の日(NUD)」の開催支援にあたり、国内の男女それぞれで楽しめているスポーツ種目の分析・調査を経て、男女ともに参加できるスポーツ種目をスポーツ大会の公式種目として採択している。これまでのNUDにおいて、ジェンダー主流化の取組が行われてきた。第5回NUDの参加者(スポーツ大会公式競技出場者)は、南スーダンの全国各地から集まった青年368人(男子248人、女子120人)、第6回NUDの参加者は352名(男子236人、女子116人)であったが、これらの参加者に対し、啓発ワークショップや平和・文化デーの開催を通じ、南スーダンが抱える様々な社会課題について理解を深めてもらい、それぞれの地域で平和の促進に向けた努力を行うよう働きかけた。南スーダンの女子、女性が社会やコミュニティで直面するGBV等の問題について、男子参加者も含めて活発な意見交換が行われた。第7回・8回大会においては、「女性のスポーツ参加促進」をサブテーマに掲げ、サッカー・バレー・陸上競技に加え、HIV対策等の啓発ワークショップを継続的に実施した。	<a href="https://www.jica.go.jp/odata/project/1600728/index.html#:~:text=%E7%B4%841,200%E4%8B%87%E4%BA%BA%E3%81%AE%E5%9B%BD">https://www.jica.go.jp/odata/project/1600728/index.html#:~:text=%E7%B4%841,200%E4%8B%87%E4%BA%BA%E3%81%AE%E5%9B%BD</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コロンビア	JICA	現地国内研修	コロンビア 障害のある紛争被害者のためのピア・カウンセラー養成	Training for the Conflict Victims with Disabilities in Peer Counseling	163,287	JICA	2021年8月～2024年3月	<p>【案件概要】コロンビア政府の、紛争被害者の包括的な補償プロセスの枠組みにおける、障害者の包摂を優先課題とした政策を受け、担当官庁である被害者支援総合補償ユニット(UARIV)は、392,168人の障害のある紛争被害者（全紛争被害者の4.4%に相当）のソーシャルインクルージョンを促進するため、JICAの技術協力プロジェクト「障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト（2015年3月～2020年3月）」において、障害のある紛争被害者のエンパワーメントを促進する一つ手法として、「ピア・カウンセリング」を導入した。コロンビアで初めてとなるピア・カウンセリング研修を通して養成された障害のある紛争被害者は、活動を開始しているが、養成されたカウンセラー（紛争被害者）が非常に少ないとから横展開できていないことが課題となっていた。本案件では、前述の技術協力プロジェクトで実施したパイロットサイト以外をパイロットサイトとして、障害のある紛争被害者が特に集中している農村地域において、ピア・カウンセラー（紛争被害者）の養成を進めるべく、障害のある紛争被害者のピア・カウンセリング研修計画や実施するための知見・能力を強化する。尚、これまでの研修を通じて、2022年12月時点で20名のカウンセラーの能力強化を図ってきた。</p> <p>【WPS】 本研修においては、研修参加者の半数以上が障害のある紛争被害女性となっている。そのため、研修の実施に際しては、GBV被害を含め、ジェンダー別のニーズにも対応できるカウンセラーの養成に向けた研修を行っている。</p>	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/v4jh00000057y7-att/2021_315_col.pdf">https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/v4jh00000057y7-att/2021_315_col.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	スリランカ	JICA	技術協力プロジェクト	スリランカにおける障害者の就労支援促進プロジェクト	Project for Promoting Employment Support of Persons with Disabilities in Sri Lanka	1,521,316	JICA	2021年11月～2025年11月	<p>【案件概要】スリランカでは人口の8.7%にあたる約160万人の障害者が生活しているといわれている。スリランカ政府は2016年2月に国連障害者権利条約(Convention on Rights of Persons with Disabilities。以下、CRPD)に批准したが、CRPDに基づく2017年定期報告では「障害者の権利」に関する理解不足や、行政による障害者の社会参加支援が限定的であるため生産年齢期にある障害者の多くが経済活動に参加していない実態が指摘されている。政府は障害者への職業訓練機会無償提供や起業した障害者への補助金を支出するなどの取り組みを行っているが、障害者の一般就労に関しては、統計情報が整理されておらず正確な実態が把握できていないこと、労働行政と福祉行政の連携がなされておらず障害者の就労を促進する支援体制が整備されていないこと、官公庁に適用される障害者の法定雇用率制度(Public Administration Circular No. 27/88)が遵守されておらず民間企業において障害者雇用への理解が進んでいないこと等、様々な課題が明らかになっている。</p> <p>このような背景から、障害者が適切な支援を受けて労働市場に参加することが障害当事者と社会双方にとって利益であるという認識のもと、ジョブコーチをはじめとする就労支援の実施に必要な人材の育成や福祉/労働行政・民間企業間の連携促進を支援し、障害のある求職者が円滑に労働市場に参入出来る体制の構築を目指すものである。</p> <p>【WPS】ベースライン調査時に、ジェンダーの視点から聞き取り調査を実施。障害のある求職者607名のうち55名が過去にある程度の収入のある就労経験を有することを確認でき、その中で女性が占める割合は20%(11名)であった。プロジェクト活動においても女性障害者の就労促進に必要な取り組みを積極的に取り入れていくことをカウンターパート機関とも確認している。具体的な成果として、PDMで障害者就労の成功事例内の女性裨益率を35%と設定していたものの、現時点で37.5%と目標値よりも高い割合となっている。</p>	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/v4jh00000057y7-att/2021_066_sri.pdf">https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/v4jh00000057y7-att/2021_066_sri.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	パレスチナ	JICA	技術協力プロジェクト	難民キャンプ改善プロジェクトフェーズ2	Refugee Camp Improvement Project (Phase2)	3,456,160	JICA	2020年9月～2025年9月	【案件概要】パレスチナ難民は、世界で最も長期化した難民問題であり、なおかつ世界最大の難民グループである。現在パレスチナ自治区（ヨルダン川西岸地区及びガザ地区）、ヨルダン、レバノン、シリアに合計約617万人のパレスチナ難民が居住しているが、難民発生から70年以上が経過している今、キャンプのインフラ劣化や失業・貧困等の経済問題が深刻化する一方である。これらの状況を踏まえ、本案件は、ヨルダン川西岸地区的難民キャンプにおいて、パレスチナ解放機構難民問題局によるキャンプ改善計画の策定を支援することにより、住民主体のキャンプ改善計画策定及び改善事業実施体制の普及を図り、キャンプ住民の生活の改善に貢献することを目指している。  【WPS】対象難民キャンプでの社会調査において、男女別に調査・集計を行うとともに、女性を対象としたフォーカス・グループ・ディスカッションを行い、女性の課題やニーズの把握を行っている。また、結果を活用し、難民キャンプ内に設置する「キャンプ改善フォーラム(CIF)」メンバーの選出において、女性の選出を確保するとともに、高齢者や障害者、子どもを含め多様な関係者もバランスをもって選出されるように働きかけている。CIFは、難民キャンプ改善計画(CIP)策定やパイロット事業の選定を行う協議体であるが、女性代表者の参画を確保することで、キャンプ改善に関わる議論や活動においても女性の声の反映や参画の推進を後押ししている。	<a href="https://www.jica.go.jp/oda/project/1900516/index.html#:~:text=%E6%9C%A0%E5%8D%94%E5%8A%9B%EF%BC%88%E3%83%95%E3%82%A7%E3%83%BC%E3%82%BA2%EF%BC%89">https://www.jica.go.jp/oda/project/1900516/index.html#:~:text=%E6%9C%A0%E5%8D%94%E5%8A%9B%EF%BC%88%E3%83%95%E3%82%A7%E3%83%BC%E3%82%BA2%EF%BC%89</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	バングラデシュ	JICA	草の根技術協力(パートナー型)	ミヤンマー避難民ホストコミュニティの生計向上支援事業	Project for Livelihood Improvement for Enhancing Resilience in Host Communities in Cox's Bazar(LIFE)	384,501	JICA/アイ・シー・ネット株式会社	2022年2月～2024年5月	【案件概要】ミャンマーから避難し、コックスバザール県で暮らす避難民は100万人以上とされる。現在でも帰還は開始されず、避難民が多く移住している本事業対象地では受け入れ側であるバングラデシュのホストコミュニティ住民にも社会経済面で深刻な影響を与えている。特に、避難民キャンプの設置による農地減少、物価の上昇、地元住民の雇用の減少により住民の収入が激減し、貧困世帯の栄養不良もつながっている。また、避難民と住民の軋轢が深刻化する可能性も懸念される。ホストコミュニティに対する生活環境改善や生活向上支援の重要性はバングラデシュ政府や援助機関に認識されており、政府による承認と連携のもと国際機関が主導し実施しているものの、具体的な活動は限られており、特に生計向上支援は、緊急性、必要性が高い。  【WPS】受益者は野菜栽培・ヤギ銀行・養殖・栄養の各活動により異なるが、野菜栽培・マーケティングの研修を担うリード農家は各地区から男女1人ずつを選定した。この研修参加者は女性や若者も参加できるように世帯ごとの参加者人数を限定せず、また女性の場合は家事・育児、男性の場合は日雇い労働などの時間に参加できるように、複数の異なる日時で研修を実施した結果、4回の研修参加者累計数が男性1,038人、女性2,018人となった（受益者数は1,100余人）。ヤギ銀行は、女性のみを対象とした活動である。栄養は、野菜栽培・養殖・ヤギ銀行の受益者から20世帯を選定した。主に女性を研修対象としているが、世帯での家計管理や意思決定に関するワークショップは夫婦で参加を基本としている。対象地域にはイスラム教徒が多いこともあり、男女混合のワークショップの機会は限られていたが、野菜栽培・栄養研修において参加者が女性であること意見が言いづらいといった場面は見られず、反対に夫婦の役割分担や収支バランスについてオープンに議論する場となっている。	<a href="https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kuj5pq00000x9tkg-att/ban_15.pdf">https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kuj5pq00000x9tkg-att/ban_15.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ヨルダン	JICA	個別専門家	難民を含む子どもに対するコミュニティレベルの精神保健・心理社会的支援の強化	Enhancing Community Level Intervention in Mental Health and Psychosocial Support for Children and Adolescent including Refugees	671,652	JICA	2021年8月～2023年7月	【案件概要】高い失業率や多くの難民を抱え、不安定な社会であるヨルダンの学校では、心理的ストレスを背景とする子どもの精神保健が課題となっている。公立校に通う多くのシリア難民等、難民の子供たちは、いじめや差別の対象になりやすいが、適切な対処がなされていないため特に脆弱であるといえる。このような背景から子どもに対する精神保健・心理社会的支援サービスが求められているが、現状保健省が提供する精神保健サービスは十分ではないうえに、学校を所掌する教育省等の関係機関との連携も十分でない。本案件では、ヨルダン保健省が教育省と協働し、難民を含めた子どもに対し、コミュニティレベルの精神保健・心理社会的支援を提供する能力を強化し、もって難民を含む子どもの精神・心理的状況の改善に貢献するものである。  【WPS】本件の実施においては、難民女児を含め、特に社会の中で弱い立場におかれるグループの保護やエンパワーメントを推進する政策立案に寄与する計画となっている。本案件の対象は子どもであるため、子どもの母親を含む周囲の女性や、対象となる女児のニーズも合わせて確認しつつ、そのエンパワーメントに資する活動を行った。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	パキスタン	JICA	基礎情報収集・確認調査	女性家内労働者向けマイクロファイナンス・サービス拡充にかかる情報収集・確認調査	Data Collection Survey on Financial Inclusion of Home-based Workers' Enterprises through Business Booster Loan and Trainings	384,004	JICA	2022年4月～2025年3月	【案件概要】女性家内労働者 (Female Home-Based-Workers: FHBWs) を対象とした金融包摶の促進を目的に、FHBWsの金融包摶に係る課題及びFHBWs向けの既存の金融サービスを分析し、貸付等の金融サービスのアクセス促進、金融リテラシー研修実施、職業訓練のアクセス促進等を組み合わせたパイロット活動を実施することで、効果的な金融包摶の戦略を構築し、その知見を蓄積・発信するもの。  【WPS】金融包摶におけるジェンダーギャップが特に顕著な南アジア地域のなかでも、パキスタンでは、金融機関口座を保有する成人男性比率は20.9% (2014年) から34.6% (2017年) に上昇した一方、成人女性の口座保有率は同期間で4.8%から7.0%までしか伸びておらず、女性の金融包摶の促進が課題。同国の全労働人口 (15歳～64歳) のうち約8割はインフォーマルセクターで働き、その半数以上が女性。なかでもFHBWsは増加傾向にあり、その75%は地方部で縫製等に従事しているが、不安定な低賃金で従属性の下請け労働を強いられ、必要な金融サービスや識字教育・職業訓練等にアクセスできない場合が多い。本調査では、FHBWsの金融包摶を促進するため、マイクロファイナンス銀行、ローカルNGOとの連携を通じ、FHBWsの金融包摶に係る課題及びFHBWs向けの既存の金融サービスを分析し、貸付等の金融サービスのアクセス促進、金融リテラシー研修実施、職業訓練のアクセス促進等を組み合わせたパイロット活動を実施することで、効果的な金融包摶の戦略を構築し、その知見を蓄積・発信することを目指している。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	パキスタン	JICA	基礎情報収集・確認調査	アフガニスタン難民及びホストコミュニティの職業訓練を通じた生計向上に係る情報収集・確認調査	Data Collection Survey on Improvement of Livelihoods through Provision of Vocational Trainings for Afghan Refugees and Host Communities	873,240	JICA	2022年8月～2024年10月	【案件概要】本調査は、ハイバル・パフトウンバー(KP)州及び首都イスラマバードの登録アフガニスタン難民及びホストコミュニティ住民の生計や就労に係る状況、市場のスキルニーズ等を確認した上で、受益者の生計向上に資する職業訓練が提供されるにあたって適切な分野や職業スキル、受入先となり得る職業訓練実施機関等を特定するための情報収集・分析を行うもの。さらにパイロット事業として、登録アフガニスタン難民及びホストコミュニティ住民に対して職業訓練機会の提供等を行い、生計向上に対する効果を検証し、裨益者の生計向上に寄与する今後の支援の在り方を検討するもの。  【WPS】<平和>パキスタン政府は難民条約に批准していないものの、世界第三位の難民受入国であり、その多くがアフガニスタン難民である。2021年8月のカブール陥落以降、アフガニスタンからパキスタンへの人口流入の動きを受け、パキスタン国内（特にアフガニスタンとの国境地域）における社会サービスの逼迫等も懸念された背景があり、本調査を開始した。調査実施中、パキスタン軍当局による、有効な難民許可証を持たないアフガニスタン人を国外追放する通達・動向があり、自主帰還するアフガニスタン人も多い。パキスタン政府の方針・動向に留意しながら、本調査実施を通じ、今後の協力実施体制に必要な教訓等を得た。 <女性>パキスタン女性や、同国におけるアフガニスタン難民女性は、文化・社会的規範により行動範囲に制限があり、そのため収入を得ようとしても就労機会や職業訓練機会にアクセスできない、家族やコミュニティから女性が就労することの理解を得られない等といった課題がある。本調査では、アフガニスタン難民女性・ホストコミュニティ住民女性を調査対象に含め、就労や生計向上にかかる女性特有のニーズ把握に取り組んだ。本調査結果を踏まえ、採択済みの新規技術協力において女性に裨益する活動内容を検討中。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コンゴ民主共和国	JICA	技術協力プロジェクト	保健人材開発支援プロジェクトフェーズ3	Project for the Development of Human Resources in Health in DRC Phase 3	3,713,003	JICA	2018年10月～2023年10月	【案件概要】コンゴ民主共和国では、都市・地方間での保健人材の偏在と人材の質の低下により、保健サービスへの住民のアクセスが極めて限られている。また、医務職と事務職の偏在、地域による配置の偏在も深刻。さらに、同国における保健人材開発に関する問題は、単に量的な不足（人材養成数の不足）・保健人材の質的な不足（不十分・不適切な基礎教育および継続教育）にあるというだけでなく、保健人材の育成・配置・定着・管理のための基盤、政策策定、そしてその実施にも課題がある。本プロジェクトでは、看護師および助産師（看護師については男女比は半々、助産師は女性がほとんど）を対象として、コンゴセントラル州に注力を置き、保健人材の基礎教育・継続教育の質向上、人材の均等な配置を支援し、母子をはじめとする住民への質の高い保健医療サービスの提供を目指している。  【WPS】本案件（フェーズ1～3）の実施に際しては、看護師や助産師に求められる業務や姿勢、現場で提供されている保健医療サービスの実態に関する調査を行うとともに、妊産婦を中心とする女性のニーズについても把握する取り組みを行ってきた。その結果を保健人材養成政策に反映させていく。また、前フェーズでは、助産教育ガイドなどの作成支援を通じて、女性の分娩・周産期ケアの改善に資する事業を行った。本案件が活動を支援する国家保健人材技術委員会には職能団体代表として、看護師協会、助産師協会の女性会長も参加している。 また、本プロジェクトでは、助産教育ガイドなどの作成支援や看護師・助産師養成の新プログラムの導入支援を通じて、女性の分娩・周産期ケアの改善に資する事業を行った。なお、プロジェクト介入対象州の保健大臣や州医務局長は女性であることから、意思決定に一定の女性も参画している。	■フェーズ2 プロジェクトHP <a href="https://www.jica.go.jp/project/drc/02/index.html">https://www.jica.go.jp/project/drc/02/index.html</a>  ■フェーズ3 詳細計画策定調査 <a href="https://www.jica.go.jp/project/drc/02/news/20170717_04.html">https://www.jica.go.jp/project/drc/02/news/20170717_04.html</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コートジボワール	JICA	無償資金協力	大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画(本体)	The Project for the Development of the University Hospital Center of Cocody for the Improvement of Maternal and Child Health Care Services in Greater Abidjan	710,135	JICA	2019年9月～2025年12月	【案件概要】コートジボワールでは10年以上にわたる内戦及び政治的危機の影響により、医療サービスを含む基礎的・社会サービスの提供体制が著しく悪化した。特に母子保健指標は、妊娠婦死亡率は、645/100,000人対（サブサハラ平均542）、新生児死亡率は、38/1000人対（サブサハラ平均28）と低水準に留まっている（WHO、2016年）。本案件は、大アビジャン圏において、ココディ大学病院の産科、新生児科等の拡張及び機材整備を行うことにより、同病院の母子保健サービスの改善を図り、大アビジャン圏の母子保健サービスの改善を支援している。  【WPS関連】大アビジャン圏の三次医療施設であり、施設等の老朽化が著しいココディ大学病院の母子保健・小児棟の整備を支援している。妊娠婦及び新生児へ高度な医療サービスの提供が出来るよう、施設の拡張に加えて、分娩部門へ医療機材（超音波診断装置、分娩監視装置、分娩器具等）を供与している。これらの取り組みを通じて、母子保健ケアのリファレンスシステムの改善を図り、新生児及び妊娠婦死亡率の改善を図ることをめざしている。	■事業事前評価表 <a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1942176_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1942176_1_s.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コートジボワール	JICA	技術協力プロジェクト	妊娠婦・新生児継続ケア改善プロジェクト	Project for Improving Continuum of Care for Mothers and Newborns	約4,000,000	JICA	2019年7月～2024年7月	【案件概要】コートジボワールでは内戦の影響により、母子保健指標は、2015年の妊娠婦死亡率（出生十万対）645（サブサハラ平均546）、新生児死亡率（出生千対）37（サブサハラ平均28）と低水準である（WHO 2018年、UNICEF 2017年）。本案件は妊娠婦・新生児の継続ケアの確立およびコミュニティから一次、二次、三次医療施設までの適切な機能分担と各機関相互の連携システムの実現によるリファラル体制の強化を支援している。  【WPS】本案件は、同国における妊娠婦・新生児ケアモデルの策定、国家指針への反映、モデルの実践・検証、医療従事者教育への統合を行うことにより、対象保健医療施設の妊娠婦・新生児ケアの質の改善と患者による施設利用の増加を図り、妊娠婦・新生児死亡率の改善に向けて支援している。本案件では、母子を取り巻く状況・ニーズを把握するために、事前に保健所や、女性に対する聞き取り調査を行っており、科学的根拠に基づいた妊娠婦・新生児ケアの構築・実施のみならず、ケアの受け手である女性の声を反映し、女性の尊厳に配慮したケアの質の改善を行っている。	■事業事前評価表 <a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_1702410_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_1702410_1_s.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ベトナム	JICA	草の根技術協力(パートナー型)	枯葉剤/ダイオキシン濃厚汚染地区における低体重児の発育改善プロジェクト	Project on Improvement of the growth retardation for the Low Weight Infants at the Severely Polluted Area by Herbicides/Dioxins in Vietnam	約544,800	JICA/国立大学法人金沢大学	2019年8月～2024年9月	【案件概要】終戦から40年以上経過した今日も、ベトナム戦争中に撒布された枯葉剤は、母子の健康に影響を与えている。濃厚汚染地区的母親58名の母乳には対象地区に比べて平均3-5倍のダイオキシン濃度があること、また、母親や幼児のステロイドホルモンにも影響を与え、低体重出生児が12%（対象地区4%）と高率であること等がわかつており、同地域の低体重児の発育改善が課題である。本案件では、対象地域の母子健康診断結果を踏まえて、介入が必要な母子に早期離乳指導や栄養指導が行えるよう支援している。  【WPS】本案件は、フーカット県内で低体重児の発育改善のために、ダイオキシンの影響を踏まえた母子保健活動が継続的に実施されるよう人材育成を行っている。唾液・母乳中のホルモンやダイオキシンの精密分析を行うための教材作成、同精密分析に関する技術研修を実施し、県立病院による母子に対する検診において、唾液中ホルモンや母乳中のダイオキシンの検査実施を支援している。県地域医療スタッフ（医師、看護師、保健スタッフ等）を対象に、ダイオキシンの健康影響と早期の離乳促進や栄養指導による母子の健康促進につながる研修を行い、指導の実施を支援している。	<a href="https://www2.jica.go.jp/R esource/hok uriku/press/_ku57pq0000Oknudl-att/_ku57pq0000leuda.pdf#:~:text=%E5%85%B7%E4%BD%93%E7%9A%84%E3%81%AB%E3%81%AF%E3%80%81%E6%B8%83%E5%8E%9A%E6%B1%9A%E6%9F%93">https://www2.jica.go.jp/R esource/hok uriku/press/_ku57pq0000Oknudl-att/_ku57pq0000leuda.pdf#:~:text=%E5%85%B7%E4%BD%93%E7%9A%84%E3%81%AB%E3%81%AF%E3%80%81%E6%B8%83%E5%8E%9A%E6%B1%9A%E6%9F%93</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月～月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	タジキスタン共和国、アフガニスタン・イスラム共和国	JICA	無償資金協力	タジキスタン-アフガニスタン国境地域における生計向上推進計画(UNDP連携)	The Project for Livelihoods Improvement in Tajik Afghan Cross-border-service Area Approach	8,018,510	JICA 国連開発計画	2020年12月～2024年12月	【案件概要】タジキスタンは、ロシアへの出稼ぎによる海外送金がGDP40%相当であり、特にアフガニスタンと隣接する南部派とロハン州は他の地域と比較しても失業率が高い。アフガニスタンは8割が居住する農村部の基礎インフラ不足や、良質な種子・肥料の使用が低く国民当たりのGNIが約540ドルと戦乱や災害により低い。こうした中、本案件は、特に失業率の高いタジキスタン-アフガニスタン国境地域にて、基礎インフラの整備、起業の促進、職業訓練、そして国境を跨いだ経済活動の促進等を支援することにより、同地域における生計向上を図り、もってタジキスタン、アフガニスタンの持続的な経済・社会発展が可能な国づくりに寄与することを目指している。  【WPS】案件のフォーカスは農業や手工芸品業、貿易を中小規模で営んでいる女性、若年無業者、障がい者である。女性の経済的自立を促すほか、本事業では住民参加型アプローチを取り入れる予定のため、インフラ支援形成前・中・後に女性に対するフォーカスグループディスカッション等の実施も予定している。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	フィリピン	JICA	技術協力プロジェクト	バンサモロ正常化支援(社会経済支援)	Socio-Economic Assistance for Bangsamoro Normalization Process	1,091,275	JICA	2022年12月～2026年1月	【案件概要】本事業は、バンサモロ地域の正常化の社会経済開発支援の中で、元戦闘員及びそのコミュニティの生活向上のための能力開発、技能訓練の提供を強化推進し、もってムスリム・ミンダナオ・バンサモロ自治地域(BARMM)の平和と安定に寄与する正常化プロセスに貢献するものである。  【WPS】・紛争影響を受けたキャンプ地域にて、住民からの生計の現状や今後関心のある仕事、技術についてヒアリングをする際、年長者と若者（男性・女性比率）に参加を依頼し、女性のニーズ把握に努めている。 ・過去の訓練受講者ヒアリングにおいて、男性・女性同程度になるように依頼し、フォーカスグループインタビューを行った。 ・技能強化のための職業訓練は元戦闘員及びその親族が対象で、元戦闘員は男性が多い中、1回目のモデル職業訓練コースでは、元戦闘員の親族として女性4名が主にトウモロコシを扱った「作物の品質向上を通じたアグリビジネス競争力強化コース」に申し込みがあった。本プロジェクトでは、男性と同条件であれば女性を優先させることとしており、4人全員の申請を通じた。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	エルサルバドル	JICA	技術協力プロジェクト	生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト	Project for Strengthening of Local Capacity to Promote Local Development with the Life Improvement Approach in the Eastern Region	3,420,925	JICA	2018年1月～2023年1月	【案件概要】エルサルバドル東部は内戦による被害が最も大きかった地域であり、同地域における復興支援は内戦で破壊されたインフラ整備が中心であり、内戦被害者の心のケアや女性のエンパワーメント等、社会開発に関する支援は十分ではない。また、世帯収入が低いことから海外で出稼ぎする家族からの海外送金への依存度が高い。本事業では、東部地域での参加型地方開発モデルの構築を目的として、地方の市役所において生活改善アプローチに基づいた社会開発事業の実施能力の強化を支援している。  【WPS】本事業では、集落リーダーが中心となって、ジェンダー視点に立った集落開発計画を作成し、事業の実施・モニタリングを行うための支援を進めているが、支援に際しては、集落開発計画の作成段階から女性の声を取り込むことにより、市開発計画にも女性のニーズが反映されるように働きかけを行った。女性の声の反映に向けて、集落のステークホルダーマップ（集落開発委員会、生活改善グループ、女性グループ、教会や学校）を作成し、女性の代表者が必ず含まれるように集落リーダーの育成を行っている。また、集落開発計画を作成する際には、市役所ジェンダー平等推進課の職員がジェンダー視点を入れた取り組みを含めるように集落リーダーに対して助言を行う支援をしている。これらの取り組みを通じて、女性や社会的弱者が自らの将来を決定する能力を持つようになることを目指している。プロジェクトは現在までに12市役所の社会開発課、環境課、ジェンダー平等推進課職員45名（男性27名、女性18名）に研修を実施し、同職員が12市52集落のリーダー87名（男性51名、女性36名）に研修を実施した。研修は市役所の職員に5回、集落リーダーに7回～10回実施している。なお、本プロジェクトの研修には、ファシリテーション研修が含まれており、声を上げることが難しい社会的弱者の声を汲み上げる方法を市職員及び集落リーダーに指導している。また、GBVが大きな課題であることを踏まえ、活動の一部として、集落におけるGBV防止を狙い、社会的連帯強化に向けたイベント等を実施している。	■プロジェクトHP <a href="https://www.jica.go.jp/project/elsalvador/013/index.html">https://www.jica.go.jp/project/elsalvador/013/index.html</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	インドネシア	JICA	草の根技術協力	パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト	Agricultural technology improvement project through capacity development on agriculture extension service of agricultural extension officers and cooperation between farmers	397,352	JICA/特定非営利活動法人山形パプア友好協会/山形県	2022年6月～2025年5月	【案件概要】パプア州は住民の生活向上や人口増加への対応を目的に、州食用作物園芸局が中心となり、1980年代頃から農産物の質の向上や農業機械導入等による増産に取り組まれている。現在、インドネシア政府は「国家長期開発計画2005-2025」の一環としてパジャレプログラムによる米、とうもろこし、大豆の生産拡大を推進しており、パプア州政府においてもこれら作物増産を重点的に進めている。山形県は2007年から3件の草の根技術協力事業をパプア州と協力して実施し、米と大豆の栽培技術向上に貢献してきたが、今回の事業では、これまでに開発した農業技術を、農業普及員を通じて農家へ普及し、さらに農家の組織化、共同化により農家から農家への普及を促進し、持続的に農業技術を改善することにより、農家の生活水準向上に貢献し、農村社会の活力維持に寄与することを目的に実施する。  【WPS】プロジェクト対象地域であるパプア州ジャヤプラ地域近郊の農村部では、先住民族のパプア人とメラネシア人、トランスマグリシと呼ばれる移住計画で人口密度の高い地域から移住してきた入植者が暮らしている。農村部では長期(短期)雇用の仕事がほとんどないため、農業や漁業といった一次産業主体で生計を作り立たせている。女性は炊事や育児といった家事を担っており、家から離れることができない状況に置かれている。また、先住民族の人々は伝統的に焼き畑農業や果物の採取といった非効率的な粗放農業を営んでいたことから、より農業生産性が高い集約農業への転換が求められている。そこで現地のジャヤプラ県・市食用作物園芸局は、農家グループの形成を推進しており、グループ単位での農業指導や肥料などの農業資機材の提供を行っている。こうした中、プロジェクトでは、カウンターパートであるパプア山形友好協会やジャヤプラ県・市食用作物園芸局と協力して、農家グループへの農業技術普及を行っている。活動内容は、農家に対して農業技術指導を行い、農業に関する知識を増やすとともに農業生産性の改善につながる技術を伝達するとともに、農業普及員の普及能力向上を図っている。さらに、農家グループの組織化を図り、集団思考の場を作りつつ様々な情報を伝達できる関係づくりを行っている。こういった活動の場を通じて参加者の自主性とオーナーシップを育み、エンパワーメントを引き出そうとしている。特に家から離れられない女性にとって家庭菜園での園芸作物の栽培は、貴重な現金収入を得るために手段の一つのため、プロジェクト活動の場が女性の経済的自立や精神的自立を促す場ともなっている。	草の根技術協力事業概要 <a href="https://www.jica.go.jp/resource/partner/kusano/chiiki/ku57pq00000x9trj-att/ind_24_c.pdf">https://www.jica.go.jp/resource/partner/kusano/chiiki/ku57pq00000x9trj-att/ind_24_c.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	キルギス	JICA	技術協力プロジェクト	一村一品・イシクリ式アプローチの他州展開プロジェクト	Project for Dissemination of OVOP Issyk-Kul Model to Other Regions of the Country	2,863,138	JICA	2017年1月～2023年4月	【案件概要】キルギス共和国では、ソ連からの独立後、地域社会の基本単位である村のコミュニティの復活に課題を抱えており、コミュニティ組織の活性化を目指している。JICAは2009年から、一村一品アプローチによるイシクリ州コミュニティビジネスの振興を支援。本プロジェクトではイシクリ式アプローチの全国展開を目指すもの。  【WPS】本案件の実施においては、村落女性との対話等を通じ、DVや早婚、村・社会における女性の低い地位を含め、女性の課題やニーズを把握。女性たちのニーズを踏まえ、生産された商品を早く現金化し、収入を生産者に届ける仕組みを構築。販売店の増加や、日本企業との連携も行い、女性の実質的な収入向上に結び付けた。女性たちが収入を得ることで家庭内での地位が高くなり、家事や子守りを家族が代わって行うようになるなどの効果が見受けられた。 イシクリ州の一村一品組合のメンバー数約2,750人のうち、8割強の2,300人を女性が占めている。また、農業以外の産業がない地域におけるフェルト商品の作成・販売は女性たちの収入源であり、フェルト生産に関わる組合員約1,350名のうち99%が女性。イシクリ州の一村一品組合のビジネスロジスティクス全般を支援する公益法人のCEOも女性であり、女性の参加が確保されている。プロジェクトで実施していたステークホルダーミーティングでは、一村一品組合メンバーである村人（生産者）から行政、ビジネス、銀行等が参加して、女性の状況含め、自由に発言できる場を設置。参加者は女性の声をそれぞれの活動、政策等に反映している。地域の女性グループとの連携により地域特産品の生産体制を多数構築しており、現在イシクリ州以外における生産者数約820名のうち、760名が女性。 なお村落部では、生産活動を進めるにつれて、品質向上や生産の効率化を図る中で、若手をリーダーに選んだりといった変化も生まれ、女性たちのリーダーシップの育成にも波及的な効果をもたらした。	■見える化サイト <a href="https://www.jica.go.jp/oda/project/1500304/index.html">https://www.jica.go.jp/oda/project/1500304/index.html</a>  ■案件概要表 <a href="https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku57pq00002kfqao-att/2018_745_kyr.pdf">https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku57pq00002kfqao-att/2018_745_kyr.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	パキスタン	JICA	技術協力プロジェクト	シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト	Project for Improvement of Livelihoods and Well-being of Female Home-Based Workers (FHBWs) in the Informal Economic Sector in Sindh Province	3,471,508	JICA	2017年3月～2023年12月	<p>【案件概要】 パキスタンでは、農業外労働人口の約8割がインフォーマルセクターで働いており、その大半が女性の家内労働者であると言われている。家内労働者は、その労働実態の把握が難しく、労働者の基本的権利を擁護する法の対象となっていない。そのため、家内労働者の多くは1) 不安定で不当な報酬、2) 劣悪な労働環境での作業、3) 低い生産性、4) 未組織化による弱い交渉力、5) 必要とされる金融サービスや職業訓練などへの限られたアクセス、6) 事故や病気対応のための保険や基礎社会サービスへのアクセスの欠如、といった問題に直面している。</p> <p>【WPS】 本案件は、女性家内労働者の実態把握のため、女性家内労働者と世帯メンバーに対して、生活、生計活動、教育、金融アクセス等にかかる調査を実施。調査結果を踏まえ、女性家内労働者を対象としたライフマネジメントスキルの提供、金融教育及び金融サービスへのアクセス強化、女性のニーズに対応した金融サービスの開発、収入向上にかかる技術支援（手工芸品、美容等）、マーケティング支援を実施。活動を通じて「生計向上ナレッジ・アンド・ツールキット※」の開発を目指している。その他、若年層のフォーマルセクターへの雇用促進のため、民間企業やコミュニティに対する意識啓発も実施。また女性家内労働者世帯の男性メンバーやコミュニティの男性の啓発活動にも取り組み、女性家内労働者の収入向上活動への理解の促進、及び女性労働者の収入に関する世帯内での女性の意思決定権の強化も推進。Covid19対応として、マスクの生産と販売による生計向上支援、感染症対策にかかる啓発活動等も実施。 ※公的機関等が女性家内労働者に生計向上の支援や正規雇用の機会を提供する際に必要となるアプローチや方策を示すもので、必要なナレッジや実践的なツールを含む複数のモジュールで構成される（ライフマネジメントスキル、金融アクセス、収入向上、フォーマルセクターの雇用等）。</p>	■事業事前評価表 <a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_1500361_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_1500361_1_s.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	フィリピン	JICA	技術協力プロジェクト	バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト	Comprehensive Capacity Development Project for the Bangsamoro	7,544,180	JICA	2019年7月～2025年12月	<p>【案件概要】南西部・中部ミンダナオでは、40年以上に及ぶ紛争の影響でフィリピン国内でも貧困率が高く、基礎的社会サービスやインフラの不足などの課題を抱えている。2019年にバンサモロ暫定自治政府が設立されたが、体制・制度整備、行政を担う人材の能力向上等が課題となっている。本案件では、バンサモロ暫定自治政府設立に向けた移行プロセスの促進を支援している。</p> <p>【WPS】本案件では、事前に女性住民らのニーズを把握するための調査を実施した。この結果に沿って、農業生産、管理、加工等の研修を実施し、女性住民のニーズを踏まえた生計向上活動を支援している。農業普及員向けの研修では2割、コーヒー収穫・加工の研修では3割、女性の参加を確保した。今後、市場志向型農業（SHEPアプローチ）の導入による生計向上を進めており、農家やコミュニティに置ける女性の現状や課題を踏まえつつ活動に取り組む予定。</p>	■プロジェクトHP <a href="https://www.jica.go.jp/project/philippines/009/index.html">https://www.jica.go.jp/project/philippines/009/index.html</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	フィリピン	JICA	技術協力プロジェクト	アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト(フェーズ2)【有償勘定技術支援】	Project for Capacity Building for Financial Access in Agribusiness (Phase 2)	2,925,275	JICA	2021年1月～2023年1月	【案件概要】本体円借款事業であるHARVESTの実施機関であるLBP(Land Bank of the Philippines)に対し、サブローンの案件審査・融資実行・モニタリングの一連のプロセス（環境社会審査含む）や他国の先端的農業金融の事例を検証しながらLBPに技術支援を行うことにより、HARVESTのサブローンの実施促進（サブローンの形成、承諾及びディスピバース）を図るとともに、開発効果を促進する。また、BARMM及び紛争影響地域において中小零細企業及び農業協同組合を対象としたビジネス開発や金融リテラシー強化のための支援を行うことにより、右地域の生産性向上による雇用促進及び金融サービスへのアクセス向上を図る。  【WPS】当時のARMM (Autonomous Region of Muslim Mindanao=ムスリム・ミンダナオ自治区) における政策や金融アクセス・雇用等の統計や、ARMM地域のCommission on the Bangsamoro Women関係者へのインタビューを通じ、紛争影響地域における女性の課題・脆弱性を確認している。本事業における女性の参加については、特に、円借款本体業務（ツーステップローン）の融資先として女性で構成される中小企業（SMEs）に支援することで、女性の農業金融アクセスを向上させるほか、有償付帯技術協力プロジェクトにおいて、各アグリビジネス分野におけるバリューチェーン開発支援を同時に実行している。その結果、2022年12月時点での本プロジェクトによる女性の被益者数は、当初の目標値2,084に比して倍以上の4,158を達成している。例えば、海藻分野では、フィリピン土地銀行から融資を受けたSMEsに対し、バリューチェーン開発支援を併せて実施することで市場志向型の商品開発や女性の経済的自立を支援している。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/20201028_205578_1_01.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/20201028_205578_1_01.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ウガンダ	JICA	技術協力プロジェクト	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2	Northern Uganda Farmers' Livelihood Improvement Project Phase II	6,303,404	JICA	2021年9月～2026年8月	【案件概要】本事業は、住民の9割が元国内避難民であるウガンダ北部アチョリ地域を対象に、市場志向型農業の推進、生活の質の改善、灌漑を利用した乾期栽培の導入、生計向上アプローチの普及方法の開発・実施を通して、小規模農家の特性をふまえた生計向上アプローチの確立・普及を図り、もつて同地域の小規模農家の生計向上に寄与するものである。  【WPS】生計向上研修において、生計向上を家族全体の問題として考える機会を提供するため、農家の女性を含めた家族全体での参加を促している。家族の目標設定を行い、家族全員の便益のために、中長期的な目標を考慮する機会を提供している。加えて、家庭内でのジェンダー視点についての啓発を行っている。2024年3月時点で3,855名の農家に対して、ジェンダーの視点も含めた生計向上・生活の質の改善にかかる研修を受けた。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/20222019414601_f.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/20222019414601_f.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ウクライナ	JICA	円借款	緊急経済復興開発政策借款	Emergency Economic Recovery Development Policy Loan	約600 million	JICA	2022年4月～2023年3月	【案件概要】ロシアによる侵略の影響により経済危機に直面しているウクライナに対し、国際的な支援枠組みの下、世界銀行と協調し、土地制度や社会保障制度等にかかる経済政策改革の実施を支援するものである。本開発政策借款（DPL）は、世銀が2021年12月に供与したDPL「Second Economic Recovery Development Policy Loan」の追加借款として2022年3月に実施決定された「Supplemental Development Policy Loan」との協調融資として実施。  【WPS】本案件によって政策マトリクスの改革項目である社会保障制度の強化を実施。年金受給者のうち65%以上が女性となっており、物価スライド制を用いた年金計算による物価上昇の反映とそれによる年金拡充を行った。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	スリランカ	JICA	技術協力プロジェクト	起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化を通じた女性の経済的エンパワーメント促進プロジェクト	The Project for Women's Economic Empowerment through Entrepreneurship, Leadership and Networking	2,364,615	JICA	2023年3月～2027年3月	【案件概要】スリランカは、国内紛争（1983年～2009年）の終結後着実に経済成長を遂げてきたが、2020年以降新型コロナウイルス感染症の流行や経済危機等により、経済状況が悪化している。同国の女性は農業や観光業、サービス業などにおいて不安定な仕事に従事しており、これらの仕事の多くは低賃金で、労働条件や環境も劣悪である。この背景として、ジェンダーに基づく社会規範や性役割分業によって、女性の労働や経済機会へのアクセスや、世帯や地域における意思決定権が限られていることが課題として挙げられている。本事業は、アンパラ県とモナラガラ県において、起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化を通じた女性の経済的エンパワーメントのパイロット活動の実施及びモデルの構築、並びに女性省の実施能力強化を行う。  【WPS】女性の経済的エンパワーメントの実現においては、女性たちの経済活動の活性化や収入向上を図る支援だけでなく、地域や世帯における固定的な性役割分業やジェンダーに基づく差別や偏見、DVや早期結婚・妊娠といった課題を解消とともに、女性たちがさまざまな経済資源や機会へアクセスする能力を高め、女性たちが得られた資源や収入を主体的に活用する力を獲得していくための取り組みが不可欠である。したがって、本事業においては、あらゆる取り組みにおいて、女性たちの経済活動やエンパワーメントの実現を阻む地域のジェンダーに基づく課題解決に向けた女性たちのリーダーシップやネットワーク強化を図る計画としている。また、女性の起業やビジネスへの支援においては、地域の女性の雇用創出や女性をとりまく社会課題の解決に資する事業を優先的に支援することで、世帯収入が十分でない、また自身で生計手段を持たない脆弱な立場にある女性の生計向上やエンパワーメントを促す。	<a href="https://www.jica.go.jp/oda/project/202108896/index.html">https://www.jica.go.jp/oda/project/202108896/index.html</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	JICA	無償資金協力	アフガニスタン南部の国内避難民及び帰還民受け入れ地域における生活環境改善計画	the Project for the Improvement of Living Environment in the Communities Hosting Internally Displaced Persons and Returnees in the Southern Afghanistan	約120万USD	JICA/UNHCR	2022年～2024年	【案件概要】アフガニスタンでは、長年に渡る紛争や情勢不安等の影響により、国内避難民や周辺国に逃れて難民となる人が多数発生していると同時に、困難な状況下のアフガニスタンに帰還民として戻る人々も多くいる。国内避難民・帰還民にとって生活環境や生計基盤を整えることは容易ではなく、大半は日雇い労働等の不安定な収入源に依存し困窮している。特に、国土の25%を占める南部5県（カンダハール県、ヘルマンド県、ウルーズガーン県、ニムルーズ県及びザブル県）は、人口約300万人のうち国内避難民及び帰還民が約3分の1を占め、国境をバキスタンやイランと接していることから国内避難民及び帰還民の増加数が多い傾向にある。そのため、国内避難民・帰還民及びホストコミュニティの住民が生活するために必要な保健、水・衛生、教育、生計向上にかかる施設が不足しており、改善が喫緊の課題となっている。本事業は、アフガニスタン南部5県において、国内避難民・帰還民及びホストコミュニティ住民向けの保健、水・衛生、教育、生計向上に資する施設の整備等を実施することにより、困窮するコミュニティの生活環境の改善を図ることでSDGs（持続可能な開発目標）のゴール3（すべての人に健康と福祉を）、ゴール4（質の高い教育をみんなに）及びゴール6（安全な水とトイレを世界中に）に貢献する。なお、この協力はUNHCRを通じてアフガニスタンへの人道支援として実施するものであり、人道・開発・平和のネクサスにも繋がる。  【WPS】保健（妊娠婦・母子保健）や男女の教育格差、女性企（起）業家の支援等、本事業の内容はジェンダー平等・女性のエンパワーメントに貢献する。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	JICA	無償資金協力	コールドチェーンの機材整備を通じた保健システム強化計画	The Project for Enhancing the Health System through Improvement of the Cold Chain Equipment	約500万USD	JICA/UNICEF	2023年～	【案件概要】アフガニスタンでは、ワクチンの運搬に保冷設備を持たない車両を使用しているなどワクチンの品質管理体制が不十分。またワクチンに関する情報や接種拠点へのアクセスには中央と地方の地域間格差やジェンダーマジカル差も発生しており、新型コロナウイルスワクチンの1回接種率は全人口の18%に留まっている。本事業は、アフガニスタン全土において、ワクチンの保冷・運搬用資機材及び接種拠点における保管設備等の整備、並びにワクチン接種に係る啓発活動等を行うことにより、同国における新型コロナウイルス感染症等のワクチン接種の持続的な実施を図るもの。  【WPS】本事業は、新型コロナウイルスやワクチン接種に関する情報へのアクセスに係るジェンダー格差について分析の上、ジェンダーを考慮したワクチン接種啓発活動及びワクチン接種アクセス支援等の実施を計画し、新型コロナウイルスワクチンを新たに接種した女性の数を含む定量的、定性的なジェンダー指標を設定している。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	JICA	無償資金協力	第二次学校における水・衛生環境改善計画	The Project for Improving WASH Environment in Schools (Phase 2)	約330万USD	JICA/UNICEF	2023年～2024年	【案件概要】(2023年当時) アフガニスタンでは初等・中等教育において学校に通っていない子どもが420万人を超えている。就学率は都市部で65%、地方で48%と低水準に留まる。本事業は、初等・中等教育課程における水・衛生環境が特に劣悪な4県（ゴル・ウルーズガーン・ザブルー・パクティカ県）において、学校のトイレや手洗い施設等の衛生設備や近隣コミュニティの給水設備を整備することにより、子どもたちの教育へのアクセス改善及び地域の衛生環境改善を図るもので、SDGsゴール4（質の高い教育をみんなに）及びゴール6（安全な水とトイレを世界中に）に貢献する。  【WPS】学校に通っていない子どものうち、特に女子の状況はより深刻で、学校に通っていない子どもの60%を女子が占めている。様々な要因があるが、本事業で取り組む適切な水・衛生設備が学校に整備されていないことも、ジェンダー格差が生じる一因になっている。アフガニスタンの初等・中等学校の約60%には男女別のトイレが整備されておらず、月経時期に授業を欠席する女子が全体の29%に上っている。本事業を通じて、学校における給水施設・男女別のトイレ設備・手洗い設備の整備、近隣コミュニティにおける給水施設設備などが実施される。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	JICA	無償資金協力	小児感染症予防計画	The Project for Infectious Diseases Prevention for Children	約1659万USD	JICA/UNICEF	2023年～2025年	【案件概要】アフガニスタンでは、ポリオや結核等、予防可能な病気で亡くなる子どもが多い。これは、不安定な治安情勢に加え、ワクチンを含む医薬品や医療資機材の不足や、ワクチンの予防接種の必要性が認知されていないこと等から、予防可能な病気のワクチン接種が十分に行われていないため。本事業は、各種感染症の定期予防接種とポリオワクチン接種キャンペーンに必要となるワクチンの調達や品質管理、住民への啓発活動等を支援することにより、着実なワクチン接種活動の実施を図り、子どもと女性の感染症罹患の低減に寄与する。  【WPS】妊娠可能な年齢層の女性約333万人に対する破傷風とジフテリアワクチンの接種が可能となり、アフガニスタン全国の子どもと妊娠可能な年齢層の女性の健康状態の改善に寄与することが期待され、SDGsゴール3（すべての人に健康と福祉を）に貢献する。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 ～月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	JICA	無償資金協力	基礎教育へのアクセス改善計画	the Project for the Improvement of Access to Basic Education in Afghanistan.	約881万USD	JICA/UNICEF	2023年～2025年	【案件概要】アフガニスタンでは、教育分野については課題が多く、初等・中等教育における不就学者は420万人を超えており、就学率は都市部で65%、地方で48%と低水準に留まっている。基礎教育は国の基礎をつくる重要な教育課程であるにもかかわらず、教育へのアクセスが十分ではないため、アフガニスタンの成長や安定化の足かせとなることが懸念される。これに対し、本案件では、コミュニティ教室に対する学習用資材の供与、公立学校の施設改修、コミュニティ教室の運営支援、公立学校の教員等向け研修を実施。  【WPS】教育分野において特に女子は、中等教育への復帰を認めないとする現地発表（2022年3月）等の影響を受けてより深刻な状況が続いている。アフガニスタンの中でも基礎教育へのアクセスが低水準かつ男女差の大きい地域（クナール県及びパクティカ県を予定）において、コミュニティ教室への学習用資材の供与、運営支援等を行うとともに、周辺公立学校の施設改修、教員等向けの研修を行う。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	JICA	無償資金協力	食料生産能力向上計画	The Project for the Enhancement of Food Production Capacity	約1247万USD	JICA/FAO	2022年～2023年	【案件概要】アフガニスタンでは、2021年以降国土の80%以上で生じている干ばつにより、穀物・家畜等の食料生産性が大きく落ち込んでいる。また、2021年8月以降の経済混乱を受けた物価上昇も深刻であり、翌シーズン以降の生産に必要な種苗や肥料、家畜維持のための飼料やワクチン等が確保できず、更なる食料生産力低下に繋がる可能性が指摘されている。さらに、経済混乱を受けた農作業等の雇用機会の減少も深刻な状況。こうした状況により、同国では深刻な食料危機が発生している。  この協力は、アフガニスタンの干ばつ及び経済悪化の影響を受けた11県において、穀物生産農家・畜産農家への種苗や飼料等の配布、小規模灌漑施設の改修支援を行うことにより、食料生産能力の向上及び農業従事者等の生計向上を図るもの。  【WPS】事業対象者に女性世帯主世帯を含み、特に畜産及び自家栽培支援活動において女性世帯主世帯を優先的に支援する。なお、対象地域には、2022年6月22日に発生した地震で被災したホースト県及びパクティカ県も含まれる。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	JICA	無償資金協力	地域社会の主導による灌漑を通じた農業生産向上計画(FAO連携)	The Project for Enhancing Agriculture Production through Community-led Irrigation	約881万USD	JICA/FAO	2023年～2026年	【案件概要】アフガニスタンでは、食料不足が危機的な状況で、農業生産の安定化が喫緊の課題となっている。降水量が少ないため灌漑農業が主となっている一方で、過去に整備された灌漑施設は、維持管理が不十分で、所定の機能を発揮していないものも見られ、灌漑農業の生産性が低い要因となっている。持続的な灌漑施設の普及が大きな課題となる中、長年アフガニスタンの支援に従事してきた故中村哲医師は、地域主体による持続的な維持管理を目的として、シンプルかつ実用的な工法を採用した灌漑整備方式を考案し、人々の生計向上に貢献した。この協力は、食料不足が深刻なアフガニスタン東部クナール川流域周辺において、故中村哲医師が考案した灌漑整備方式を採用した「地域社会の主導による灌漑施設改修及び適切な施設運営」に係る研修等を行う。これにより、灌漑用水供給能力の改善を図り、同地域の農業生産の向上及び地域社会主導型灌漑の普及に寄与することが期待される。  【WPS】女性グループからの聞き取り及び分析を行った上で、農村女性を脆弱な層と捉え、意思決定の場への参画や就労機会への平等なアクセスの確保といった女性の包摂、女性のニーズを踏まえた施設設計のほか、調査を通じて女性が直面する課題や事業への参加状況等をモニタリングし、対応していく。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 ～月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	アフガニスタン	JICA	無償資金協力	民間部門における女性の経済活動強化計画	The Project for Strengthening Women's Economic Activity in Private Sector	約969万USD	JICA/UND P	2023年～2025年	【案件概要】アフガニスタンでは、未だ有る経済的及び人道的危機は依然として続いている。特に女性は、2021年8月以降の失業者の大半を占めており、教育の機会、男性親族の同行のない移動、就労等への制限があるため、経済的に厳しい状況に置かれている。本事業は、アフガニスタンの中でも女性の経済活動が低水準である7県において、女性起業家及びその女性起業家が経営する中小零細企業に対して、起業や事業拡大のため、小規模インフラ整備、機材供与、金融アクセス改善、研修等を実施する。  【WPS】活動を通して、1,400人の女性起業家、140の企業を支援し、4,800人の雇用を生み出すことを目指している。そして、女性による経済活動の強化を図り、もって女性の生計向上及びアフガニスタンの持続的・自立的発展に寄与し、SDGsゴール1（貧困をなくそう）、ゴール5（ジェンダー平等を実現しよう）及びゴール8（働きがいも経済成長も）に貢献する。		
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	パキスタン	JICA	技術協力プロジェクト	プライマリーヘルスケアにおける母子保健の継続ケア強化プロジェクト	Project for Strengthening Continuum of Care for Mothers, Newborn and Child Health in Primary Health Care Settings		JICA	2023年1月～2027年1月	【案件概要】ハイバル・パトウンハーブ州（以下、「KP州」という。）は、難民流入、自然災害等の影響を受け、パキスタンの中でも開発が遅れている州の一つである。KP州では、施設分娩率が61.8%（全国平均66.2%）、妊娠中に医師の健診を受けた妊婦の割合は76.1%（全国平均82%）であり、妊娠婦健診によるハイリスク妊娠の早期発見と早期対応および、妊娠中と出産後の継続的なフォローができないことにより、対応への遅れと症状の悪化を招き、妊娠婦と新生児の死亡に繋がっていると考えられる。こうした背景には、女性への行動制約や、母子対象の保健医療サービス利用のための決定権が女性にないといった、ジェンダー不平等な文化・社会的な習慣により、女性の保健医療サービスへのアクセスが阻まれているという課題が関係しているとされている。本事業はKP州において予防接種を母子保健継続ケアに統合し、併せてコミュニティ及び医療施設の両者における母子保健ケアの質向上を目指す。これにより、妊娠婦から新生児、乳幼児、小児に対して継ぎ目のないケアを行える体制を構築し、母子保健全体の「ケアの継続性」の強化を図るものである。  【WPS】コミュニティレベルにおいて、母子保健のためには定期健診と施設分娩が重要ということを、男性を含めて周知する等の活動を行ったうえで、男性も参加してコミュニティにおける母子保健ケアの強化を図ることを目指す。また、母子保健ケアに関する能力強化、母子の救急リファラル体制強化等、母子保健の医療体制強化を図る。	<a href="https://www.jica.go.jp/R esource/project/pakista n/012/outline/index.html">https://www.jica.go.jp/R esource/project/pakista n/012/outline/index.html</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ウクライナ	JICA	基礎情報収集・確認調査	ウクライナ国 ポーランド日本情報工科大学を通じた ウクライナ IT 人材育成に係る 情報収集・確認調査	DATA COLLECTION SURVEY FOR UKRAINIAN IT HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT COLLABORATING WITH POLISH-JAPANESE ACADEMY OF INFORMATION TECHNOLOGY		JICA	2023年3月～12月	【案件概要】ウクライナ避難民を多く受け入れているポーランドにおいて、ウクライナ避難民に対するIT分野の教育・研修の支援を行うにあたって必要となる、基礎情報の収集及び確認を行う。調査にあたっては、JICAが長年にわたり協力を展開したポーランド日本情報工科大学 (PJAIT) を協力機関とし、PJAITをハブとした中長期的かつ継続的なウクライナ避難民のIT人材育成支援に係る協力計画の策定を念頭に置いて情報収集等を進める。調査の一環として、即効性のある支援としてPJAITを通じた避難民に対するITリテラシー向上研修等を実施し、有効性を確認する。  【WPS】ウクライナ避難民の約90%以上が女性とされている。就業促進のため、ウクライナからの避難民に対するIT研修をパイロット事業として実施。受講者の8割以上が女性。	100005239 9.pdf (jica.go.jp)	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 ～月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	モルドバ	JICA	円借款	経済復興開発政策借款	Economic Recovery Development Policy Loan	約8960万ドル	JICA	2023年7月～8月	【案件概要】本事業は、隣国ウクライナによる侵略の影響を受けてモルドバ政府の財政が逼迫する状況において財政支援を行うことにより、モルドバ国民及びウクライナ避難民への影響の緩和、並びに、経済危機に対する脆弱性を減らすためのレジリエンスの構築及び競争力の強化を支援するもの。  【WPS】本事業が対象とするウクライナ避難民の大半は女性及び子ども、高齢者であり、また、期限付保護のステータスを得たウクライナ避難民女性の人数を運用・効果指標として設定している。またモルドバにおいて社会扶助を受けている家族のうち、女性家長世帯等の脆弱層に対する社会保障サービスの改善が目指されており、女性が家長である家族の数を運用・効果指標として設定している。	<a href="https://www.jica.go.jp/information/press/2023/icsFiles/afiefile/2023/07/10/Jizen_1.pdf">https://www.jica.go.jp/information/press/2023/icsFiles/afiefile/2023/07/10/Jizen_1.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ウクライナ・モルドバ	JICA	海外投融資	輸出志向型産業支援事業	Project for Export-Oriented Industry Promotion in Ukraine and Moldova (Private Sector Investment Finance)	20百万ドル	JICA	2022年9月～2032年9月	【案件概要】ウクライナ及びモルドバを対象とする投資ファンドHorizon Capital Growth Fund IV, L.P.に対する出資。JICAの出資金は、本ファンドを通じてウクライナ及びモルドバの輸出志向型ICT・テック企業の持続的発展のために活用される。2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵略以降、ウクライナ及びモルドバは人道的及び経済的危機に直面。民間セクターの投資が不可欠ななか、侵略の影響により農業等の伝統的な産業が後退する中、輸出型産業であるICTセクターは堅調であり、両国の経済を支える重要セクターとして支援が望まれている。本事業は、ウクライナ及びモルドバにおいて事業成長期の輸出志向型ICT・テック企業等向け投資ファンドへの出資を通じて、ロシアによる侵略の影響下にある両国の同産業の発展・雇用創出を図り、もって両国の経済社会の持続的発展に寄与するもの。  【WPS】同ファンドは投資先に占める女性経営者・女性起業家の割合を30%以上とするジェンダーレンズ投資を推進している。なお、2X Challenge（女性のためのファイナンス）基準にも適合。	<a href="https://www.jica.go.jp/information/press/2023/20240216_21.html">https://www.jica.go.jp/information/press/2023/20240216_21.html</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	モルドバ	JICA	無償資金協力	医療体制強化計画	The Programme for Strengthening Medical System	6,637,682	JICA	2022年11月～2024年	【案件概要】本事業は、首都キシナウ市内において、ウクライナに避難民を受け入れている5か所の医療機関に対し、医療機材（画像診断関連機器、人工透析装置等）を整備することにより、同国における医療提供体制の維持・強化を図り、もって同国にて庇護を受けているウクライナ避難民が受けける医療サービスの改善及びモルドバ国民の生活水準の向上に寄与する。  【WPS】モルドバの人口は約270万人であり、元々医療資源が不足していた中で、高齢者や女性、子供を中心とした約10万人の避難民の滞在により、モルドバ国民及びウクライナからの避難民への医療サービス提供体制が急激に逼迫している。本事業は、女性や高齢者、子供を中心とした避難民やモルドバ国民への医療体制を強化する。また評価指標として、支援対象の医療施設での出産数を設定している。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ia/evaluation/pdf/2022_260280_1.pdf">https://www2.jica.go.jp/ia/evaluation/pdf/2022_260280_1.pdf</a>	
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コロンビア	JICA	技術協力プロジェクト	平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト	Project for Strengthening Inclusive Agricultural and Rural Development to Promote Peace Building with Legality	2,668,348	JICA	2021年11月～2026年11月	【案件概要】本事業は、コロンビア国内の紛争影響地域において、包摂性を確保した(PIDARを含む)農業農村開発事業を行うことにより、ADRの組織能力の強化を図り、もって和平合意の履行を促進する包摂性を確保した農業農村開発事業モデルの普及・活用に寄与するもの。  【WPS】このプロジェクトの中で実施するパイロット事業においては、紛争影響下で意思決定過程や復興プロセスから排除されやすい女性、紛争被害者、障害者、先住民族等が主な被受益者となる組合を支援対象。紛争被害者を含む女性のみで構成されるコーヒー農家組合を対象としたパイロット事業では、組合員の結束を高めるためのルール作りや、より質の高いコーヒー豆を生産するための能力強化やコーヒー豆のブランド化支援等を通して、自立的な組合活動の仕組みづくりを後押し。パイロット事業開始以後、当該組合には多くの関係機関から連携や支援の申し出があり、女性組合員は、Sakura Coffeeブランドや地域・自分たちの活動に誇りと自信を持つようになっている。	<a href="2022_1903412_1_s.pdf(jica.go.jp)">2022_1903412_1_s.pdf(jica.go.jp)</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施。和平プロセスへの女性の参画が高まる	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	全世界	JICA		JICA海外協力隊の活動	Japan Overseas Cooperation Volunteers	-	JICA	2023年1月～2024年3月	【案件概要】開発途上国や日系社会からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、それらを開発途上国の人々のために生かしたいと望む我が国一般国民を広く募集し、選考・訓練を経て派遣する国民参加型事業。  【WPS】各国に派遣している隊員のうち、例えば、ヨルダン派遣隊員がシリアル難民キャンプ内の女性支援施設で、子供を支援するNGOと協力し、子どもの権利保護支援活動として10歳から17歳の少女に対して英語コミュニケーションの基礎や日本の折り紙指導を実施するなど取り組んだ。		
(3)国連平和維持活動(国連PKO)やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	外務省		国連三角パートナーシップ・プログラム：C4ISR学校における女性アウトリーチコース	UN Triangular Partnership Programme (TPP): Women's Outreach Course in UNCAP	120,000	国連活動支援局(DOS)	2023年3月13日～24日	PKOミッションに派遣される女性要員を対象とした、情報通信技術分野等のアウトリーチコースをウガンダ・エンテベにあるC4ISR学校にて実施。13か国から20名の軍・警察要員が参加。	DOS X ( <a href="https://x.com/UNC4ISR_Academy/status/1635292087808827393">https://x.com/UNC4ISR_Academy/status/1635292087808827393</a> )		
(3)国連平和維持活動(国連PKO)やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	防衛省		国連平和維持活動への女性自衛官の派遣(UNMISS司令部要員)			内閣府(PKO事務局)	2023年1月～2024年3月	事業期間中2名の女性自衛官が、UNMISSの司令部要員として活躍(2024年3月時点のデータに基づく)			
(3)国連平和維持活動(国連PKO)やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ADMMプラス参加国(18か国)	防衛省	ADMMプラスPKO専門家会合(PKO-EWG)	ADMM-Plus Experts' Working Group on Peacekeeping Operations		防衛省	2021年4月～2023年12月	【概要】 ○ PKO-EWGは、ADMMプラスの下に設置された7つの専門家会合の1つであり、PKO分野に関するもの。ASEAN加盟国とプラス国が共同議長を務めることとされており、日本はベトナムとともに2021年から2024年を1つの任期とする第4期の共同議長を務めている。 ○ 両国は、PKO分野におけるWPSの認知向上及びこれを促進することを今期EWGの主目的の一つとし、PKOへの女性の参画の重要性や女性保護の知見の共有のための会合やセミナーを開催。  【WPS促進に係る具体的な活動内容】 ●国連平和維持活動要員候補者能力評価事業(開催地:ベトナム)2023年9月ADMMプラスを構成する全18か国から約200名が対面で参加。国連PKO要員として必要な知識を獲得するため、WPS、紛争下の性的暴力(CRSV)、性的搾取・虐待(SEA)等座学研修を実施したほか、国連軍事監視要員が女性の現地住民から情報収集を行う要領等を演練。 ●第4回WPSセミナー(開催地:日本)2023年12月ADMMプラスを構成する全18か国から約100名が対面又はオンライン形式により参加。多機能型国連PKOミッション(※)でCRSVを担当する現職の専門家やUNMISSの元軍事部門ジェンダー顧問から、各自の役割や責任を紹介。PKOミッションにおいて、より効果的にCRSVに対応するための民軍連携のあり方について知見の共有を得た。 ※国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)、国連コンゴ共和国安定化ミッション(MONUSCO)、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/adm_plus_ewg.html">https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/adm_plus_ewg.html</a>		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(3)国連平和維持活動(国連PKO) やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	①モンゴル、②カンボジア、③フィジー	防衛省	能力構築支援事業	能力構築支援	Capacity Building		防衛省	①モンゴル2023年10月、②カンボジア2023年11月、③フィジー2024年2月	2023年10月以降、インド太平洋諸国(モンゴル、カンボジア、フィジー)に対して実施中のPKO分野の能力構築支援事業(PKO要員が対象者のものを含む)の枠組みにWPSの要素を新たに反映させ、WPSに関するセミナーや意見交換を実施し、各国国防関係者のWPSへの認知向上に寄与している。該当期間においては、合計3ヶ国(モンゴル、カンボジア、フィジー)の延べ約60人を対象に、セミナーを行った。	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html">https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html</a>	
(3)国連平和維持活動(国連PKO) やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	マレーシア、米国、ほかインド 太平洋諸国	防衛省	多国間国際平和協力演習2023「クリス・アマン2」におけるジェンダー・フォーカル・ポイント研修付与	Instructing Gender Focal Point Training at Multilateral Peacekeeping Exercise Keris Aman II		防衛省	2023年8月	●米インド太平洋軍がインド太平洋諸国と共に実施するインド太平洋地域で最大規模の多国間PKO演習において、第2回ジェンダー・フォーカル・ポイント研修が開催され、その一部に、防衛省から、教官としてWPS国際連携調整官を派遣。 ●日米豪馬で教官チームを構成し、約20名のインド太平洋地域諸国の参加者(男女半数程度ずつ)向けにWPS全般(含む国連安保理決議1325)やPKOの文脈におけるWPS(紛争下の性的暴力等)の研修を実施。 ●同研修には統幕学校から女性自衛官1名も参加。	<a href="https://www.pacom.mil/Media/News/News-Article-View/Article/3511591/the-united-states-and-malaysia-conclude-keris-amana-23-peacekeeping-exercise/">https://www.pacom.mil/Media/News/News-Article-View/Article/3511591/the-united-states-and-malaysia-conclude-keris-amana-23-peacekeeping-exercise/</a>		
(3)国連平和維持活動(国連PKO) やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	バングラデシュ	防衛省	バングラデシュPKO訓練センター主催国連ジェンダー・アドバイザーコースでの講義付与	United Nations Gender Advisor Course in Bangladesh Institute of Peace Support Operation Training (BIPSOT)		防衛省	2023年10月4日	防衛省からWPS国際連携調整官がオンライン形式で参加し、WPSの文脈における現場での人道アクター及び民軍協力をテーマに講演を実施。 ジェンダー・アドバイザーまたはジェンダー・フォーカル・ポイントとしてとして国連PKOミッションに派遣される予定のバングラデシュ国内外の軍人、警察、政府職員が参加。			
(3)国連平和維持活動(国連PKO) やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ウルグアイ	防衛省	ウルグアイ国防省平和維持活動国立学校における講義付与			防衛省	2023年11月	統合幕僚学校平和協力センターから自衛官を派遣し、PKO派遣要員への訓練を目的に実施するUN Military Expert on Mission コースにおいて、WPS、人権、児童保護など6つの講座で講義を実施。	<a href="https://www.uy.emb-japan.go.jp/it/pr/ja/11_000001_00328.html">https://www.uy.emb-japan.go.jp/it/pr/ja/11_000001_00328.html</a>		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(3)国連平和維持活動(国連PKO) やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	豪州	防衛省		日豪共同訓練「武士道ガーディアン」におけるWPS意見交換	WPS discussions during Exercise Bushido Guardian		防衛省	2023年9月	日豪共同訓練「武士道ガーディアン」の機会を捉え、豪空軍及び空自の男女合計約50名がWPSに関する意見交換を実施。 懇談では、豪空軍のWPSへの具体的な取り組みについて説明を受けるとともに、空自の女性活躍推進、ワークライフバランス推進及びハラスメント防止に係る取り組みについて紹介。	<a href="https://x.com/JASDF_PAO/status/1705043038861730281">https://x.com/JASDF_PAO/status/1705043038861730281</a>	
(3)国連平和維持活動(国連PKO) やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	米国	防衛省		米輸送軍司令官ヴァン オヴォスト大将及び輸送軍ジェンダー・アドバイザー等とWPSに関する懇談を実施			防衛省	2023年12月18日	来省した米輸送軍司令官ヴァン オヴォスト大将及び輸送軍ジェンダー・アドバイザー等とWPSに関する懇談を実施。 懇談では、WPSに関する日米両国それぞれの取組や、WPSを浸透させるための効果的な方法、WPSの推進のために必要不可欠な幹部や男性の支持・協力などについて意見し、引き続き日米間のWPS連携に取り組んでいくことを確認。	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/pdf/202312_01.pdf">https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/pdf/202312_01.pdf</a>	
(3)国連平和維持活動(国連PKO) やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	米国	防衛省		在日米軍WPSシンポジウム(陸軍主催)	USAJR inaugural Women, Peace and Security Symposium		防衛省	2023年3月6日～8日	日米の防衛分野の関係者が集まり、WPSに関する二国間協力を推進することを目的とし、WPSへの社会全体としてのアプローチ、WPSの実用化と制度化等について認識を深化。	<a href="https://www.pacom.mil/DesktopModules/ArticleCS/Print.aspx?PortalId=55&amp;ModuleId=135469&amp;Article=3351402">https://www.pacom.mil/DesktopModules/ArticleCS/Print.aspx?PortalId=55&amp;ModuleId=135469&amp;Article=3351402</a>	
(3)国連平和維持活動(国連PKO) やその他の平和支援活動への女性の参画促進、ジェンダー関連研修の実施や女性リーダー育成、性的搾取・虐待の防止、紛争下の性的暴力防止に関する取組。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例		防衛省	幹部特技課程「国際活動」(OIC) 上級陸曹特技課程「国際活動」(SIC)	国連平和維持活動等に関連する業務の概要			防衛省	【#48OIC】 2023年5月～6月 【#49OIC】 2024年1月～2月 【#55SIC】 2023年11月～12月 【#56SIC】 2024年2月～3月	陸上自衛隊国際活動教育隊において、計97名の自衛官(幹部(19名)、陸曹(78名))に対し、国連平和維持活動等に関連する業務の概要を教育する中で、その一部として、ジェンダー、紛争に係る女性・子供の保護等に関する国連等の動向について教育を実施		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(4)国連平和構築委員会(PBC)のメンバーとしての、平和構築への女性の参画に関する国際的な議論への積極的な参加や、女性の参画の支援を優先事項の一つとしている国連平和構築基金(PBF)への拠出等を通じた貢献。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	36か国(ベナン、ボスニア、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ、チャド、コロンビア、コンゴ民、コスタリカ、エルサルバドル、フィジー、ガンビア、ガーナ、グアテマラ、ギニア、ギニアビサウ、ハイチ、ホンジュラス、ケニア、キルギス、リベリア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、モンテネグロ、ニジエール、ナイジェリア、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、シェラレオネ、ソマリア、南スーダン、トーゴ、コソボ)	外務省	当初予算、補正予算	国連平和構築基金(PBF)	United Nations Peacebuilding Fund (PBF)	202,485,203(USD)	国連	2023年1月～12月	国連平和構築基金(PBF)は、紛争の再発防止、紛争予防、平和の持続を支援することを目的に、和平プロセス・政治対話への支援、経済活性化、国家の制度構築、行政サービス確立支援等を実施。我が国は、これまで約6,600万ドル(第7位)を拠出してきており、対象期間においても約450万ドルを拠出するなど、主要ドナー国として積極的に貢献している。 PBFは、優先拠出分野の一つに、女性・若者の参画支援を掲げており、2023年PBFの承認金額全体のうち、ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関するプロジェクトへの充当が、12のプロジェクト・約2000万ドルにのぼり、これはPBFの掲げる戦略目標(30%)を上回る(実績47.3%)。 【プロジェクトの一例】 ギニア共和国において、UNDP、UNFPA及びUNICEFのイニシアティブにより、同国の女性約2000人に対して、組織マネージメントやジェンダー平等、女性の権利、紛争予防・管理、女性の政治参加等に関する能力構築の支援を実施。この結果、4割の女性が政治への参画を決め、2割の女性が地域の紛争仲介・予防の活動に従事。(2024年2月のデータ)	事務総長報告書(A/78/779)	
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ウクライナ	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	ウクライナの最も脆弱な人々の尊厳のある生活支援事業	Dignified livelihood assistance for the most vulnerable people in Ukraine	591,000	ADRA Japan	2023年8月21日～2024年4月30日	本事業は2024年4月で終了したが、以下のような成果を得た。 (1)現地の社会福祉局と協力し、ウクライナ東部・南部において女性世帯主、その他、男女障害者・高齢者・児童など脆弱層を対象に、現金(約4.2万円)を支援し、その方たちが、食料・医療・生活用品を得られるように支援した。それにより、女性が国内避難民として新たに引っ越した地域においても、子どもの食料を買う・家賃を払うなどが可能になり、性的搾取などのリスクを防ぐこともできた。 (2)体が弱く、外出が不可能な高齢者、女性障害者などが必要とする食料・NFI(衛生用品)などを個別に届け、脆弱な人たちの命を繋いだ。	JPF事業	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月 ～月 ）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考	
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	バングラデシュ	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	バングラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおける地域住民を中心とした生活環境改善促進事業(第2期)	Promotion of community-led improvement of living environment in camps for displaced persons from Myanmar and the host communities in Cox Bazaar, Bangladesh2	404,014	セーブザ・チルドレン・ジャパン	2023年9月1日～2024年6月30日(304日間)	コックスバザール県ウキア郡の1ヶ所の避難民キャンプにおいて、災害等で継続的に発生するシェルター(住居)の課題に避難民が対応できるよう、60人(女性40人、男性20人)の避難民にシェルター設置・修繕に関する能力強化研修を実施した。女性の能力強化の機会が不足する中、本事業の研修参加者の選定にあたっては、特に女性が世帯主の世帯や高齢者、障害者のいる世帯等、特に脆弱な立場に置かれやすい世帯の女性を優先的に選定するよう考慮した。また、研修教材等は、読み書きや計算に慣れていないことが多い避難民女性が理解しやすいように、視覚教材を用いながら実施した。シェルター修繕にあたっては、対象世帯の女性や子ども、高齢者、障害者等、特に脆弱性の高い層の意見が反映されるよう配慮した。 避難民女性へのインタビューを通じて、参加女性たちの自尊心の向上や世帯収入の向上が確認され、女性のエンパワーメントに寄与した。また、女性がシェルターの活動に参画することについてコミュニティからの賛同が確認されたほか、特に活動を協働する男性避難民からは、女性が活動に参加することに好意的な意見が挙がり、尊敬の念を抱く避難民も確認された。 本事業は、2023年のJoint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisisの戦略目標に合致する内容である。また、本事業の取り組みは長期化する避難民、特に女性の生計向上に貢献し、地域住民の女性に対する社会・文化的な観念・捉え方にインパクトをもたらしている点で、国際移住機関(IOM)やシェルター支援に携わるI/NGOから高く評価されており、他機関によって類似事業が実施されるなど参考事業として認知されている。	(1) 研修に参加した避難民の女性によって修繕されたシェルターの数(45ヶ所) (2) 防災や気候変動に関する知識が向上した避難民の割合(87.93%) (3) シェルターの設置・修繕に関する研修に参加した避難民の女性の人数(40人) (4) 気候変動や灾害リスク軽減に関する啓発セッションに参加した避難民の人数(60人) (5) 災害や気候変動に適応して修繕されたシェルターの数(90ヶ所) (2024年7月時点のデータに基づく)	<a href="https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4195">https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4195</a>	JPF事業
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ヨルダン	外務省	令和4年度補正予算	コミュニティの結集、女性のエンパワーメント及び必需品ニーズに焦点を当てた難民の保護支援	Protection assistance to refugees, focusing on community mobilization, women empowerment and basic needs assistance	2,500,000	UNHCR	2023年1月～2023年12月	事業概要： (1)UNHCRのコミュニティ・センターを利用したシリア難民のリーダーシップを育む活動を実施し、コミュニティニーズに難民が主体性をもって取り組むことができるよう支援する。また、女性を主体とした女性エンパワーメント活動を実施。 (2)キャンプの外で避難生活を送っている脆弱な難民家庭に対するキャッシュ支援(1か月分)の実施。  500名へのキャンプ内外での女性エンパワーメント及びジェンダー平等に係る支援を実施			
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ブルキナファソ	外務省	令和4年度補正予算	ブルキナファソにおける社会的弱者への食糧・栄養支援	Provision of food and nutrition assistance to vulnerable populations in Burkina Faso	3,148,148	WFP	2023年1月～2024年1月	事業成果： 日本の支援により、WFPは国内避難民(IDP)や学童含む121,147人(52%は女性)に対し、2,187トンの食料(穀物、野菜、油、塩、栄養食品ほか)配布を実現した。	WFP事業完了報告書簡		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年 ～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ケニア	外務省	令和4年度 補正予算	乾燥地及び半乾燥地(ASAL)における、キャンプ及び居留地に住む難民及び亡命希望者並びに自然災害及び人为的灾害の影響を受けた人々への食糧及び栄養支援	Food and nutrition assistance to refugees & asylum seekers living in camps/settlements & populations affected by natural & man-made disasters in the Arid and Semi-Arid Lands (ASAL)	3,000,000	WFP	2023年1月～ 2024年1月	事業成果： (1)難民の食料と栄養のニーズを満たすため、570,000人の難民に対する食料配給を実施。 (2)中等度の急性栄養失調を防ぐために、439.58トンのスーパーシリアルプラスがトゥルカナ北部の生後6～59か月の子供25,000人と妊娠中・授乳中の女性と女児15,000人に配布された。 (3)28の学校及び14の施設に対する支援が行われ、4,587人の学童が学校野菜給食プロジェクトの恩恵を受け、350人の低体重児がリハビリテーションを受けた。 (4)日本のNGOのピース・ウインズ・ジャパンと協働し、カクマの合計800世帯の農家に対し、家庭菜園の研修支援を行った。	完了報告レター及びフォローアップシート	
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	モーリタニア	外務省	令和4年度 補正予算	モーリタニア・バシクヌ県における脆弱な難民に対する食糧及び栄養支援	Provide food and nutritional assistance to vulnerable refugees in the Department of Bassikounou in Mauritania	2,000,000	WFP	2023年2月～ 2024年1月	事業成果： 2023年7月から11月までの間、65,210人(女性35,679人、男性29540人)に対して食料現物配給(米1,197トン、油135トン)を実施。	完了報告書	
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	カメルーン	外務省	令和4年度 補正予算	カメルーンにおける緊急支援活動及び復興支援活動	Emergency and Rehabilitation Activities for Cameroon	2,885,444	ICRC	2023年1月～ 2023年12月	事業概要： ICRCは妊婦やこどもがいる430世帯(2,581人)に対して、食料配布を実施。	プロジェクトドキュメント	
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ソマリア	外務省	令和4年度 補正予算	ソマリアにおける緊急支援活動及び復興支援活動	Emergency and Rehabilitation Activities for Somalia	1,259,990	ICRC	2023年1月～ 2023年12月	事業概要： ICRCは栄養不良の女性やこども4,015人に対して、食料配布を実施。	プロジェクトドキュメント	
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ナイジェリア	外務省	令和4年度 補正予算	ナイジェリアにおける緊急支援活動及び復興支援活動	Emergency and Rehabilitation Activities for Nigeria	1,759,259	ICRC	2023年1月～ 2023年12月	事業概要： ICRCは栄養不良リスクのある女性やこどもがいる251世帯(1,519人)に対して、食料配布を実施。	プロジェクトドキュメント	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年　月～月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	イラク	外務省	令和4年度補正予算	複雑な危機による影響を受けた家族の命を救うための医療サービス及び食料による人道支援	Humanitarian assistance to the Iraq population with health care services and food to address lifesaving needs of families affected by the complex crisis	1,388,888	IFRC	2023年1月～2023年12月	事業概要： IFRCは、世帯主を失った世帯、慢性疾患患者や乳児を抱えた家庭、妊婦、障害者等、3万人(5000世帯)に対して、食料パックや医療サービスの提供を実施。	プロジェクトドキュメント	
(5)緊急人道支援や国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー主流化、ジェンダーの視点を踏まえた支援。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	コモロ	外務省	令和4年度補正予算	水、衛生、公衆衛生へのアクセスの欠如と、世界的な経済状況の悪化に伴い起こっている食糧と栄養の危機への支援	Food and nutrition crisis associated with lack of access to water, hygiene and sanitation and worsened by global economic challenges	425,361	IFRC	2023年1月～2023年12月	事業概要： IFRCは、妊娠婦や子供を含むリスクの高い600の脆弱な世帯に食料配布を実施。	プロジェクトドキュメント	
(6)暴力的過激主義対策やテロ対策における女性の参画促進、ジェンダーの主流化、ジェンダーの視点を踏まえた取組の促進。	(1)支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2)紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ガーナ	外務省	令和5年度補正予算	ガーナにおける難民及びホストコミュニティに対する緊急予防支援	Emergency Prevention Aid for Refugees and Host Communities in Ghana	500,000	GCERF	2024年1月～2024年12月	隣国ブルキナファソからガーナに流入した難民や遊牧民に関し、テロ組織による勧誘活動拡大等を防止することを目的として、避難民や受け入れコミュニティ、遊牧民に対する緊急支援物資の提供、生計手段の確保、対話の促進等を行うもの。本案件は女性の経済的自立や女児の識字教育も明示的に含まれており、女性・女児の社会的及び経済的エンパワーメントとジェンダー平等の促進に寄与する事業である。現在事業実施中であり、事後に実施団体より、報告書の提出がある予定。		
(6)暴力的過激主義対策やテロ対策における女性の参画促進、ジェンダーの主流化、ジェンダーの視点を踏まえた取組の促進。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	タイ	JICA	技術協力プロジェクト	人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト	Project for Strengthening Regional Network for Combating Trafficking in Persons (TIP) in Mekong Region	405,880	JICA	2022年1月～2025年1月	【案件概要】本事業は、メコン地域において、人身取引対策に関するメコン地域ワークショップ開催を通じた実務レベル関係者の能力強化や活動計画策定等を行うことにより、二国間／域内(タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム)における人身取引対策ネットワークのさらなる強化を図り、もって、人身取引被害撲滅に向けた二国間／域内の協働の維持に寄与するもの。  【WPS】前フェーズの結果を踏まえて、人身取引被害者の約7割を占める女性や女子への裨益を目的として、人身取引対策に関するメコン地域ワークショップを通して人身取引対策に関わる関係者の対応能力や域内のネットワークの強化に取り組んでいる。同ワークショップで、カンボジアのJICA人身取引対策案件での取り組みも含め女性や女子のニーズを踏まえた優良事例の共有を行っている。		
(6)暴力的過激主義対策やテロ対策における女性の参画促進、ジェンダーの主流化、ジェンダーの視点を踏まえた取組の促進。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	ASEAN諸国	JICA	課題別研修	アセアン諸国における人身取引対策協力促進	Promotion of Networking among ASEAN Countries on Anti-Trafficking in Persons	36,622	JICA	2023年	【案件概要】アジア地域において近年深刻化している人身取引は、人道的観点からも迅速・的確な対応が求められているが、人身取引撲滅と被害者保護は一国のみで対応できる課題ではなく、広域的課題として対応するためのネットワーク形成が重要である。本研修は、日本を含むアジア各国の関係者の人身取引対策(特に予防、被害者保護・自立支援)に関する取り組みの相互理解促進、またより効果的な地域連携の促進を目的とする。  【WPS】人身取引被害者の約7割を占める女性や女子への裨益を目的として、参加者が日本及び参加各国並びにASEAN地域の人身取引対策について相互理解を深め、「サバイバー中心アプローチ」を念頭に、関係者間のネットワークを強化し、予防、被害者の保護・自立支援、法執行に関する人身取引対策の改善策を検討している。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間（年～年月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典	備考
(7) 小型武器対策・軍縮・不拡散の取組の推進や政策の意思決定プロセスにおける女性の参画やジェンダーの視点の取り入れ推進。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	カメルーン ジャマイカ 南スーダン	外務省	平成30年度補正予算案件	「人命を救う軍縮」基金	SALIENT (The Saving-Lives Entity)	5,439,326 (基金全体の予算額。我が国拠出額は2,000,000。)	UNODA UNDP	2021年10月～2023年10月	特に女性・ジェンダーに関連する取組の例： 1 カメルーン(プロジェクト名:Promotion of women and youth security through small arms control) ・武器回収の所管当局の能力強化。 ・30名(うち女性25名)のメディア関係者への研修。 ・50名の当局代表、国会議員が小型武器に関する会議を開催。 ・30名(うち女性15名)の行政・司法当局代表がジェンダー、WPS等に関するワークショップに参加。 ・「ジェンダー及びDDR戦略の策定。 ・100名(うち女性70名)の若者が武器暴力、紛争に関する議論に参加。  2 ジャマイカ(プロジェクト名: Reducing Small Arms & Light Weapons in Jamaica) ・暴力に関する監査(Violence Audit)を同国において初めて実施。2地域において暴力行為を調査し、原因に関するデータを性別ごとに収集し、予防・防止のための戦略を策定。  3 南スーダン(プロジェクト名: Catalyzing South Sudan's Voluntary Civilian Disarmament Strategy(VCDS)) ・女性警察官に焦点を当てた、南スーダン国家警察(SSNPS)官への研修。 ・SSNPSにおける女性ネットワークの形成(10地域において10のネットワーク)。440名の女性警察官に自発的武装解除、銃器管理、ジェンダーに関する研修。	国連作成資料	
(8) 紛争予防、平和構築におけるWPSに関する各国や地域との協力の推進。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	南スーダン	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	ジuba市マンガテン地区の国内避難民キャンプ、ホストコミュニティでの争い・暴力予防事業	Prevention of Violence and Conflict in IDP camp and Host Communities in Mangateen, Juba	201,319.84	Reach Alternatives(REALs)	2023年9月13日～2024年4月5日(6ヶ月半)	【事業概要】 首都ジuba市近郊のマンガテン地区では新たな帰還民や難民の流入や資源を巡るトラブル、治安の悪化等により、特に脆弱性の高い人々が争いやジェンダーに基づく暴力(GBV)含む暴力等の高い保護リスクに晒されていた。そのため、争いや保護リスクに係る最新のニーズを把握・分析したうえで、IDP、ホストコミュニティおよび新規流入する集団に係る争いやGBV含めた暴力の予兆を把握し早期警戒・早期対応することのできる人材育成および連携体制強化を行い、保護リスクの高い人々を取り巻く争いや暴力を予防・緩和・解決することができる体制を整備した。具体的には以下  ・マンガテン地区のIDPキャンプおよびホストコミュニティから選出された指導者及びユース・リーダー39人(男性28人、女性12人)に対し早期警戒早期対応プラッシュアップ研修を実施。 ・マンガテン地区的IDPキャンプおよびホストコミュニティから選出された指導者及びユース・リーダー31人(男性28人、女性12人)に対し紛争・保護リスク分析および早期警戒・早期対応アセスメント研修を実施。 ・選出されたコミュニティ・フォーカル・パーソン15人(男性10人、女性5人)による定期巡回を実施。 ・巡回によって特定された計720件の争い・暴力に対し予防・緩和・解決。 ・外部治安関係者との調整会合を計4回開催。 ・連携サービスマップが作成され、計550人に対し配布を実施。	事業終了報告書	JPF事業告書
(9) 紛争影響国・脆弱国におけるWPSアジェンダ実施に関する調査研究や学術交流。	(1) 支援や研修を受けた人の人数や開催回数 (2) 紛争予防・解決、和平交渉、和平調停、平和維持活動、平和構築の取組にジェンダー分析が導入され、又は、ジェンダー主流化が促進された好事例	ガーナ	JICA	基礎情報収集・確認調査	カカオ・セクターを中心とした児童労働に係る情報収集・確認調査	Data Collection Survey on Child Labour and Support for Child Labour Free Zone Pilot Activities with a Focus on the Cocoa Region	約1,375,000USD	JICA	2020年10月～2023年6月	【案件概要】ガーナでは、カカオ産業や水産業などを中心に、児童全体の21.8%にあたる189万人が児童労働に従事しているが、その中でも123万人が危険有害労働に従事していることが指摘されている。こうした中、ガーナ政府は児童労働撤廃に向けた取組の一環として、児童労働の撤廃に取り組む地域を認証するための制度設計を進めてきた。本案件は、児童労働の撤廃に向けたガーナ政府の取り組みへの支援にあたり、協力可能分野を特定することを目的として実施している基礎情報収集調査である。  【WPS】本調査においては、女子の児童労働の状況、児童労働関連の政策・プログラム・他ドナーの取組におけるジェンダー配慮状況等について情報収集、分析し、ジェンダーに関する留意事項を含む提言をとりまとめた。	<a href="https://open.jicareport.jica.go.jp/pdf/12337036.pdf">https://open.jicareport.jica.go.jp/pdf/12337036.pdf</a>	



## 「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

対象時期:2023年1月～2024年3月(案件によって複数年かかるもの、年度をまたぐもの、一年未満の短期間のものも含める)

### II 性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止と対応

（基本方針）紛争下の性的暴力は決して容認されなければならない戦争犯罪であり、人道に対する犯罪にも該当し得る、重大な人権侵害である。しかしながら、性的暴力は紛争の武器・手段として繰り返し使用されている。しかも、いずれの国においても加害者が処罰されることは極めて少ないので現状である。こうした不処罰の文化こそ、紛争下の性的暴力を蔓延させる一つの大きな原因であるとされており、加害者が処罰され、法の支配が定着することが紛争下の性的暴力を防止するのに不可欠である。他方、紛争下の性的暴力の防止のためには、法制度の整備だけでは不十分であり、かかる法制度を着実に実施するための社会通念が醸成される必要がある。すなわち、こうした暴力には女性に対する差別が根底にあるため、ジェンダー不平等が社会の規範として残存する限り、罰則規定が整備されたとしても女性に対する暴力を完全に防ぐのは難しいことにも留意すべきである。

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	外務省	令和5年度当初予算	紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表(SRSG-SVC)事務所への拠出	Contributions to the Office of Special Representative of UN Secretary General on Sexual Violence in Conflict (SRSG-SVC)	132,518	紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表(SRSG-SVC)事務所	2023年4月～2024年3月	紛争下の性的暴力に関する国連事務総長年次報告書において、紛争状況にある20か国の性的暴力に関する情報を収集し、提言と共に発表。女性の保護アドバイザーをウクライナや国連AU事務所含む8か国に派遣し、紛争下の性的暴力に関する取組のモニタリング、分析、報告に関する能力強化支援。	<a href="https://www.un.org/sexualviolenceinconflict/wp-content/uploads/2024/05/SG-2023-annual-reportsmallFINAL.pdf">https://www.un.org/sexualviolenceinconflict/wp-content/uploads/2024/05/SG-2023-annual-reportsmallFINAL.pdf</a>		
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	南スーダン	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	中央エクアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプとホストコミュニティにおける保護および争い・暴力予防対策事業	Protection and conflict prevention in IDP camp and host communities in Juba, Central Equatoria State	279,456	Reach Alternatives(REALs)	2022年10月27日～2023年8月18日(9カ月半)	【事業概要】首都ジュバ市近郊のマンガテン地区の国内避難民(IDP)キャンプで生活するIDPの多くは、限られた支援やリソースへのアクセス、困窮した生活環境等により、ホストコミュニティとの争いや対立、ジェンダーに基づく暴力(GBV)などの表面化しにくい争いや暴力のリスクにさらされていた。そのため、本事業ではコミュニティにおいて争い・暴力に対応する体制を整備することで、コミュニティ主体でGBV含む暴力や争いを予防・緩和・解決できるようになることを目指とともに、コミュニティへの啓発を通じ、保護リスクの高い問題へのコミュニティのレジリエンスを強化する活動を実施した。具体的には以下 <ul style="list-style-type: none"><li>・マンガテン地区のIDPキャンプおよびホストコミュニティから選出された指導者及びユース・リーダー40人(男性28人、女性12人)に対する紛争管理および早期警戒早期対応に関する研修を計2回実施。</li><li>・選出されたコミュニティ・フォーカル・パーソン15人(男性10人、女性5人)による定期巡回を実施。</li><li>・巡回によって特定された計812件の争い・暴力に対し予防・緩和・解決。</li><li>・外部治安関係者との調整会合を計2回開催。</li><li>・GBV含む日々の暴力や争いの予防、社会的結束に関する啓発を計16回実施。のべ722人が参加。</li><li>・ラジオを通じたGBV予防啓発メッセージ放送を実施。</li></ul>	事業終了報告書	JPF事業

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	南スーダン	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	南スーダン・マンガラ国内避難民キャンプにおける保護強化支援事業	Strengthening protection services for vulnerable internally displaced persons in Mangalla IDP camp, South Sudan	314,723	セーブザ・チルドレン・ジャパン	2022年10月～2023年9月(12ヶ月)	南スーダン中央エクアトリア州マンガラ国内避難民キャンプにおいて、のべ3,057人を対象に、子どもの保護ならびに性とジェンダーに基づく暴力(Sexual and Gender Based Violence/SGBV)の課題に対し、予防と対応に係る直接支援、関係者の能力強化、地域向けの啓発活動の実施、付託メカニズムの構築を通じ、地域に根差した保護システムの強化を行った。  保護システム強化の一環としてSGBVの予防と対応を強化すべく、SGBVに関する研修を実施した。対象事業地内3か所で立ち上げた予防ネットワークメンバー(教師、コミュニティリーダー、養育者等にて構成)42人が研修を受講。加えて、特に機微な対応が必要となるSGBVサバイバーの支援を、SGBVケース・マネジメントに関する研修を2回計5日間SGBVスタッフ6人に対して実施。研修を経て、SGBVの被害に遭った96人の女子あるいは女性に対して、医療施設への輸送、治療費の支援、精神保健・心理社会的支援の提供等のSGBVケース・マネジメントを提供するとともに、SGBVサバイバーが利用できるサービス、報告のメカニズム、及びケースのフォローアップに関する情報を提供した。また、SGBVサバイバー、障害のある女性・女子等246人に対して女性支援キットを配布した。  さらに、SGBVを防止するための意識を高め、地方および国レベルにおける人権に関する理解を高めるため、3月8日の国際女性デーなどのモメンタムも利用しながら意識啓発イベントを9回実施し、2,667人が参加した(女性1,058人、男性811人、女子405人、男子393人)。ラジオを通した意識啓発やSGBV対応支援や予防に関する情報を揭示したほか、啓発グッズとしてメッセージをプリントしたTシャツ200枚、ジャケット300枚、レインコート67枚を配布した。本件支援は、国連人道問題調整事務所(OCHA)が策定した南スーダン人道対策計画2022に沿った内容であり、また、同国人道・災害管理省のオペレーション部門である救援・リハビリテーション委員会との協議に基づき、SGBVに関する高いニーズがあるものの支援が不足している状況を確認したうえで立案した。また、地元当局を含む関係者と事業実施内容について協議・連携を強化しながら実施した。 (1)SGBV予防と対応に関する研修またはSGBVケース・マネジメントに関する研修を受けた人数(48人) (2)SGBVについての理解向上を示した研修受講者割合(92%) (3)SGBVケース・マネジメント支援を受けた人数(96人) (4)女性支援キットを受け取った女子・女性(246人) (5)SGBV啓発活動参加者:2,667人(女性1,058人、男性811人、女子405人、男子393人) (2024年1月時点のデータに基づく)	<a href="https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4098">https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4098</a> <a href="https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/2022_SCJapan_AR_Japanese.pdf(P9)">https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/2022_SCJapan_AR_Japanese.pdf(P9)</a>	JPF事業
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	ミャンマー	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)に対する保護環境の整備・強化事業	Project for improving and strengthening the community protection environment against Gender-based Violence (GBV) in the camp of the Forcibly Displaced Myanmar Nationals and the host community	250,000	ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)	2022年10月20日～2023年11月30日	コックスバザール県ウキヤ郡のミャンマー避難民キャンプおよび近隣のホストコミュニティにおいて、ジェンダーに基づく暴力(Gender-based Violence: GBV)からの保護環境の強化を目指し、①ケースマネジメントや心のケア、スキルトレーニングなど支援サービスをGBVサバイバーとGBVのリスクにさらされている人々に提供するとともに、②男女計1,428人対象を対象にGBVのリスク軽減、防止および対応に関する基本的な知識の普及を行い、③宗教指導者を含むコミュニティリーダーやリーダー格となる資質が見られる人々(男女計1,119人)をGBVの防止・対応におけるキー・アクターとして育成する研修やフォローアップ会合を実施した。加えて、GBV支援団体間で定期会合を実施するとともに、地域行政や警察、GBVセクターではない事業関係者に対してGBVについてのオリエンテーションを行い、情報共有及び協力関係の構築を積極的に行なった。  (1)終了時調査では事業対象地域住民の100%(サンプル調査)がGBVからの保護環境が強化されたと回答した。宗教指導者などのコミュニティリーダー(男女)含め多様な側面から啓発と能力強化が実施された結果、家庭や地域レベルで男女間の健全な関係を可能にする環境へと変化が見られている。 (2)女性と女子のためのセーフスペース(Women and Girls Safe Space: WGSS)において、スペース(Women and Girls Safe Space: WGSS)において、計3,406人が個々のニーズにあった多様なサービスを受益し、あらゆる形態の暴力からの保護、心のケア、自尊心の回復を促すことができた。 (2024年3月29日時点のデータに基づく)	終了報告	JPF事業

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	バングラデシュ	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)からのコミュニティの予防・対応能力強化事業	Project for strengthening the community's capacity to prevent and respond against Gender-based Violence (GBV) in the camp of the Forcibly Displaced Myanmar Nationals and the host community	300,000	ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)	2024年1月1日～2024年12月31日	コックスバザール県ウキヤ郡のミャンマー避難民キャンプおよび近隣のホストコミュニティにおいて、ジェンダーに基づく暴力(Gender-based Violence: GBV)に対するコミュニティの予防・対応力が強化されることを目指し、①GBVサバイバーおよびサバイバーとなるリスクが高い人(避難民女性・女子延べ216人、ホストコミュニティ女性・女子延べ200人)を対象に、ケースマネジメントおよびリファーラル・サポートを通じて個人の希望に沿った対応サービスを提供し、尊厳の回復や予防・対応に対する自己効力感を向上させる機会を提供する。また②コミュニティにおいてリーダー格となる人々がGBVのリスク軽減、防止および対応を実践できるようにするために、研修を提供し、実践活動として避難民1,436人、ホストコミュニティ1059人対象に啓発活動を行う。加えて、支援団体・機関のキャパシティとの連携を強化するため、スタッフ/ボランティアの能力強化や行政および警察関係者へのGBVオリンテーションを行う。  (1)女性と女子のためのセーフスペース(WGSS)利用者数:749人/月(平均) (2023年11月21日時点の計画に基づく)	事業計画書	JPF事業
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	ソマリア	外務省	令和4年度補正	ソマリアにおける紛争や干ばつの影響を受けたコミュニティに対する救急医療および安定化支援	Provision of life-saving assistance and stabilization support to conflict and drought-affected communities in Somalia	2,314,814	IOM	2023年1月～2024年1月	事業概要: ①衛生用品・医薬品・医療物資等の供与、移動式クリニックの運営、医療従事者への研修を通じた保健医療施設の対応能力強化、②安全な水の配布(15ℓ/人)の配布やトイレの設置等の水・衛生支援、基礎保健サービス(栄養指導含む)等の提供、③イスラム過激派組織(アル・シャバーブ)支配地域から避難してきた女性(性的暴力の被害者を含む)への心理的・精神的ケア、シェルター及び安全なスペースの提供、④ジェンダーに対応した保健医療サービス提供のための、関係省庁及び女性の市民社会組織の能力強化。 (2023年1月時点のデータに基づく)	プロジェクトドキュメント	
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	モロッコ	外務省	令和4年度補正	モロッコにおける脆弱な状況にある移民の保護と社会経済的統合を通じた移住管理改善	Improving Migration Management through the Protection and Socio-Economic Integration of Migrants in Vulnerable Situations in Morocco	151,500	IOM	2023年1月～2024年1月	103人(男性36人、女性60人、子供7人)の移民に対し、性暴力等の啓発セミナーや、利用可能なサービスに関する情報説明会を実施。(2024年5月時点のデータに基づく)	プロジェクトドキュメント、最終報告書	
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	ザンビア	外務省	令和4年度補正予算	ザンビアにおける難民及び亡命希望者の保護と支援	Protection and Assistance to Refugees and Asylum-seekers in Zambia	600,000	UNHCR	2023年1月～2024年1月	事業概要:(1)難民資格認定手続の能力及びアクセス向上、(2)GBV予防、リスク低減と対応及び児童保護の強化、(3)教育の質とアクセス向上、(4)自立と生計の強化、(5)健康状態改善  「事業概要(2)GBV予防、リスク低減と対応及び児童保護の強化」の具体的な成果目標としては、GBVの啓発活動、GBVセーフハウスへの物資支援、GBV事例管理、GBV被害者の生計活動支援、同伴者なしの未成年及び引き離された子供の支援  コミュニティでの啓蒙活動やコミュニティ制度の能力開発により被害女性150人が安全な場所に保護され、事後啓蒙も実施。計449人が直接、約4万人が間接的に裨益。また児童保護では6,592人が直接保護、約1,500人がコミュニティベースの保護プログラム等で裨益。(2024年4月時点のデータに基づく)	プロジェクトドキュメント	
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	エチオピア	外務省	令和4年度補正	エチオピアにおける緊急支援活動及び復興支援活動	Emergency and Rehabilitation Activities for Ethiopia	1,017,638	ICRC	2023年1月～2023年12月	事業概要: ICRCは、身体障碍者や性的暴力の被害者を世帯主とする30世帯(178人)に対して財政や生活支援を実施。	プロジェクトドキュメント	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	シリア	外務省	令和4年度補正	シリアにおける緊急支援活動及び復興支援活動	Emergency and Rehabilitation Activities for Syria	2,592,592	ICRC	2023年1月～2023年12月	事業概要： ICRCは、性的暴力を含む被害者への医療サービスの提供を提供している12の医療施設のスタッフへの教育の実施。	プロジェクトドキュメント	
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	中央アフリカ	外務省	令和4年度補正	中央アフリカにおける緊急支援活動及び復興支援活動	Emergency and Rehabilitation Activities for Central African Republic	1,487,101	ICRC	2023年1月～2023年12月	事業概要： ICRCは、性的暴力の被害者等が世帯主となっている56世帯(392人)に対して財政支援を実施。	プロジェクトドキュメント	
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	全世界	JICA	課題別研修	ジェンダーに基づく暴力の撤廃	Eradicating Sexual and Gender-Based Violence (SGBV)	90,848	JICA	2023年	【案件概要】日本の行政や民間の取組みの経験や知見を踏まえつつ、ジェンダーに基づく暴力(SGBV)の予防や被害者の保護、自立・社会復帰、加害者処罰に向けた取り組みのあり方について互いに議論し、学びあう。また、各国の取組強化に向けたアクションプランを作成する。  【WPS】国際的なスタンダードである被害者中心アプローチに基づく支援のあり方や、ジェンダーに基づく暴力の撤廃に向けた日本の関連政策や制度、行政および民間の取組について学ぶ機会を提供している。研修対象者は各国のジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進するナショナル・マシーナリー(女性省等)や、保健、教育、社会福祉、法・司法分野等の省庁や自治体を含む行政機関で、ジェンダーに基づく暴力の撤廃にかかる業務に取り組む人材。市民社会や民間セクターでジェンダーに基づく暴力の撤廃に取り組む人材(NGO/NPOや民間企業の職員、社会起業家等)		
(1)紛争や人道危機下の支援や脆弱国支援における紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止、対応。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	ケニア	JICA	個別専門家	ジェンダーに基づく暴力の撤廃に向けた地方行政能力強化アドバイザー	Advisor to enhance actions and service deliveries of County Government in Kenya to address Gender based Violence	433,221	JICA	2023年2月～2025年8月	【案件概要】ケニアではDVや性暴力、児童婚や十代での望まない妊娠といったGBVの蔓延が深刻な社会問題の一つとなっている。2023年現在、ケニアの女性や少女の3人に1人の女性がDVや性暴力などによる身体的・性的暴力を経験している。また、児童婚や誘拐婚、FGMなどの有害な慣習による暴力の事例も後を絶たない。こうした中、本案件は、GBVの予防と、被害当事者の保護や自立・社会復帰の促進に向けたカウンティ政府の対応能力の強化に取り組むもの。具体的には、1)カウンティレベルにおける専門職人材やサポート人材(多様なセクターの行政官や地域住民含む)のGBV課題への対応能力の強化や、2)支援関係者及び機関間の連携やネットワークの強化を支援しつつ、3)パイロット活動の実施を通じて、GBVの予防や被害当事者の保護、自立と社会復帰の促進に向けた効果的な取り組みモデルの構築を図ることをめざしている。  【WPS】本件では、ナイロビ、マチャコス、カジアドの3つの県の教育や保健、法・司法、社会福祉、農業や交通セクターなどの多様な事業関係者のGBV課題への対応能力の強化に向けた研修やワークショップを実施。これまでに約200名の地方行政官がサバイバー中心アプローチに基づく被害当事者への支援手法について学んだ。さらに、被害当事者を切れ目なく包括的に支援する体制構築をめざし、3県のシェルターや、病院の中に設置される「被害当事者支援センター」の体制強化に向けた取組も実施。また、地域レベルでは、「GBVのないスマートな村づくり」や「GBVの撤廃に向けて行動する学校づくり」を掲げ、地域の女性やサバイバーの知識や自尊心の向上、経済的自立に向けた取組や教育関係者や男性の意識や行動変容に向けた取り組みを支援している。この結果、これまでに7つの学校に相談窓口やGBV対策委員会が設置された。また、3つの学校がGBVの撤廃に向けたスクールポリシーを策定している。なお、本件では、GBVの撤廃に向けた民間やビジネス関係者の行動強化を促進するために、「GBVの撤廃に向けたビジネスアイディアマラソン」などの取り組みも実施してきているところであるが、GBVの予防に資する商品やサービスの開発が進められるなど、ケニア国内における民間関係者の意識や行動にも変化が発現しつつある。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(2)法の支配の定着： 加害者不処罰の文化の終焉に資する支援や、行政、軍、警察、司法関係者への能力強化や法整備支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	コンゴ(民)、イラク、ウクライナ等	外務省	令和5年度当初予算	紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金(GSF)への拠出	Contributions to the Global Survivors Fund	2,000,000 Euro	紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金(GSF)	2023年4月～2024年3月	27か国において、Global Reparations Study(国別の紛争下の性的暴力生存者に関する調査)、暫定救済措置、アドボカシー、技術協力事業を展開。7本のGlobal Reparations Study報告書を発表。862人の紛争下の性的暴力生存者が暫定救済措置を実施。9か国においてアドボカシー活動を展開。8か国に対し司法当局に対する技術支援を実施。	<a href="https://www.globalsurvivorsfund.org/file/admin/uploads/gsf/Documents/Resources/Reports/AR%202023%20ENG_web%20double_pages.pdf">https://www.globalsurvivorsfund.org/file/admin/uploads/gsf/Documents/Resources/Reports/AR%202023%20ENG_web%20double_pages.pdf</a>	
(2)法の支配の定着： 加害者不処罰の文化の終焉に資する支援や、行政、軍、警察、司法関係者への能力強化や法整備支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	コートジボワール	JICA	現地国内研修	国家警察能力強化フェーズ3	Project on Capacity Building for National Police of Cote d'Ivoire Phase3	1,445,338	JICA	2020年1月～2023年3月	【案件概要】2011年の内戦終結以降、コートジボワール政府は、国家開発計画2012-2015において治安の改善及び社会統合を最上位目標に掲げ、国連コートジボワール活動と共に、治安セクター改革に取り組んできた。JICAは2013年から2015年まで「国家警察能力強化支援」を実施し、現職国家警察官の5分の1にあたる3,900人に対し、継続研修の実施を支援し、全国12カ所の州・県警において「研修普及担当官」が育成・配属された。また第2フェーズでは、178名の研修講師、85名の研修調整官、そして825名の研修普及担当官を新たに育成した。第3フェーズでは、継続研修の「制度化」実現のための支援、及び、継続研修の実施にかかる能力強化・体制整備を支援することにより、国家警察全体の機能強化を図り、当国における安全で安定した社会の維持に寄与することを目的としている。  【WPS】コートジボワールでは、警察官全体に占める女性警察官の割合が13.3%に留まっているの現状である。また、女性警察官の割合が低いだけでなく、その多くが補助的な役割についていることが多く、女性警察官の登用と活躍が課題となっている。これらの現状と課題を踏まえ、本件ではプロジェクトで研修する「研修官」「研修調整官」の人材プールに、女性警察官が一定の割合を占めるように努めている。研修で取り扱う犯罪統計についても男女別データ作成を導入している。 加えて、「ジェンダーに基づく暴力の防止と被害者のケア」についての研修を警察官に対して実施してきた(研修キットの開発を含む)。また、ジェンダーに基づく暴力課題について研修できる研修官の人材プール(男性と女性)を構築し、彼(女)らによる、警察署に設置された「ジェンダーに基づく暴力対策デスク」の運営を支援している。これらの研修を受けた警察官は、ジェンダーに基づく暴力の被害者の保護や支援に向けた取り組みを強化してきており、住民に対してもその予防と撤廃に向けたより有効なサービスや情報を提供できるようになっている。	■案件概要表 <a href="https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku57pq00002ntn6j-att/2020_587-cot.pdf">https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku57pq00002ntn6j-att/2020_587-cot.pdf</a>	
(2)法の支配の定着： 加害者不処罰の文化の終焉に資する支援や、行政、軍、警察、司法関係者への能力強化や法整備支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	コンゴ民主共和国	JICA	技術協力プロジェクト	市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクトフェーズ2	Project of Professionalization of Police for People and Peace Phase 2	3,474,943	JICA	2021年3月～2025年4月	【案件概要】コンゴ民主共和国のパイロット地域において、警察を対象とした研修実施体制の整備及び地域警察活動の実施体制整備を行うことにより、警察官の能力強化及び地域警察活動の定着を図り、もって、警察官の業務の質の改善に寄与することを目的とする技術協力プロジェクト。  【WPS】プロジェクトの詳細計画策定調査時にジェンダーの視点を本プロジェクトの活動等に積極的に含んでいく方針を定めた。また、別途実施されていた「アフリカ地域ジェンダーに基づく暴力課題への対応に係る情報収集・確認調査ジェンダー調査」との連携・協力も視野に入れたプロジェクト形成を行った。ベースライン調査においても、性別別のデータ収集を行なっている。案件の活動はまだ開始されていないが、研修の研修対象は女性を全体の3割とすることとの指標を定めている。市民との協働については、女性団体が含まれるよう働きかけている。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_1942214_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_1942214_1_s.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(2)法の支配の定着： 加害者不処罰の文化の終焉に資する支援や、行政、軍、警察、司法関係者への能力強化や法整備支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	フィリピン、パキスタン、スリランカ、トンガ、ブラジル、コロンビア、南スーダン	法務省		第3回再犯防止・被害者保護研修	The 3rd International Training Course on Building Inclusive Societies		法務省法務総合研究所(国際連合研修協力部)	2024年3月	左記国の刑事司法実務家合計7名を来日させ、「DVの予防・対応の効果的な方策」というテーマで研修を実施し、彼らの能力向上に貢献。	(日) <a href="https://www.unafei.or.jp/activities/pdf/kensyu/3rd_Inclusive_Societies_J.pdf">(英) <a href="https://www.unafei.or.jp/english/activities/pdf/kensyu/3rd_Inclusive_Societies_en.pdf"></a></a>	
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	マリ	外務省	補正予算	マリのメナカ及びガオ地域の紛争関連性的暴力の影響を受けた女性と女児の緊急需要への対応	CRSV response to the urgent needs of affected women and girls in Menaka and Gao regions in Mali	909,000	紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表(SRSG-SVC)事務所	2023年1月～2024年5月	ガオ、メナカの2つの国内避難民キャンプにおいて21,000人の女性(性的暴力の結果妊娠した215人の女性、その結果生まれた277人の子どもを含む)に支援サービスを提供。		
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。		外務省	任意拠出 当初予算	人身取引被害者帰国支援事業	Return and Reintegration Assistance to Trafficked Victims in Japan	13,823,880(JPY)	IOM	2023年4月～2024年3月	日本国内の入国管理局、警察等に保護・救出された外国人人身取引被害者のうち、母国への帰国を希望する者に対し、①帰国支援及び②社会復帰支援を提供するもの。①では、IOM駐日事務所が関係省庁・在京大使館・各国に所在する事務所等と連携し、被害者の安全の確保、航空券手配、出発前のブリーフィング、空港へのエスコート、出国手続き・搭乗時の付き添い等を実施。2023年は女性7名に対して帰国支援を実施した。また、②では、現地の諸機関と連携し、被害者の希望に応じて心身へのケア、カウンセリングなどのリハビリや法律相談、小規模ビジネスの立ち上げ支援や職業訓練、緊急の少額援助金等の社会復帰支援をニーズに沿った形で提供。2023年は、帰国後に希望する被害者に対して、受け入れサービス、最終目的地までの移動支援、カウンセリング、家族再統合、医療支援、法的支援、照会サービス、経済的再統合支援、フォローアップ及びモニタリング・サービスが提供された。これらの活動は、サバイバー中心アプローチに基づいており、ジェンダー視点に立った平和構築に資するものである。	<a href="https://japan.iom.int/traffic king/anti-trafficking-japan"></a>	日本国内におけるWPS第3次行動計画「国内の外国人女性の人権の保障と外国人女性に対する暴力の防止」に関連。
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	バングラデシュ	外務省	無償資金協力(国際機関連携)	バシヤンチャール島におけるミャンマーからの避難民及びノアカリ県におけるホストコミュニティに対するジェンダーに基づく暴力への対応及び母子保健支援計画(UNFPA連携)	The Project for Responding to Gender-based violence and Maternal and Child Health Assistance for Displaced Persons from Myanmar in Bhasan Char and Host Communities in Noakhali District	4,009,524	外務省、バングラデシュ政府、UNFPA	2022年11月～2024年12月(25か月)	バングラデシュ南東部のノアカリ県及びベンガル湾に位置するバシヤンチャール島において、ミャンマーからの避難民及びホストコミュニティに対するジェンダーに基づく暴力への対応及び母子保健分野における支援において、ジェンダーに基づく暴力被害者・サバイバー(200人)への物品供与(緊急避妊薬、妊娠検査薬、抗HIV薬等)、ワントップ危機センター及び女性主導コミュニティセンターの充実(裨益者4,000人)、GBV被害者へのメンタルケア・心理的・社会的セッション(女性及び女児2,000人)、GBV被害者対応要員への研修の実施(700人)、女性用スペースの新設・整備(2件)、女性主導コミュニティセンターの新設・整備(1件)を実施。また生殖年齢にある男女への生殖に関する研修を実施中(男女別々に月2回ずつ)。(2023年12月時点のデータに基づく)		
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	南スーダン	外務省	無償資金協力(国際連携)	ジェンダーに基づく暴力への対応のためのコミュニティセンター整備計画(UNDP連携)	The Project for the Improvement of Community Centres for Responding to Gender-based Violence	5,034,041USD	UNDP	2023年12月～2025年12月	2024年8月現在、GBVデスクの設置と全関係者(病院、警察、司法関係者等)含む研修及び司法関係者(175名)の能力強化研修の実施中。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年　月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	スーダン	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	ゲジーラ州の国内避難民に対するプロテクションおよび給水・衛生緊急支援事業	Providing emergency life-saving Protection and Water Sanitation and Hygiene (WASH) services for IDPs in Al-Gaziera state	440,000	プラン・インターナショナル・ジャパン	2023年11月～2024年7月	カッサラ州にて国内避難民のケースマネジメント従事者30名(うち5名はソーシャルワーカーの有資格者)に対し、具体的なリファラル情報を含む性的及びジェンダーに基づく暴力(SGBV)サバイバーに対する支援の方法、PSEAHとセーフガーディングを含む緊急下でのケースマネジメントに関する5日間の研修を実施。研修修了者は、学校など避難民が集まるGathering sites(避難所)を訪問し、計93名の国内避難民に質の高いケースマネジメント支援を提供。兵員からの性被害に遭い妊娠中だった17歳の親を亡くした女の子を始め、避難先で児童労働に従事していた子どもや家族など、紛争に起因する課題に直面していた人々に対し個別支援を提供した。なおこの女の子は、カウンセリングや安全な居場所の確保など、ケースマネジメントが功を奏し、医療施設で無事出産。ケースマネジメントを継続し、養育状況のフォローも行った。また、避難民キャンプにてSGBV課題に取り組む60人の女性や女の子グループメンバーに研修を提供。研修を受けた受講者はキャンプ10か所にてSGBVに関する啓発イベントを実施。どのような言動、行動がSGBVにあたるのか、警察や医療など地域で受けられる支援情報などを279名の女性に提供。グループは、被害者の早期通報サポートにもあたっている。(2024年7月時点データに基づく)	JPF月報(終了報告書は2024年11月に発行予定)	JPF事業
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	南スーダン	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	南スーダン・マンガラ国内避難民キャンプにおける保護強化支援事業	Strengthening protection services for vulnerable internally displaced persons in Mangalla IDP camp, South Sudan	314,723	セーブザ・チルドレン・ジャパン	2022年10月～2023年9月(12ヶ月)	南スーダン中央エクアトリア州マンガラ国内避難民キャンプにおいて、約3,057人を対象に、子どもの保護ならびに性とジェンダーに基づく暴力(Sexual and Gender Based Violence/SGBV)の課題に対し、予防と対応に係る直接支援、関係者の能力強化、地域向けの啓発活動の実施、付託メカニズムの構築を通じ、地域に根差した保護システムの強化を行った。 保護システム強化の一環としてSGBVの予防と対応を強化すべく、SGBVに関する研修を実施した。対象事業地内3か所で立ち上げた予防ネットワークメンバー(教師、コミュニティリーダー、養育者等にて構成)42人が研修を受講。加えて、特に機微な対応が必要となるSGBVサバイバーの支援を、SGBVケース・マネジメントに関する研修を2回計5日間、SGBVスタッフ6人に対して実施。研修を経て、SGBVの被害に遭った96人の女子あるいは女性に対し、医療施設への輸送、治療費の支援、精神保健・心理社会的支援の提供等のSGBVケース・マネジメントを提供するとともに、SGBVサバイバーが利用できるサービス、報告のメカニズム、及びケースのフォローアップに関する情報を提供した。また、SGBVサバイバー、障害のある女性・女子等246人に女性支援キットを配布した。 さらに、SGBVを防止するための意識を高め、地方および国レベルにおける人権に関する理解を高めるため、3月8日の国際女性デーなどのモメンタムも利用しながら意識啓発イベントを9回実施し、2,667人が参加した(女性1,058人、男性811人、女子405人、男子393人)。ラジオを通して意識啓発やSGBV対応支援や予防に関する情報を掲示したほかメッセージをプリントしたTシャツ200枚、ジャケット300枚、レインコート67枚を配布した。本件支援は、国連人道問題調整事務所(OCHA)が策定した南スーダン人道対策計画2022に沿った内容であり、また、同国人道・災害管理省のオペレーション部門である救援・リハビリテーション委員会との協議に基づき、SGBVに関する高いニーズがあるものの支援が不足している状況を確認したうえで立案した。また、地元当局を含む関係者と事業実施内容について協議・連携を強化しながら実施した。 (1)SGBV予防と対応に関する研修またはSGBVケース・マネジメントに関する研修を受けた人数(48人) (2)SGBVについての理解向上を示した研修受講者割合(92%) (3)SGBVケース・マネジメント支援を受けた人数(96人) (4)女性支援キットを受け取った女子・女性(246人) (5)SGBV啓発活動参加者:2,667人(女性1,058人、男性811人、女子405人、男子393人) (2024年1月時点のデータに基づく)	<a href="https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4098">https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4098</a> <a href="https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/2022_SCJapan_AR_Japanese.pdf(P9)">https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/2022_SCJapan_AR_Japanese.pdf(P9)</a>	JPF事業

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	ウクライナ	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	ウクライナ北部における人道危機状態に置かれた地域への保健医療・保護支援	Medical and Protection Support to Areas with Humanitarian Crisis Situation in Northern Ukraine	573,973	ピースワイズ・ジャパン	2023年10月～2024年11月(418日間)	ロシア軍の侵攻開始当初に激しい攻撃により大きな被害を受けたために、医療サービスへのアクセス改善に加え、心理社会的支援(MHPSS)やGBV(ジェンダーに基づく暴力)被害に対する支援ニーズが高いチェルニヒウ州にて、女性や子どもの身体的・精神的な苦痛を軽減するための巡回診療、個別カウンセリングおよびグループセラピーを実施中。  ウクライナでは、人々がメンタルヘルスに関する相談を躊躇する傾向があることから、産婦人科医による巡回診療・専門診療と組み合わせることにより、患者がカウンセリングを受診しやすい環境を整備。 女性のメンタルヘルスの安定とレジリエンスの向上を目的とするグループセラピー臨床心理士による個別カウンセリング、GBV被害者が継続的な支援を希望する場合はケスマネジャーが個別の支援プランを策定、加えてソーシャルサービスや法的支援など各種サービスへの紹介も必要に応じて実施。事業期間終了後も継続的な支援の体制が残るよう書記官と調整。  231人の女性がグループセラピーに参加。1,017人の女性と子どもが個別カウンセリングを受診し、うち54人がGBV被害者と特定され、臨床心理士による個別カウンセリングを受診。(2024年7月31日時点のデータに基づく)		JPF支援
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	南スーダン	JICA	個別専門家	ジェンダーに基づく暴力(SGBV)被害者の自立と社会復帰推進アドバイザー	Advisor to promote economic empowerment and social reintegration of SGBV Survivors	906,331	JICA	2021年6月～2023年9月	【案件概要】本案件は、JICAがこれまで南スーダンにおいてSGBVの予防・撤廃に向けた啓発活動の実施を支援してきた「ジェンダー・子ども・社会福祉省」をカウンターパート機関とし、SGBV被害女性の経済的な自立と社会復帰に向けた支援モデルの構築と同省の行政能力の強化、人材育成を図り、長期的視点からSGBV対策に取り組んでいる。  【WPS】支援に際しては、ジェンダー主流化の促進に向けた省庁間会合の実施を支援するとともに、NGOと連携して、GBVサバイバーや暴力の被害に対して脆弱な女性たちの経済的自立を実際に支援する取り組みを行いつつ、同国において有効な支援のあり方を検証することを目的としたパイロット活動を実施している。今後、これらの取り組みを検証し、有効な取り組みのあり方を広く国内に普及していくためのガイドラインの策定などを支援する計画としている。		
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	パキスタン	JICA	個別専門家	ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー	Advisor for promoting survivor centered approach for protection, rehabilitation and economic empowerment of gender-based violence survivors	484,290	JICA	2021年10月～2023年10月	【案件概要】パキスタンでは、憲法においてジェンダー平等が保障されるとともに、女性に対するあらゆる差別や暴力が禁止されている。しかしながら、伝統的な家父長制に基づく社会通念や規範により、女性の移動の自由や教育・保健医療へのアクセス、経済活動への参加、土地の所有や相続が大きく制限されるとともに、ジェンダーに基づく暴力(Gender Based Violence。以下「GBV」という。)が深刻な社会問題となっている。また保護された被害者の自立や社会復帰を支援するために関わる関係者や関係機関間の情報共有やネットワークが弱く、保護から自立・社会復帰へつなげる支援が効果的に提供されていないのが現状である。本事業はパンジャブ州において「被害者中心アプローチ」に基づいたGBV被害当事者の保護、経済的自立と社会復帰を促進する州の支援体制が強化されることを目指し、パンジャブ州においてGBV被害当事者の保護、経済的自立と社会復帰を目指すもの。  【WPS】本案件においては、パンジャブ州におけるGBVの実態や、公的シェルターやクラインセンター、その他の関係者によるGBV被害当事者女性の救済に向けた取り組みの現状と課題分析を行い、調査結果を踏まえて、ジェンダーに基づく暴力の被害者の適切な保護と自立・社会復帰の促進に向けたパイロット事業を実施した。具体的には、GBVの被害当事者支援に従事するサービス・プロバイダーや行政職員に対する、被害者中心主義に基づく支援の実践に向けた能力強化にかかる研修や、GBV被害当事者が中長期的に滞在し、リハビリや経済的エンパワーメントを受けられるトランジショナル・ホームの設置・運営を実施した。	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/project/list/knowledge/v4lphn0000057y7-att/2021_063_pak.pdf">https://www.jica.go.jp/activities/project/list/knowledge/v4lphn0000057y7-att/2021_063_pak.pdf</a>  <a href="https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000052338.pdf">https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000052338.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカル ポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間（年 月～年 月）	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	カンボジア	JICA	技術協力 プロジェクト	人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト	Project on Capacity Development for Assisting Survivors of Trafficking in Persons	1,260,987	JICA	2023年3月～2026年9月	【案件概要】人身取引被害当事者の認定・保護・社会復帰における社会問題・退役軍人・青少年厚生省(MoSVY)及び州社会問題・退役軍人・青少年更生局(DoSVY)を含む政府関係機関並びにNGO等の非政府関係機関間の連携促進、人身取引被害当事者の認定及び保護にかかるサービスへの被害者中心主義アプローチの導入、人身取引被害当事者の保護及び社会復帰にかかるサービスの改善を通じて、人身取引被害当事者認定・保護・社会復帰に係る実行可能なモデルの構築を図り、人身取引被害当事者の認定・保護・社会復帰の促進に貢献するもの。  【WPS】・人身取引被害者の6割が女性で、多くは性的搾取の被害を受けているため、人身取引はGBVの一形態ともされる。 ・国境を超える犯罪である人身取引対策はメコン地域内の共通課題であり、これまでJICAはタイ、ベトナム、ミャンマーにて広域的に協力を実施。2023年よりカンボジアでは、被害者認定ガイドラインの改訂や統計能力向上等、被害者保護を推進する活動が具体化するよう支援を実施中。 ・本プロジェクトでは、被害者の尊厳と主体性を重視する”サバイバー中心アプローチ”を、被害者の認定やコミュニティケアにおいて具現化することに留意。帰還先コミュニティでの被害者の回復、生活の安定をはじめとする効果的な被害者保護を促し、また人身取引の再発防止を意図。 ・サバイバー中心主義は人身取引被害当事者保護において世界的な潮流になっており、カンボジア政府関係者も概念としては理解しているものの、特に地方では実務レベルに落とし込めていない現状がある。本プロジェクトでは、人身取引被害当事者が被害当事者として認定され、コミュニティでケアを受け、保護が終了するまでの一連の流れに関する研修を実施中。		
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	南スーダン	JICA	無償資金 協力	ジェンダーに基づく暴力への対応のためのコミュニティセンター整備計画 (UNDP連携)	Improvement of Community Centers for Responding to Gender-Based Violence	4,858,783	JICA/UND P	2023年～	【案件概要】南スーダンの女性や児童は、部族間の衝突や生活中で「武器としてのレイプ」を含む性的暴力にさらされており、現在も紛争影響下の「ジェンダーに基づく暴力(Gender-Based Violence: GBV)」の被害状況は深刻である。南スーダン政府はGBV被害者女性の経済的自立及び社会復帰強化の方針を打ち出している一方で、多岐に亘る社会課題を抱える同国においては、法整備の遅れや財政難により、GBV被害者支援のための行政サービスは十分に提供されていない。本事業は、中央、東及び西エクアトリア州において、GBV被害者及び暴力に脆弱な女性が安全かつ安心して経済活動を行うため、被害者の自立・社会復帰支援、司法サービス、心理ケア及び技術研修等の提供、コミュニティセンターの整備を行うことにより、GBV被害者を中心にエンパワメントを図り、もって被害者の社会復帰と経済的自立のプロセスを促進し、南スーダンにおける包摂的な社会サービスの向上に寄与するもの。  【WPS】GBV被害当事者女性に対する支援充実のため、女性のためのコミュニティセンター整備、自立・社会復帰支援、司法サービス、心理ケア等の充実のための人材育成を行う。	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_00001_00007.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_00001_00007.html</a>	
(3)紛争関連の性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者・サバイバーへの支援。	(1)日本の支援によって能力強化を行った司法関係者の人数とインパクトを示す好事例(ナラティブ)。 (2)日本の支援による裨益・救済(人数、好事例)。	南スーダン	外務省	無償資金 協力(国際 連携)	ジェンダーに基づく暴力への対応のためのコミュニティセンター整備計画 (UNDP連携)	The Project for the Improvement of Community Centres for Responding to Gender-based Violence	5,034,041USD	UNDP	2023年12月～2025年12月	2024年8月現在、同国3州の9か所にGBV被害者及び暴力に脆弱な女性のための包括的支援コミュニティセンターの建設、小売流通市場等及び農産品加工施設の整備を実施中。目標対象者数は1,400名。		

「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

対象時期:2023年1月～2024年3月(案件によって複数年かかるもの、年度をまたぐもの、一年未満の短期間のものも含める)

### III 防災・災害対応と気候変動への取組

<基本的方針>

日本を含めアジア太平洋諸国は自然災害が多い。また、全世界的にも、気候変動によって干ばつや水害など大規模災害が起きやすくなり、国や地域によっては東アフリカ諸国のように資源をめぐる紛争の原因ともなっている。災害影響下において、女性・女児を含む脆弱な立場にある人々は負の影響を受けるリスクが最も高く、性的搾取や虐待、セクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)も発生しやすく、性的暴力やジェンダーに基づく暴力を防止し、根絶することが必要。このことから、国際的な取組と共に、日本国内の災害リスク削減と災害対応について、気候変動の観点も含め、ジェンダーの視点に立った災害リスクの削減や災害対応における支援の実施、ジェンダーに基づく暴力防止や対応の意識啓発や体制作り、また、気候変動対策を含む関連の取組に女性の参画を促進する。

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年 ～年 月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(1)国際的な取組												
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能効化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	バングラデシュ	外務省	無償資金協力(国際機関連携)	コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティに属する女性のための災害リスクに対する強靭性向上及び緊急事態に係る準備計画(UN Women連携)	The Project for Enhancing the Resilience to Disaster Risk and Emergency Preparedness for Displaced Persons from Myanmar and Women within Host Communities in Cox's Bazar District	1,442,915	UN Women	2024年2月～2025年2月(1年)	①コックスバザール県の災害に脆弱なコミュニティにおいて550人の女性と青少年の少女(避難民の女性と少女250人(女性50%、青少年の少女50%)、バングラデシ人女性と青少年の少女300人(女性50%、青少年の少女50%))を対象とした災害リスク管理のためのリーダーシップ強化、②キャンプ内5つの多目的女性センター(MPWC)、女性市場、およびホスト・コミュニティ内のMPWC1か所への災害耐性及びアクセシビリティ強化、並びにホスト・コミュニティ向けMPWCの新設(1件)、③コックスバザールとバシヤンチャール島で被災した女性と女児のニーズに対応するための政府機関(女性局)担当官と6つのキャンプ担当者(CiCスタッフ)の能力強化、9つのCiCのスタッフ、キャンプ管理関係者を対象としたジェンダーに対応した災害リスク軽減と緊急事態への準備・対応に係る各2つのトレーニング(0.5日のトレーニング、18のトレーニングイベント)、コックスバザールのCiC、難民救済帰還長官、ジェンダー問題に取り組む人道援助関係者を対象2つのイベント開催、避難民とホスト・コミュニティのボランティア(ジェンダー・ボランティアとGBV対応ボランティア)に対し、災害と緊急事態への備え(コックス・バザール(80人)とバシヤンチャール島(20人))、人道行動におけるジェンダー(バシヤンチャール島(20人))に関する2日間の研修、また研修を修了したシニア・ジェンダー・ボランティア(100人)に対する災害時用緊急キット(懐中電灯、救急箱など)の配布等(2024年2月時点)。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	バングラデシュ	外務省	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	バングラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおける地域住民を主体とした生活環境改善促進事業(第2期)	Promotion of community-led improvement of living environment in camps for displaced persons from Myanmar and the host communities in Cox Bazaar, Bangladesh2	404,014	セーブザ・チルドレン・ジャパン	2023年9月1日～2024年6月30日(304日間)	コックスバザール県ウキア郡の1ヶ所の避難民キャンプにおいて、災害等で継続的に発生するシェルター(住居)の課題に避難民が対応できるよう、60人(女性40人、男性20人)の避難民にシェルター設置・修繕に関する能力強化研修を実施した。女性の能力強化の機会が不足する中、本事業の研修参加者の選定にあたっては、特に女性が世帯主の世帯や高齢者、障害者のいる世帯等、特に脆弱な立場に置かれやすい世帯の女性を優先的に選定するよう考慮した。研修では座学だけでなく、キャンプのシェルターをモデルしながら、災害時のシナリオの作成および対応策の検討等、実践的な災害リスク軽減策等について学べるよう工夫した。また、研修教材等は、読み書きや計算に慣れていないことが多い避難民女性が理解しやすいように、視覚教材を用いながら実施した。研修後は、これらの避難民によって災害や気候変動に適応したシェルター90ヶ所が修繕され、そのうち45ヶ所が女性避難民によって修繕された。修繕にあたっては、対象世帯の女性や子ども、高齢者、障害者等、特に脆弱性の高い層の意見が反映されるよう配慮した。避難民女性へのインタビューを通じて、参加女性たちの自尊心の向上や世帯収入の向上が確認され、女性のエンパワーメントに寄与した。また、女性がシェルターの活動に参画することについてコミュニティからの賛同が確認されたほか、特に活動を協働する男性避難民からは、女性が活動に参加することに好意的な意見が挙がり、尊敬の念を抱く避難民も確認された。 本事業は、2023年のJoint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisisの戦略目標に合致する内容である。また、本事業の取り組みは長期化する避難民、特に女性の生計向上に貢献し、地域住民の女性に対する社会・文化的な観念・捉え方にインパクトをもたらしている点で、国際移住機関(IOM)やシェルター支援に携わるI/NGOから高く評価されており、他機関によって類似事業が実施されるなど参考事業として認知されている。(2024年7月時点のデータに基づく)  (1)研修に参加した避難民の女性によって修繕されたシェルターの数(45ヶ所) (2)防災や気候変動に関する知識が向上した避難民の割合(87.93%) (3)シェルターの設置・修繕に関する研修に参加した避難民の女性の人数(40人) (4)気候変動や災害リスク軽減に関する啓発セッションに参加した避難民の人数(60人) (5)災害や気候変動に適応して修繕されたシェルターの数(90ヶ所)		JPF事業
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	ケニア	外務省	令和4年度補正(任意拠出金)	干ばつ・自然災害への緊急対応と受入地域・難民の社会経済的状況の改善	Emergency response to Drought and Natural Disasters and Improvement of Socio-Economic Conditions for Host and Refugee Communities	488046	UN-Habitat	2023年1月～2024年1月	【事業概要】 干ばつ時において、脆弱層が水に容易にアクセスできる水供給システムの整備、自治体および地域住民・難民コミュニティの災害へのレジリエンス向上のため、早期警報システムの整備、避難所建設、能力向上訓練等を実施。  【WPS】 受け入れ及び難民の双方のコミュニティの経済・食料安全保障の強化のため、女性や若者の所得創出活動を通じて、人間の安全保障を促進することとしており、本支援を通じ、60の事業を女性や若者が主導した。		事業報告書
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	アジア太平洋島嶼国(複数国)	外務省	令和5年度当初(任意拠出金)	『世界津波の日』に向けた津波防災に関する女性のリーダーシップ研修	Women's Leadership in Tsunami-based Disaster Risk Reduction Training Programme for World Tsunami Awareness Day	320,994	国連訓練調査研究所(UNITAR)	2023年9月～2024年3月	我が国は「世界津波の日」の推進に向けて実効力のある津波防災能力の強化に取り組んでおり、自然災害に脆弱な島嶼国を主たる対象とし、特に災害弱者とされる女性の視点を考慮した研修を実施している。本研修に参加した女性が、実際に地域の防災計画策定を主導した成果の報告がある。研修概要は、防災に関する経験や成功事例を共有するとともに、UNITAR独自の学習手法を活用し、参加者が研修を通じて、その国に即した包摂的な防災計画を策定するという、東日本大震災・津波の教訓も活かし女性の能力構築に焦点を当てた研修内容となっている。 令和5年度の研修では、Phase IIにおいて、24カ国約102名、Phase IIIにおいて約10カ国約19名の計121名に修了書が発行された。(2024年6月末時点のデータに基づく)		事業報告書

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	全世界	JICA	課題別研修	海図作製技術—航行安全・防災のために—(国際認定資格B級)	Hydrography for Charting and Disaster Management (Internationally Accredited Category B)	356,073	JICA	2023年	【案件概要】海図は海上交通の安全を確保し海上貿易を成長させるために重要な社会基盤であるのみならず、津波や油流出等の大規模災害などに係る防災や海洋の環境保全の施策立案にも不可欠である。しかし、開発途上国においては、人材不足が一因で海図整備が未だ不十分であり、海図作製及び海洋情報の収集・活用能力の向上を目的として、本コースを実施する。本コースを履修することで、海図作製に関する国際資格である水路測量国際認定B級が取得できる。また、本コースは運輸交通グローバルエンジニアに位置付けられ、海上の安全性向上や途上国の自律的な警備救難活動、違法行為や環境汚染に適応できる能力強化に資する「海上保安能力強化」クラスターの一部を成すプログラムである。  【WPS】海図作製とそれに伴う水路測量等で得られた海洋関連データの整理・分析・活用・応用は、航行安全・領海規定だけでなく、防災・環境保全等の観点からも非常に重要。かかる分野は女性技術者も参入しやすい分野であるため、研修員募集時には女性の参加も呼びかける等の取組を行っている。なお、2023年度は7名の参加者のうち2名が女性であった。		<a href="https://www.jica.go.jp/resource/activities/schemes/tr_japan/summary/lineup2019/sector/ku57pg00002jrvw-att/201984552_j.pdf">https://www.jica.go.jp/resource/activities/schemes/tr_japan/summary/lineup2019/sector/ku57pg00002jrvw-att/201984552_j.pdf</a>
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	インドネシア	JICA	草の根技術協力	パル市集団移転地におけるより災害に強いコミュニティ形成事業	Formulation of A Resilient Reconstructed Community at Group Relocated Area in Palu City	380,055	JICA/公益社団法人青年海外協力協会/宮城県岩沼市	2022年9月1～2025年8月	【案件概要】2018年9月に発生したスマラウェシ島地震の復興事業として被災者の集団移転事業が始まっている。しかし、多様な背景を持つ住民同士の新しいコミュニティづくりの難しさや、災害リスクの高い地形でありながらも住民の防災意識の欠如が課題となつており、災害に強いコミュニティ再生を目指すためには、多様なコミュニティ構成員との一体化促進を基にしたコミュニティ内での防災意識の向上が求められる。これには、住民を取りまとめる行政官や住民リーダーの能力向上が重要となることから、関連行政官とコミュニティ内での自主防災組織の人材育成を含めたコミュニティの形成手法を確立する必要がある。本草の根事業は、対象国で行政が住民と連携して地域防災力を向上させるコミュニティ形成手法の確立に資することを目的とし、対象地域の集団移転地におけるコミュニティ再生を支援するものである。  【WPS】対象地域での集団移転事業では多様な背景をもつ住民同士による集団移転先でのコミュニティの再生ならびに災害に強いコミュニティの形成に必要な相互扶助の関係性を醸成する必要がある。本事業では実施団体の集団移転によるまちづくりコミュニティの過程で得た知見や経験からコミュニティにおける女性リーダーの必要性の認識のもと、本邦受入研修に女性リーダーを招聘するなどの活動を通じて女性リーダーの育成や女性の生業につながる住民自主活動の創出に取り組んでいる。		<a href="https://www.jica.go.jp/resource/partner/kusalone/chiki/ku57pg0000x9tri-att/ind_26_c.pdf">草の根技術協力事業概要 <a href="https://www.jica.go.jp/resource/partner/kusalone/chiki/ku57pg0000x9tri-att/ind_26_c.pdf">https://www.jica.go.jp/resource/partner/kusalone/chiki/ku57pg0000x9tri-att/ind_26_c.pdf</a></a>
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	モンゴル	JICA	草の根技術協力(パートナー型)	モンゴル・ホブド県における地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト	Disaster awareness enlightenment project for large-scale natural disasters caused by global environmental change in Khovd Province, Mongolia	460,280	JICA/国立大学法人東海大学機構(名古屋大学)	2017年10月～2024年3月	【案件概要】モンゴルの西部地域においては、地球環境変動の影響による大規模自然災害のリスクが高まっている。そのため災害や防災に関する正しい知識を理解し、住民自らが防災行動をとれるようにすることが重要な取り組み課題となっている。こうした中、本案件は、支援対象地域であるホブド県を支援して、県庁、非常事態局、大学、地域リーダーが連携しつつ、住民に対する継続的で効果的な防災教育や啓発活動を実施していくための体制構築を支援するものである。  【WPS】モンゴルの伝統的遊牧社会においては、女性と男性、大人と子供はそれぞれに重要な役割を担い、相互の信頼も厚い。男性は遊牧に忙しいため高等教育の就学率が女性に比べて低い状況にあり、首都ウランバートルの大学への進学率も女性の方が圧倒的に高い。こうした中、災害や防災に関する最新の知識を有する女性たちも少なくない。また、地域の村長やソーシャルワーカーの大半は女性となっている。こうした中、本案件では、これらの人材を活用しつつ、災害や防災にかかる研修を地域の男女のリーダーに実施し、次にこれらの地域リーダーが住民に研修を行う取り組みを支援してきた。これらを通して育成、組織された防災ボランティアには、男女が隔たりなく参加しており、ワークショップ等でも女性の積極的な発言が確認されている。		<a href="https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusalone/country/project/n_files/mon12_p.re.pdf">https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusalone/country/project/n_files/mon12_p.re.pdf</a>

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	全世界(広域)	JICA	課題別研修	ジェンダーと多様性からの災害リスク削減	Gender and Diversity in Disaster Risk Reduction	123,217	JICA	2023年	【案件概要】本研修は、ジェンダーと多様性の視点に立った予防、緊急対応、復旧・復興に向けて、ジェンダーと多様性の視点に立った災害対応能力の強化及び女性の参画の重要性について議論を行うとともに、日本と参加国の被災経験や取り組みから優良取り組み事例や課題を共有し、互いに学びを深めていくことを目的に実施された。本研修は以下の3つを柱としたカリキュラムで構成されている。すなわち、①来日前に、研修員が自国の防災とジェンダー・多様性に関する課題と優良事例を分析・理解し、インセプションレポートを作成すること、②本邦研修を通じて日本の防災とジェンダー・多様性の視点に立った行政の取り組みや、多様な関係者の参画とリーダーシップの促進について、日本と各国研修員が相互学習し、国別アクションプランを策定すること、③帰国後にアクションプランの見直しと実施を行うこと、である。  【WPS】2023年度は、フィジー、パプアニューギニア、スリランカ、東ティモール、ウガンダ、ボリビア、ブラジル、メキシコ、チリ、コロンビアの(10カ国15名)に対して、本邦研修を実施した。参加資格要件は、1)防災行政においてジェンダー平等と女性のエンパワーメントを担当する者、2)ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進する行政(女性省、社会福祉省など)において防災を担当する者、3)ジェンダー平等の視点から災害対応を実施する市民団体の代表とした。各国から1)、2)、3)に該当する者1名ずつ、最大3名の参加を呼びかけ、各国から上記の3つのアクターの代表が研修に参加することで、防災関係者間のネットワークの構築も図ってきた。研修員たちは各国の取り組みや、研修での学びなどを共有、ディスカッションを行い、各国でこれらの知識やネットワークが活用されている。		
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	ミャンマー	JICA	技術協力プロジェクト	気象観測・予報能力強化プロジェクト	The Project for Enhancing Capacity of Weather Observation and Forecasting	1,057,079	JICA	2019年6月～2023年6月	【案件概要】ミャンマーではサイクロン等気象由来による未曽有の災害が多発しており、その被害は甚大である。そのため、同国では予防・事前対策による被害の軽減等防災対策が喫緊の課題となっている。JICAはこれまで、サイクロン「ナルギス」(2008)を契機に、シェルター整備、気象予警報体制、早期警報システム構築や人材育成等を支援してきた。本案件では、気象観測機器の供与を行うと共に、気象データの解析処理能力強化等を支援している。  【WPS】本案件では、気象情報の発信能力の強化を支援しており、提供する情報の改善のため「気象情報活用のアンケート調査」を実施しているが、同調査の実施に際しては、調査対象者の半数は女性とし、女性の経験やニーズを把握する取り組みを行っている。また、気象情報発信に係る女性人材の育成に向けた取り組みも推進している。従来男性のみが対応することが多かったレーダーの運用・保守管理等の作業においても、男女共同で作業に取り組めるよう、保守管理方法に係る技術的な助言を女性人材に対しても積極的にを行い、ジェンダー平等な体制作りや能力強化を支援している。		
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	フィリピン	JICA	技術協力プロジェクト	高品質な気象観測・予報・警報情報能力強化プロジェクト	The Project for Capability Enhancement for High Quality Weather Observation, Forecast, Warning and Information in the Philippines	2,297,999	JICA	2021年02月～2024年11月	【案件概要】The purpose of the project is to enhance capability of providing high quality weather observation forecast, warning and information through achieving the following expected results: Expected Result 1: Capacity for calibration and maintenance of surface meteorological observation systems is enhanced within PRSDs. Expected Result 2: High quality QPE8 is developed through improvement of data quality in 3 target radar sites. Expected Result 3: Precipitation guidance is incorporated into weather forecast operation. Expected Result 4: Understanding of forecast, warning and information is enhanced among LGUs at the target PRSDs for appropriate actions.  【WPS】本案件においては、女性スタッフを含むCPへの技術移転活動を実施している。プロジェクトの後半には、成果4(ターゲット管区の市町村において、予報・警報・情報に対する理解が向上し適切なアクションが取られるようになる)に向けた取り組みにおいて、ジェンダーや年齢、障害の有無によって災害から受ける影響の違いを踏まえ、情報・警報発令や防災活動における住民の準備体制(個人の備蓄や避難時の持ち物の検討に係る啓発等)に関して、防災担当官に対する研修の内容に、ジェンダー平等と多様性を推進する視点を取り入れた。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	中南米(広域)	JICA	課題別研修	中南米地域 火山防災能力強化	Volcanic Disaster Risk Reduction and Management for Central and South American Countries	約14万USD	JICA	2023年8月～9月	【案件概要】火山災害は発生頻度は少ないものの、一度発生すると被害が広範囲に及ぶ。火山防災においては、砂防などの構造物による幹線道路、大都市や資本集積地域への被害を減らす対策、火山活動監視、ハザードマップ整備などの具体的かつ現実的なハード対策を検討する際の基礎となる情報、火山防災関連組織の連携強化などの総合的な防災対策も重要である。中南米では活発な活動を続ける活火山が多いにも関わらず、火山に関する専門的な知識を有する人材が少なく、また火山防災人材育成の必要性や火山の専門家を育成する重要性が理解されていない。国民全体の火山防災に対する意識も低い。 日本も中南米同様火山を多数有し、火山観測や防災について多くの知識を有している。一方で、近年は大きな火山活動が起きておらず、火山を有する自治体からは国内外の火山噴火時の対応事例を学ぶ機会が求められている。  【WPS】ジェンダー視点に立った被災地でのヒアリングや、住民向けワークショップ、政策・制度分析等を実施している。女性や少女のニーズや課題への対応に向けた取り組みは、自主防災組織や避難所運営とその際の備蓄に関する取り組みにおいて必須事項であるため、これらの取り組みの必要性について、講義内容を取り入れている。また、防災・災害復興における意思決定の場に女性の参画を促進するための取り組みとして、「町内会などの住民組織による取組」に関する講義の中で、コミュニティレベルの自主防災組織等への女性の参画の重要性や成果を紹介している。	<a href="https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/tr_japan/summary/lineup2023/index.html">https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/tr_japan/summary/lineup2023/index.html</a>	
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	タイ	JICA	技術協力プロジェクト	ASEAN災害保健医療管理に係る地域能力強化プロジェクト(ARCH2)	The Phase 2 Project for Strengthening the ASEAN Regional Capacity on Disaster Health Management (ARCH2)	約3.1million USD	JICA	2022年1月～2026年3月	【案件概要】本事業は、ASEAN 地域、及び同地域での災害医療分野をリードするタイ国において、「ASEAN 災害保健医療管理に係る ASEAN 首脳宣言(ALD)を実施するための行動計画」(POA)の円滑な実行を支援することにより、ASEAN 地域の災害保健医療管理に係る能力の強化を図り、もって ASEAN の災害に強い保健医療システムの確立に寄与するもの。  【WPS】本事業の前段のプロジェクトである「ASEAN災害医療連携強化プロジェクト(ARCHプロジェクト)」で開発した緊急医療チームの標準手順書(EMT SOP)は、2022年5月にASEAN SASOP(Standard Operating Procedure for Regional Standby Arrangements and Coordination of Joint Disaster Relief and Emergency Response Operations)に統合された。ASEAN SASOPでは、人道支援と災害救援の大原則として、genderを含めた公平性、子ども、女性、高齢者等の社会的弱者に配慮することが掲げられている。ARCHで開発したEMT SOPについてもこの原則に基づいて実施され、2023年9月に実施されるマレーシアでのRCD (Regional Collaboration Drill) でもこのEMT SOPにもどついて実施される。 その他、ARCH、ARCH2で実施される本邦研修、タイでの研修でも参加者ジェンダーバランスが考慮され実施されている。		
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	フィリピン	JICA	円借款	災害リスク軽減・管理能効向上プロジェクト(フェーズ2)	Disaster Risk Reduction and Management Capacity Enhancement Project PhaseII (Post Disaster Stand-by Loan (II))	約33 million USD	JICA	2019年9月～2025年5月	【案件概要】フィリピン政府は、2010年に「災害リスク軽減・管理法」を制定し、災害後の対応だけでなく、防災及び減災にも焦点を当てた包括的な対策アプローチを打ち出している。また、2015年には国家災害リスクファイナンス・保険戦略(National Disaster Risk Financing and Insurance Strategy(DRFI戦略))を策定し、中央政府、地方政府、個別世帯の各層が直接アクセス可能な災害資金調達手段の構築に取り組んでいる。DRFI戦略では、大規模災害発生後、一時的に増大する資金ニーズに備えるために、災害基金や借り入予約を組み合わせて対応することが定められている。本案件は、災害リスクの高いフィリピンにおいて、災害リスク軽減・リスク管理及び感染症対策にかかる政策の実施を促進するとともに、災害発生後の復旧時に一時的に増大する資金ニーズに備えることにより、災害発生後の迅速な復旧に貢献するものである。  【WPS】本借款を通じて支援対象としている政策に掲げられている今後の行動計画(2023年9月までの達成を目指す)の中で、Regional Disaster Risk Reduction Management Plan (DRRRMP)及びLocal Disaster Risk Reduction Management Plan (LDRRMP)の立案に向けたガイドラインの策定を掲げており、同ガイドラインにはジェンダー主流化の観点を含んだ内容とすることで合意している。	■事業事前評価表 <a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_PH-SB2_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_PH-SB2_1_s.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	トルコ	JICA	技術協力プロジェクト(satreps)	災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立—マルテスト	The Project for Establishment of a Research and Education Complex for Developing Disaster-resilient Societies – Martest	2,507,033	JICA/研究代表機関：香川大学	2023年6月～2028年6月	【案件概要】本事業は、トルコ国内において、Marmara Earthquake and Structural Engineering Test Center(以下、「マルテスト」という。)の機能強化及び耐震評価技術の向上、災害総合対策プラットフォームの構築、北アナトリア断層の活動評価能力の強化、都市減災モデルの構築と防災リテラシーの向上に取り組むことにより、災害に強靭な社会を構築するために重要な研究及び教育サービスのマルテストにおける提供を図り、もってトルコ及び地震に脆弱な周辺国において防災科学技術及び防災リテラシーの向上に寄与するもの。  【WPS】防災教育への女性の参加促進、能力強化及び研修活動におけるジェンダー平等の確保、ジェンダー平等を志向する教育プログラム・教材開発・意識啓発活動の開発、減災関連の計画・プログラムにおけるジェンダー平等を志向するモデルやガイドラインの作成、日常生活や災害時においてそれぞれの性に期待される役割に関する文化的・社会的背景の尊重(但し、性に基づく差別や不当な強制を除く)、等に取り組む。		
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	パキスタン	JICA	協力準備調査	ハイバル・パトウンハーパー州洪水被災地及び周辺地域における母子保健機材整備計画準備調査	the Preparatory Survey for the Project for the Improvement of Maternal and Child Health Care Equipment in Flood-affected and Surrounding Areas in Khyber Pakhtunkhwa	426,929	JICA	2023年5月～2024年4月	【案件概要】本調査は、無償資金協力として実施する必要性の確認及び適正規模の検討を目的として実施する。対象事業は、パキスタンKP州において、洪水による被災地域及び隣接地域に位置する医療施設(21施設)を対象に、母子保健・医療サービスにかかる診断・治療に必要な医療機材の整備を行うことにより、各医療施設における診断・治療体制の強化および地域の患者紹介制度の健全化を図り、もって母子を対象にした保健・医療サービスの質の向上に寄与するもの。  【WPS】本調査が対象とする事業は洪水被災地の女性(妊娠婦)の質の高い母子保健医療サービスへのアクセスに資するものである。また、調査においては適切な機材の選定や研修計画の策定において女性医療従事者の意見を反映する等の対応を行った。		
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	インド	JICA	円借款	ラジャスタン州水資源セクター・生計向上事業(第二期)	Rajasthan Water Sector Livelihood Improvement Project (II)	152,416,366	Water Resources Department, Government of Rajasthan	2017年3月～2028年3月	【案件概要】本事業は、ラジャスタン州において、農業に従事する女性の参画推進を含め、老朽化した灌漑施設の改修と市場需要に基づく営農支援等を行うことにより、灌漑効率の向上及び農業生産性の向上を図り、もって事業対象地域の農家の生計の向上及び女性の社会経済活動への参画推進等に寄与するもの。  【WPS】・水利組合の女性部会結成や自助グループ支援、栄養改善等を実施する事業計画となっており、水利組合役員会に占める女性の割合や発言権、会合への参加度向上等を指標として設定している。 ・JICAの働きかけもあって行われた「農民参加型灌漑施設管理法」の改正に伴い、土地所有者の配偶者も組合員となる資格を持ち、組合の役員会においても一人は女性役員が選任されることとなった。結果、今までに、設立された204の組合で各1名の女性役員が選出されている。 ・2030年までの目標値として、「水利組合役員会に占める女性の割合(%)」を25%と設定している。	<a href="https://www2.iica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_ID-P312_1_s.pdf">https://www2.iica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_ID-P312_1_s.pdf</a>	
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	ニカラグア	JICA	第三国研修	中米津波警報センター(CATAC)の津波アドバイザリー情報の活用能力強化	Project for the Strengthening of Capacity of the Central American Tsunami Advisory Center (CATAC)	1,131,082	JICA	2023年4月3日～2026年3月31日	【案件概要】ニカラグアは、1992年の津波被害の経験を踏まえ、地震津波の監視体制を整備した。2009年にニカラグア国土調査院(INETER)は、中米津波警報センター(CATAC)の設立を提案し、2015年にUNESCA/IOCによる承認を受け開設された。 プロジェクトでは、ニカラグアで設置されたCATAC(中米津波警報センター)が、津波アドバイザリー情報に必要となる量的津波予測能力の向上、また同情報が各国の津波警報で活用されることを目指し、中米諸国に対する人材育成や施設基盤整備を行い、CATACの津波アドバイザリー情報発信のための体制及び能力を強化した。  【WPS】ニカラグアではジェンダー主流化が法律でも制定されており、幹部レベルは女性がほぼ半数を占めている。CATACにおいてはプロジェクトカウンターパートの技術者21名のうち5名が女性である。本案件で実施する第三国研修(中南米諸国向け研修)の応募者や参加者の選考過程においては男女の機会均等を考慮して実施しており、女性の研修参加を促進している。実績としては女性の参加者は7名中1名であった。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	インド	JICA	円借款	西ベンガル州における気候変動対策のための森林・生物多様性保全事業	The Project for Forest and Biodiversity Conservation for Climate Change Response in West Bengal	77,222,794	JICA	2023年3月～2031年3月	【案件概要】西ベンガル州において、生態系を活用した気候変動対策活動や生物多様性の保全・再生活動、住民の生計向上活動、及び森林局の組織体制強化等を実施することにより、気候変動の緩和と適応、生態系の保護・回復等を図り、もって同地域等の持続可能な社会経済発展に寄与するもの。  【WPS】・ジェンダーアクションプランを作成の上、能力強化研修や生計向上支援を実施する際に、女性の参加を確保する。 ・2033年までの目標値として、以下を設定。 ①「起業支援の対象となるSHGの数」として1,200を設定。(SHG: Self Help Group) ②「起業支援によるSHGの年間利益」を設定。(目標値は活動詳細計画時に設定。) ③「本事業の能力強化研修の男女別受講人数(人)」として女性を2,932人と設定。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_ID-P3111_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_ID-P3111_s.pdf</a>	
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	インドネシア	JICA	円借款	災害に対する強靭化促進・管理プログラム・ローン(第三期)	Disaster Resilience Enhancement and Management Program Loan (III)	199,130,464	JICA	2023年3月～2023年5月	【案件概要】本事業は、自然災害が頻発するインドネシアにおける防災分野の政策・制度改善を財政支援により後押しし、災害対策への事前投資を促して対応能力を高めることにより、もって災害に対して強靭な社会・経済の実現に寄与するもの。2020年度、2021年度に供与した第一期、第二期借款に続く最終期借款。  【WPS】本事業では、長期防災マスターplan(2015-2045)やRPJMN2020-2024に、女性の意見、ニーズや視点を反映させることを先方政府と合意した。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_INP-48_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_INP-48_1_s.pdf</a>	
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	インド	JICA	円借款	タミル・ナド州気候変動対策生物多様性保全・緑化事業	Tamil Nadu Biodiversity Conservation and Greening Project for Climate Change Response	93,478,477	JICA	2022年3月～2030年7月	【案件概要】本事業はタミル・ナド州において、生物多様性保全、人間と野生動物の軌跡対策、林産物サプライチェーン強化、生計向上活動、及び森林局の組織体制強化等を通じて、気候変動対策(緩和策・適応策)や生態系改善等を図り、もって同州の持続可能な社会経済発展に寄与するもの。  【WPS】ジェンダーアクションプランを作成の上、能力強化研修や生計向上支援を実施する際に、女性の参加を確保する。なお、本事業で実施する生計向上活動は主に女性で構成される自助グループ(Self Help Group)を実施主体として取り組みを行うこととしており、女性の意向が反映されやすい計画となっている。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_ID-P3011_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_ID-P3011_s.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年 月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	東ティモール	JICA	技術協力プロジェクト	重点流域における森林減少抑制及び気候変動強靭化のためのランドスケープ管理能力向上プロジェクト	The Project for Community-based Landscape Management for Enhanced Climate Resilience and Reduction of Deforestation in Critical Watersheds	2,479,878	JICA	2022年4月～2027年4月	【案件概要】東ティモールにおいて、村落レベルで低炭素／気候強靭性のあるCBNRメカニズムを導入し、住民の生計向上を含む気候強靭性が強化され、森林減少抑制に伴う温室効果ガス排出削減に貢献するもの。  【WPS】同じ住民参加型天然資源管理プログラムを実施していた先行案件実施時から、ジェンダー視点での課題分析が行われ、本案件にも反映された。案件計画段階では、緑の気候基金(GCF)の規定に従って対象村のジェンダー・アセスメントを行い、事業レベルのジェンダー・アクションプランを作成した。ジェンダー・アセスメントでは、対象村における現状把握と事業実施に係る女性のニーズを把握した。ジェンダー・アクションプランは、事業のロジカル・フレームワークに基づいており、活動実施と成果の評価に対してジェンダーの視点を統合するように構成されている。同ジェンダー・アクション・プランに基づき、担当省庁や現場で住民参加型天然資源管理プログラムを実施する関係者を対象としたジェンダー配慮に係る研修を実施したほか、住民参加型天然資源管理プログラムのワーキンググループへの女性参画推進、同プログラムに参加する住民に対するジェンダー配慮研修等を実施している。また、コミュニティレベルの会合時及びマイクロプログラム(村落ごとに実施するCBNRメカニズムの活動)の選定や研修において、女性の参画を促す取り組みを予定している。		
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	ベトナム	JICA	技術協力プロジェクト	持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ2	Project on Enhancing Sustainable Natural Resource Management Phase 2	3,653,579	JICA	2021年5月～2025年5月	【案件概要】ベトナムの中央政府および北西部・北東部省(ホアビン省・ソンラ省・ラオカイ省・トゥエンクアン省)において、森林及び生物多様性保全に係る重要な国家政策・措置の策定、見直し、実践を行うことにより、国家・国際基準に準拠した持続的森林管理の推進を担う中央・地方政府職員及び森林所有者が必要な技術・知識を修得することを図り、もって森林生態系の多面的便益の最大化を図るために国家能力の強化に寄与するもの。  【WPS】国家REDD+行動計画の促進においては、ベトナムにおけるREDD+セーフガードシステムを参照し、ジェンダーの視点(ジェンダーによる自然資源へのかかわり方の違い等)、弱者への視点を踏まえた持続的な森林管理を行う。		
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	インド	JICA	円借款	ラジャスタン州における気候変動対策及び生態系から得られる利益向上事業	The Project for Climate Change Response and Ecosystem Services Enhancement in Rajasthan	206,106,668	JICA	2024年2月～2034年3月	【案件概要】ラジャスタン州において、森林保全、生物多様性の保全・再生活動、そのために必要な生計向上活動、州森林局の組織体制強化等を通じて、気候変動対策(適応策・緩和策)の推進や生態系サービスの向上を図り、もって同州の持続可能な社会経済発展に寄与するもの。  【WPS】・ジェンダー・アクション・プランを作成の上、能力強化研修や生計向上支援を実施する際に、女性の参加を確保する。 ・2036年までの目標値として、「本事業の住民の参加者数に占める女性住民の割合(%)」を33%を設定。	2024 ID=P320_1.s.pdf (jica.go.jp)	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (6)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	コンゴ民主共和国	JICA	技術協力プロジェクト	国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト	Project for Operationalization of the National Forest Monitoring System and REDD+ Pilot	JICA資金8百万ドル、CAFI資金9百万ドル、合計17百万ドル	JICA	2019年4月～2025年12月	【案件概要】本案件は、①コンゴ民国の国家森林モニタリングシステム(NFMS)の運用、及び②クウェイル州を対象とした森林減少・劣化抑制を行うための州(準国)レベルの REDD+パイロット事業の実施により、MEDD 及びクウェイル州の REDD+を通じた持続可能な森林管理のための能力強化を図り、もって、コンゴ民国における NFMS の運用による REDD+及び持続的森林管理の実施と、クウェイル州における REDD+事業を含む森林減少・劣化に対する取組の推進に寄与するものである。また、スーパーゴールは、国レベルでの REDD+実施及びクウェイル州における森林減少・劣化対策が促進されることにより、コンゴ民国の目標である 2030 年以降の 63.5%の森林被覆率が維持され、最終的には、コンゴ民国が目指すグリーン成長(貧困削減、温室効果ガス(GHG)削減、持続的開発)へ寄与することである。  【WPS】2023年度の1年間にプロジェクト活動に参加した地域住民は合計3,621名で、うち1,847名(51%)が女性であった。また、30の環境管理計画作成につき、女性の参加率は47.5%だった。さらに、2023年以降新規に土地利用計画を策定した村では、女性のコミットメントが多い村においてアグロフォレストリー活動に顕著な成果が見られた。2023年3月8日の国際女性の日に、州ジェンダー省が主催するワークショップの開催支援も実施。村落開発委員会の女性メンバーが参加。	<a href="https://www.jica.go.jp/oda/project/1602285/index.html">https://www.jica.go.jp/oda/project/1602285/index.html</a>	
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (6)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	トルコ	JICA	円借款	中小零細企業のための震災後支援事業	Post-earthquake Support Project for Micro, Small and Medium Enterprises	約900百万USD	JICA	2024年1月～2025年12月	【案件概要】本事業は、当国南東部で発生した地震で被害を受けた中小零細企業に対し緊急支援策として流動性資金の供給を行うことにより、中小零細企業の事業再開及び存続、並びに、雇用回復及び維持を図り、もって被災地の早期の復旧・復興に資するもの。被災した中小零細企業に対する緊急支援として、流動性資金の供給(Reimbursable Financing)を返済型の貸付事業として行う。  【WPS】震災を受けて女性経営者が困難に直面することが想定されることから、先行案件「小零細企業迅速支援事業」で得られたデータに基づき、中小零細企業に提供する流動性資金のうち、10%を女性が代表を務める企業に提供することを目標とした。なお現在当初計画を上回り、19.4%が女性が代表を務める企業に提供された。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2023_TK-P23_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2023_TK-P23_1_s.pdf</a>	
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (6)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	エチオピア	JICA	技術協力プロジェクト	農業及び森林・自然資源管理を通じた気候変動レジリエンス強化プロジェクト	Project for Strengthening Climate Resilience through Climate-Smart Agriculture, Forestry, and Natural Resource Management in Ethiopia	4,177,392	JICA	2021年3月～2026年3月	【案件概要】本事業は、オロミア州における気候変動レジリエンス強化のための行動計画の策定及び農業・自然資源管理の実施促進のための体制強化と、その成果を踏まえた連邦(中央)政府の政策強化により、連邦・オロミア州政府の気候変動レジリエンス強化のための能力強化を図り、もってエチオピア国における気候変動レジリエンスの促進に寄与するものである。  【WPS】 本事業を通じて実施している気候変動レジリエンス強化の為のFarmers Field School(FFS)の実施においては、参加者は男女比を1:1としている。一般的にエチオピアの農村部で行われる研修では、男性70%、女性30%を参加させることが政府の目標となっているが、本プロジェクトでは、FFS参加者の選定時に男女比50%を確保することで、これを上回ることを目標としている。 一方で、男女比が50%であっても、エチオピアの農村部では、男性が前に座って意見を述べ、決定権を握り、女性は後ろに座って話を聞くだけというのが一般的である。これに対処するため、FFSでは卒業までの1年間、さまざまな取り組みを行っている。例えば、エチオピアで普及員が研修を行う場合、通常はトップダウンで特定の種子、作物、肥料、農薬を指定する。しかしFFSでは、作物の選択は男女ともに参加型で決定される。女性はどんな作物でも植えることができ、生産物を家庭内で比較的自由に販売することができるため、野菜栽培は女性に人気がある。FFSで野菜作りを学ぶことで、女性は家庭でも野菜を作り、夫に教えることで技術を身につけることができる。	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_1900309_1_s.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_1900309_1_s.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年 月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (6)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	ガーナ	JICA	基礎情報収集・確認調査	ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査	Data Collection Survey on Intervention Methodology for Gender Equality Promotion	398,128	JICA	2022年10月～2023年4月	【案件概要】インフラ建設、栄養改善、気候変動対策の分野におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための活動について情報収集を行うとともに、パイロット事業を実施する。パイロット事業を通じて各分野における効果的なジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための取り組みを検討・検証し、同分野の事業におけるジェンダー主流化のための手法を提案する。  【WPS】ガーナ農村部において稻作はじめ様々な分野で生じるジェンダー別の気候変動の影響に係る情報収集・分析を行い、対応策として考えられる取組をパイロット活動として実施する。パイロット活動として、ジェンダーと気候変動、気候変動に適応した農業に関する研修、気候変動へのレジリエンス向上のための生計の多様化、金融教育に関する研修を実施。男性も巻き込み実施。		
ア 災害脆弱国、被災国への防災・災害対応支援の意思決定と現場の双方に女性の参画、エンパワーメントを含む支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。		①フィリピン、②インドネシア、③マレーシア、④ラオス	防衛省	能力構築支援事業	Capacity Building		防衛省	①フィリピン2023年10月、2024年3月 ②インドネシア2023年10月 ③マレーシア2023年11月 ④ラオス2023年12月	2023年10月以降、インド太平洋諸国(フィリピン、インドネシア、マレーシア、ラオス)に対して実施中のHA/DR分野の能力構築支援事業の枠組みにWPSの要素を新たに反映させ、WPSに関するセミナーや意見交換を実施し、各国国防関係者のWPSへの認知向上に寄与している。該当期間においては、合計4ヶ国の延べ約170人を対象に、セミナーを行った。	<a href="https://www.mod.go.jp/i/approach/wps/index.html">https://www.mod.go.jp/i/approach/wps/index.html</a>	
イ 災害関連の緊急人道支援におけるジェンダーの視点での取組。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	ソマリア	外務省	令和4年度補正(任意拠出金)	ソマリア緊急教育干ばつ対応		4,005,000	Global Partnership for Education (GPE)	2023年3月～6月	【事業概要】 2022年11月の干ばつによる影響を受けた基礎教育、初等教育の児童に対する緊急学校パッケージや学校給食の提供、安全な水の供給と衛生意識の向上、教材の提供、教育機構の緊急事態への対応能力強化を図る。  【WPS】 ソマリアは世界でも最も初等教育の就学率が低い国の一である。特に女児の退学・未修率は男児の4倍とされている。本支援を通じ、38,500人の女児が裨益することが期待される。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
イ 災害関連の緊急人道支援におけるジェンダーの視点での取組。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	トルコ	JICA		トルコ共和国における地震被害に対する国際緊急援助隊・救助チームの派遣	Dispatch of the Japan Disaster Relief Rescue Team in response to the damages caused by the earthquake in the Republic of Turkey	—	JICA	2023年2月～3月	【案件概要】2023年2月に発生したトルコ南東部を震源とする地震の発生直後から、国際緊急援助隊（救助チーム、医療チーム、専門家チーム）を展開。医療チームについては、2月10日から一次隊を派遣。以降、医療ニーズが高いガジアンテップ県オーゼリ市において、テント型野外病院機能を設営し、被災した現地の医療機関と連携しつつ、医療活動を行ってきました。この間、昼間の外来診療に加え、各種検査やレントゲン撮影、夜間診療、手術、入院など、総数で約2,000名の診療を実施。活動は二次隊、三次隊と引き継がれ、延べ約180名が派遣。  【WPS】 ・女性患者（特にブルカやベールをまとった患者）には、はじめに女性隊員と女性通訳が声をかけ、診療に対する患者の意向を確認しながら問診や診察を進めた。 ・診察室には必ず女性医師看護師がいるブースを設置した。 ・診察の状況上、女性医師が担当できない場合において、既婚者であれば夫と本人、未婚者は本人または親権者に男性医師が対応する事を事前に了承いただき、看護師または通訳の一人以上に女性が含まれるよう配置した。 ・仮設診療所職員よりトルコでは一般的妊婦は診療優先群として上位にあると情報提供があったため、外来のトリアージ内容に加えて運用した。 ・分娩進行者について、JDRの産婦人科医師が男性であったため、仮設診療所の産科医師（女性）と連携するとともにJDR助産師を配置した。 ・分娩対応においては外回りの看護師も女性とした。 ・分娩室はあらかじめ二重扉とし、中の様子が廊下から見えないようにした。 ・外来の産婦人科診察において、分娩室を診察室として使用した。（プライバシー確保、安心感、安全な診療実施のため） ・トイレは外来、病棟とも男女別に設置した。 ・妊婦に安心感を与えるため、所見のない妊婦であってもエコー検査を施行する等し、胎児の状態を確認の上安心できるような声掛けを以って伝えた。一診察を受けた妊婦からの口コミで、胎児の状態に不安を抱える妊婦の往訪が多くあつた。妊婦診療件数は53件。		
ウ 災害影響下でのジェンダーに基づく暴力の防止と対処、被害者・サバイバー支援。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	ペルー	JICA	草の根技術協力	在日日系人が培った知識と経験を生かしたコミュニティ防災力強化事業	Capacity-building project for community-based disaster risk reduction utilizing the knowledge and experiences of Latin-American Nikkeis in Japan	592,941.00	JICA/特定非営利活動法人エフエムわいわい	2023年1月～2028年1月	【案件概要】地震・津波多発国であるペルーは、国をあげて防災・減災・災害対応の強化を進めている。しかし急速な都市化により、軟弱地盤地や急傾斜地に宅地が広がった地域では、防災への取組みが限定的である。本事業では実施団体が培ってきたコミュニティ防災の知見を活用し、自主防災力を高めるとともに、住民と行政の協力体制を整備していく。  【WPS】ペルーでは、女性が防災のフロントに立っている場合が多く、プロジェクトでは女性の参画に積極的に取り組んでいる。案件形成時から、相手国関係省庁である国家防災庁及び国家災害リスク予防研究センターを対象に、コミュニティ防災力向上に必要となる女性や子どもの参画現状やニーズを把握するためのオンライン聞き取り調査を実施。また、案件開始後も、ターゲットグループ（対象となる自主防災組織、地域住民、小中学校、対象地域の行政組織）を対象に、Gender Equalityに関する聞き取り調査を実施し、自主防災組織の能力強化と学校での防災教育の拡充に取り組んでいる。 避難所やシェルターにおける女性・子どもたちが抱える課題解決の方策については、対象地域の自治体窓口（ミ・ペルー区役所防災課）の職員、学校の先生や防災リーダーを対象に、オンラインで研修を実施した。 ペルーの教職員は女性の先生が多く、学校での活動において女性が意思決定に参加している（対象の学校のうち女性校長が1校）。 自主防災組織では、運営メンバーの中に女性をいれていくよう奨励した結果、中心的に活動しているメンバーの半数近くが女性である。また現地視察などの際は男女同数になるようにしている。 現地活動スタッフを対象に、性暴力およびGBV対応等や行動規範にかかる研修を2023年2月に7名が参加、うち女性は3名であった。被災後の性暴力についての、同様の研修を今後対象地域や全国で実施することを検討中。 住民組織には、当初から女性が参加していたが、本案の実施により女性の積極性が促進されている。具体的には、女性トレーナーから女性への研修の実施等により、女性のエンパワメントの重要性に対する、周囲の男性に意識の変容が生まれている。また、意思決定の場に女性を意識的に入れたことで、コミュニティ全体に変化が生まれている。	<a href="https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/partner/ku57pq00000x9tkg-att/per_05.p.pdf">https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/partner/ku57pq00000x9tkg-att/per_05.p.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、○年○月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(2)国内関係省庁の能力強化の取組及び女性の参画促進												
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	海上保安庁		教育機関での男女共同参画研修の実施			海上保安庁	2023/3/20、9/7、2024/3/14(計3日間)	海上保安庁の教育機関である海上保安大学校及び海上保安学校において、卒業生(計430名、うち女性76名)に対し、男女共同参画研修を実施した。同研修は、人権保障の観点及び社会構造の観点から男女共同参画社会の必要性を考えるとともに、当庁の両立支援制度と女性職員の活躍状況を紹介することにより、将来当庁で活躍する職員の男女共同参画及び防災・災害対応における女性の参画に関する意識醸成を図った。		
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	復興庁男女共同参画班		復興における男女共同参画	Gender Equality in Reconstruction	-	復興庁	2012/11/1～現在	・復興庁において、主に女性が中心となって行われている復興関連の取組や、取組を行っている女性を支援する取組等を中心に取材し、事例集を作成。報告対象期間中は1件の取材をとりまとめ、ホームページで公表。(2012年11月以降通算で120事例(2024年3月時点))		
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	内閣府男女共同参画局		防災分野における政策決定過程への女性の参画促進		N/A	内閣府男女共同参画局	2021年5月～	2021年5月に内閣府男女共同参画局長が災害応急対策のための会議等の構成員等に追加。2024年1月2日に設置された能登半島地震特定災害対策本部※において男女共同参画局長が本部員に任命された(※同日夕には非常災害対策本部に格上げ)。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、○年○月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	内閣府男女共同参画局		令和5年度 防災分野における女性の参画促進事業の実施		44,073 (JPY 6,600,000)	内閣府男女共同参画局	2023年8月～2024年6月	防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大のため、地方防災会議における女性委員の割合を3割にすることを成果目標として掲げているが、都道府県防災会議に占める女性委員の割合は21.8%（女性委員数653／防災会議委員総数3,002）、市区町村防災会議では10.8%（同5,023／46,635）と未だに低い状況である（2023年4月時点）。また、2023年に実施した「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく地方公共団体の取組状況調査では、全国で防災・危機管理部局に女性職員が一人もいない市区町村数が半数以上（57.3%：996／1738）に上ることが明らかになった。 こうした状況を改善するため、2024年2月6日、地方防災会議等の防災の意思決定過程や災害対応の現場における女性の参画促進に向けて、委員の登用や庁内職員の配置に決定権を持つ自治体の首長や管理職を対象に、「男女共同参画の視点からの防災についての理解を深めることを目的にオンラインシンポジウム『防災分野における女性の参画拡大に向けて』を開催した。 【参加（申込）者数】712 うち都道府県知事0、市区町村長52、地方防災会議委員91。 【プログラム】 第一部 基調講演 片山善博氏（元鳥取県知事、元総務大臣、大正大学社会共生学部特任教授、大正大学地域構想研究所所長） 第二部 パネルディスカッション <モデレーター> 池田恵子氏（静岡大学教授） <パネリスト> 末松則子氏（三重県鈴鹿市長） 伊勢久美子氏（群馬県渋川市副市長） 政狩拓哉氏（大阪府泉大津市危機管理監）	<a href="https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjkyo/2023/pdf/rep/04-8.pdf">https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjkyo/2023/pdf/rep/04-8.pdf</a> <a href="https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2024/202405/202405_02.html">https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2024/202405/202405_02.html</a> <a href="https://www.gender.go.jp/policy/saigai/symposium.html">https://www.gender.go.jp/policy/saigai/symposium.html</a>	
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	内閣府男女共同参画局		防災の現場における女性の参画拡大に向けた取組		N/A	内閣府男女共同参画局	2023年9月	各地方公共団体で災害対応に携わる女性職員同士の組織の枠を超えたつながりを強化するため、「よんなな防災会女子部」等の民間団体と連携し、意見交換や情報共有を行うほか、女性防災士や地域の女性防災リーダーとのネットワーク強化に取り組んでいる。  その一環として、内閣府主催の「ぼうさいこくたい2023（2023年9月17・18日@横浜国立大学）」において、男女共同参画局は「みんなで語ろう！女性の視点からの防災」と題しワークショップを実施した。子どもと一緒に参加できるように「キッズスペース」も設置したところ、幅広い年代の約70名が参加した。	<a href="https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2023/202312_03.html">https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2023/202312_03.html</a>	
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	内閣府男女共同参画局		令和5年「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」に基づく地方公共団体の取組状況調査		N/A	内閣府男女共同参画局	2023年12月～2024年6月	内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」を掲げている。それに基づき、地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況の把握と、好事例の収集や今後の取組促進に向けた課題の抽出を目的に、2021年から「フォローアップ調査」を実施。2023年の調査の結果（対象：全47都道府県、1,738市区町村※、期間：2023年1月1日～12月31日）、本庁の防災・危機管理担当部局に配置されている女性職員の割合は、都道府県では平均12.2%（女性職員数291／防災・危機管理担当職員数2376）、市区町村では平均11.5%（同1253／10891）であり、前回（2022年）と比較し1ポイント以上増加した。 (※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため、集計から除外)  さらに今回は、各地方公共団体の取組状況が一目で分かるように「見える化マップ」を作成。「防災・危機管理部局の女性職員割合」や、「災害対策本部の女性職員割合」等を地図上で塗り分けし、避難所運営マニュアル等への記載内容や女性の視点に立った備蓄品目についても該当する記載項目数ごとに色分けした。さらに、マップ化した項目は人口規模別のランキングやグラフでも表し、「見える化」の取組をさらに進めた。	<a href="https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/chousa.html">https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/chousa.html</a> <a href="https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/pdf/chousa/r5_zentaigauyou.pdf">https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/pdf/chousa/r5_zentaigauyou.pdf</a>	

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年～月 ～年 月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、○年○月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本			地方公共団体職員向け研修		N/A	内閣府男女共同参画局	2021年5月～	自治体防災・危機管理責任者研修(第1期2023年5～6月、第2期2023年11～12月)、防災スペシャリスト養成研修(第1期2023年8～10月、2024年12月～3月)等の地方公共団体職員を対象とした研修において、ガイドラインを踏まえ、「男女共同参画の視点からの災害対応の必要性に関する知識の習得を図った。		
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	防衛省			能登半島地震対応			防衛省	2024年1月～	・能登半島地震における災害派遣活動においては、主にきめ細かい生活支援を実施。		
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	消防庁 消防・救急 課		女性消防吏員の更なる活躍推進	Promoting Women's Empowerment in Fire Service		総務省 消防庁	2023年1月～2024年3月	女性消防吏員のキャリアアップを促すため、各消防本部等に対する女性活躍推進アドバイザー派遣を実施した。 ・2023年1月～2024年3月 消防本部等に対する女性消防吏員活躍推進アドバイザー派遣実績【52団体へ派遣・2,733名の参加】 ・2023年4月1日現在 消防司令以上の女性消防吏員数:440人		
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害、気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	消防庁 地域防災室			女性消防団員の更なる活躍	Promoting Women's Empowerment in Volunteer Firefighters		総務省 消防庁	2023年1月～2024年3月	・地方公共団体の女性の入団促進等の取組を「消防団の力向上モデル事業」により支援するとともに、これら取組を盛り込んだ優良事例集を発出し、横展開を図っている。 ・女性タレントを起用したポスター・PR動画を制作するなど女性が活躍できる場としての消防団の認知度向上を図っている。 ・女性の目線を活かした消防団運営、避難所運営など女性でもできる活動を想定した訓練などの取組について助言できる知識や経験豊かな消防団等充実強化アドバイザー(27名中10名が女性)を派遣し、女性活躍を促進。 ・女性消防団員は年々増加しているが、今年度中に団員確保マニュアルを完成させるとともに、引き続き、機能別団員・分団制度の活用、入団促進広報の実施等を通じて、女性消防団員がさらに増加し、活躍の場を広げられるよう取り組んでいく。		

具体的な取組	指標	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費(USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメント促進する取組(政策決定等も含む。)	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害・気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。		消防庁 救急企画室		電動ストレッチャーの導入促進	Powered Stretcher for Ambulance Car		総務省 消防庁	2023年1月～2024年3月	女性救急隊員が更に活躍できるよう、救急隊員の身体的負担を軽減できる電動ストレッチャーの導入を促進している。		
イ 災害緊急人道支援のジェンダーの視点に立った取組。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害・気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	警察庁		被災者支援部隊(特別生活安全部隊)の派遣			警察庁 都道府県警察		令和6年能登半島地震において、被災者・被災地の安全・安心を確保するため、女性警察官を中心とした被災者支援部隊(旧特別生活安全部隊)を派遣し、避難所等において、被災者に寄り添った相談対応や防犯広報を実施して被災者の安心感の情勢に努めた。		
イ 災害緊急人道支援のジェンダーの視点に立った取組。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害・気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。	日本	内閣府男女共同参画局		能登半島地震における男女共同参画の視点からの取組		N/A	内閣府男女共同参画局	2024年1月～	男女共同参画局は、1月1日の発災当日に被災自治体に対し「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」及び「避難所チェックシート」の周知・活用を要請した。5日から男女共同参画局職員を現地災害対策本部に派遣し、避難所の支援に入る国・自治体職員や自衛隊・警察・民間団体に対して「避難所チェックシート」の活用の依頼、男女共同参画の視点に立った避難所の開設・運営に向けた助言・支援、性暴力・DV防止の啓発等に取り組んだ。さらに「女性版骨太の方針2024」において、「男女共同参画の視点に立った防災・復興の推進」を柱の1つとしており、2024年度中に男女共同参画の視点からの能登半島地震の対応状況調査を開始し、今後の災害対応において男女共同参画の視点を更に反映させられるよう課題や取組を整理し、報告書として取りまとめることとしている。	<a href="https://www.gender.go.jp/policy/saigai/notohanto_iishin.html">https://www.gender.go.jp/policy/saigai/notohanto_iishin.html</a>	
イ 災害緊急人道支援のジェンダーの視点に立った取組。	(1)関係者・組織のジェンダーに対応した防災・災害・気候変動への対応の能力強化につながる研修の実施数や受講者数。 (2)女性の参画を促進し、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減事業の好事例。 (3)事業により裨益した女性の人数や好事例数。 (4)ジェンダーの視点を踏まえた災害緊急人道支援、復旧・復興及び防災などの好事例。 (5)事業により災害とジェンダーの研修を受けた人数。		防衛省		能登半島地震対応			防衛省	2024年1月～	・この中で、女性の被災者に対しては、主に女性自衛官が対応し、様々な要望に適切に対応した。 ・例えば、女性ならではの視点やアプローチで、避難所において被災者に寄り添ったニーズの把握を行い、必要な物資を届けたり、入浴支援などを実施。		



## 「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

対象時期:2023年1月～2024年3月(案件によって複数年かかるもの、年度をまたぐもの、一年未満の短期間のものも含める)

### IV 日本国におけるWPSの実施

#### <基本的方針>

日本国内におけるジェンダー関連の各種施策は、男女共同参画基本計画等を基に関係省庁が実施するものであるが、その中にもWPSに関係する取組が含まれている。特に、女性・女児に対する暴力を容認しない社会作りや、ジェンダーに基づく課題やニーズについての共通理解や認識は日本が国際社会の一員としてWPSアジェンダを促進・貢献していくに当たり国的重要な基盤となる。このため、日本国内においてもWPSアジェンダに資する上記の政府の取組をより可視化し、かかる取組を通じて、日本国内における取組と国外における取組との相乗効果を促進する。また、安全保障に関する政策にジェンダーの視点も含め、安全保障政策の政策決定に女性の参画を促進する環境作りに務める。

具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキー ム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年 月 ～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
(1) 女性に対する暴力を容認しない社会作り											
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人 数及び、や充実度の 前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協 働・意見交換の実施 の有無 (3)平和・安全保障 政策への女性の参 画促進に資する取 組の実施と好事例	外務省				外務省	毎年実施	課室長研修、首席事務官研修等の管理職員を対象とした研修の機会に、セクシャルハラスメント防止のための講義を実施した他、毎月、全省員向けにハラスメント防止のための注意喚起及びハラスメント相談窓口の案内(全省員宛メール及びインターネットサイトへの掲載)を行っている。また、内閣人事局による管理職員向けeラーニングを実施(令和5年度の受講者は141名)。			
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人 数及び、や充実度の 前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協 働・意見交換の実施 の有無 (3)平和・安全保障 政策への女性の参 画促進に資する取 組の実施と好事例	JICA	SEAH根絶に関する研修	Trainings for ending SEAH in JICA	JICA	2023年1月から2024年3月	職員向けの各種階別研修におけるハラスメント行為等に関する講義において、SEAHに関する機構の方針や違反行為があつた場合の対応について説明している。計29回実施。				
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人 数及び、や充実度の 前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協 働・意見交換の実施 の有無 (3)平和・安全保障 政策への女性の参 画促進に資する取 組の実施と好事例	JICA	SEAH事案等相談窓口運用	consultation service for SEAH cases	JICA	2023年1月から2024年3月	JICA事業を実施する中で発生したSEAH及び各種ハラスメント事案への早期対応のために、外部向けSEAH事案等相談窓口を運用している。				

具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	JICA		ジェンダー平等と女性のエンパワメント、ジェンダーに基づく暴力等に関する勉強会の実施	Workshops on GEWE and GBV		JICA	2023年1月から2024年3月	ジェンダー平等と女性のエンパワメント、ジェンダーに基づく暴力に関する勉強会の実施計30回。受講者述べ819人。		
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	警察庁					警察庁 都道府県 警察		警察では、採用時(新規採用職員約7,000人)・昇任時(昇任する警察職員約9,000人)の研修のほか、警察学校における専門的な研修や警察署における職場研修等の様々な機会をとらえて、女性等を含む各種人権に配意した適正な職務執行を期するための研修を実施している。(2024年3月時点のデータに基づく)		
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	警察庁		ハラスメント防止研修			警察庁		「ハラスメント防止研修」において、適切なマネジメントの推進やハラスメントの防止についての研修を実施。(課長補佐以上約790名に実施。)(2024年1月時点のデータに基づく)		
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	海上保安庁		外部講師を招いての健康促進プロジェクトの実施			海上保安庁	2024/3/1 (1日間)	女性の健康課題に対して男女ともに課題に取り組むことで、女性が活躍できる環境を作ることを目的に外部講師を招いての健康促進プロジェクトを当庁職員(計30名、うち女性14名)に対し、実施した。この研修を通じて、女性職員はヘルスリテラシーの向上と、男性職員は男女の身体的な違いを認識、理解促進を図り、様々な職種で女性が活躍できる環境醸成のため、理解を深めた。		

具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年 月 ～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		ハラスメント防止に係る監督者への集合教育			防衛省	2023年12月～2024年3月	監督者に対し、体験型のロールプレイングを用いた手法により、その求められる役割について理解させるための教育を実施。 【実施状況】 全国18カ所を対象に、各会場2日間、1日30人の監督者を対象に実施		
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		ハラスメント防止講演会			防衛省	2024年1月	防衛省におけるパワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント及び妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントについて、「指揮官、管理職から始めるハラスメント防止対策」という観点から取組を行い、防衛省職員ハラスメント防止月間で実施される各種実施事項を通じて、職員一人一人のハラスメント及び心理的安全性に関する意識を向上させ、ハラスメントを一切許容しない環境を構築するための取組の一環として、外部有識者による講演を実施。 【実施状況】 ・2024年1月18日 ・2024年1月26日 ・2024年1月30日 ※対象は市ヶ谷地区及び周辺部隊等の監督者以上及びその他聴講を希望する職員 ※各日700人定員として実施		
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		防衛省高官向けWPS研修	WPS Seminar for Japan Ministry of Defense Senior Officials		防衛省	2024年3月13日及び14日	国連コンゴ民主共和国安定化ミッションや国連平和活動局で活躍し、各国政府や国際機関等にWPSに関する教育研修や助言を付与してきた実績を有する部外専門家を海外から招へいし、防衛省WPS推進本部長を務める防衛大臣政務官、事務次官、全幕僚長などのほか、計約100名が研修を受講した。防衛省内の高官自らが旗振り役となりWPSを推進することの重要性を確認。	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html">https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html</a>	
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジェンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		米インド太平洋軍地域軍事ジェンダー・アドバイザーコース(2023)	2023 Military Gender Advisor Course		防衛省	2023年8月14日～25日	米インド太平洋軍司令部主催ジェンダー・アドバイザーコースに陸上自衛隊員2名が参加し、作戦におけるジェンダー視点に係る理解を深化させた。		

具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア 関係省庁等の職員の人才培养 各省庁及び関連組織におけるWPSやジエンダー、女性の人権擁護、また、組織内の性的搾取虐待及びセクシャルハラスメント(Sexual Exploitation and Abuse and Harassment: SEAH)根絶に関する研修の充実・強化。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	消防庁 消防・救急課		女性消防吏員の更なる活躍推進	Promoting Women's Empowerment in Fire Service		消防庁 消防・救急課	2023年1月～2024年3月	女性消防吏員に対するハラスメントを防止するとともに、女性消防吏員の働きやすい職場環境づくりを推進するため、各消防本部等に対する女性消防吏員活躍推進アドバイザー派遣、各消防本部等のハラスメント相談窓口の相談員を対象とした研修会、消防大学校における講義(ハラスメント防止、LGBTに関する理解促進)を実施した。  ・2023年1月～2024年3月 消防本部等に対する女性消防吏員活躍推進アドバイザー派遣実績:【52団体へ派遣・2,733名の参加】 ・2023年7月～2024年3月 各消防本部等のハラスメント相談窓口の相談員を対象とした研修会実績:【全消防本部(722本部)に対して実施】		
イ 組織運営の能力強化と政策や制度の強化 各組織によるガイドラインの作成、各部署へのジエンダー担当者の配置、専門の部署の設置、規律違反への厳罰措置、取組のための予算措置など、具体的な前進に向けた取組・努力の実施	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	外務省		WPSタスクフォース	WPS task force		外務省		1月29日、省内横断的な連携を目的とした女性・平和・安全保障(WPS)タスクフォースが設置され、第1回会合を開催。国際社会が複合的な危機に直面する中、防災分野など我が国独自のイニシアティブも合わせつつ、国際社会の平和と安定に貢献する前向きなアジェンダとして、WPSを政策から現場まで様々な局面で推進していくことが確認された。	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00268.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00268.html</a>	
イ 組織運営の能力強化と政策や制度の強化 各組織によるガイドラインの作成、各部署へのジエンダー担当者の配置、専門の部署の設置、規律違反への厳罰措置、取組のための予算措置など、具体的な前進に向けた取組・努力の実施	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	外務省					外務省	常時実施	セクシャルハラスメント及び妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止に関する規則を策定し、同規則に則り、各部署に相談窓口となる職員を指名しハラスメントに対応する体制をとっている。		
イ 組織運営の能力強化と政策や制度の強化 各組織によるガイドラインの作成、各部署へのジエンダー担当者の配置、専門の部署の設置、規律違反への厳罰措置、取組のための予算措置など、具体的な前進に向けた取組・努力の実施	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	JICA		専門の部署の設置	Department specialized for promotion of Gender Equality		JICA	2023年1月から2024年3月	JICAでは、ジエンダー平等を推進する専門部署を1991年に設置し、現在は「ジエンダー平等・貧困削減推進室」が対応。2024年2月に「ガイダンスノート ジエンダー平等と女性のエンパワメント」を作成・公開。組織内でのジエンダー主流化推進のために、上述のガイダンスノートや策定済みのジエンダー主流化の手引きの活用促進、勉強会などを実施。		

具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
イ 組織運営の能力強化と政策や制度の強化 各組織によるガイドラインの作成、各部署へのジェンダー担当者の配置、専門の部署の設置、規律違反への厳罰措置、取組のための予算措置など、具体的な前進に向けた取組・努力の実施	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	JICA		各部署へのジェンダー担当者の配置	Assignment of an officer in charge of gender to each department		JICA	2023年1月から2024年3月	各部署にジェンダー責任者・ジェンダー担当者を配置し、責任者・担当者会議を定期的に開催。		
イ 組織運営の能力強化と政策や制度の強化 各組織によるガイドラインの作成、各部署へのジェンダー担当者の配置、専門の部署の設置、規律違反への厳罰措置、取組のための予算措置など、具体的な前進に向けた取組・努力の実施	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	警察庁		警察庁におけるワークライフバランス等の推進			警察庁		・「警察庁におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」(2023年10月警察庁長官決定)を策定。 ・「警察庁ワークライフバランス等推進会議」を設置し、警察庁長官官房人事課にワークライフバランス等担当官を設置。	「警察庁におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」 <a href="https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/20231001wlb.pdf">https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/20231001wlb.pdf</a>	
イ 組織運営の能力強化と政策や制度の強化 各組織によるガイドラインの作成、各部署へのジェンダー担当者の配置、専門の部署の設置、規律違反への厳罰措置、取組のための予算措置など、具体的な前進に向けた取組・努力の実施	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		WPS関連ポストの設置 (女性・平和・安全保障(WPS)国際連携調整官)	Establishment of WPS related position (Director for International Cooperation on Women, Peace and Security)		防衛省	2023年6月12日	WPS分野における国際協力を推進するため、「WPS国際連携調整官」を新設した。	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html">https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html</a>	
イ 組織運営の能力強化と政策や制度の強化 各組織によるガイドラインの作成、各部署へのジェンダー担当者の配置、専門の部署の設置、規律違反への厳罰措置、取組のための予算措置など、具体的な前進に向けた取組・努力の実施	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		防衛省WPS推進本部の設置	Establishment of the HQ for WPS Promotion in MOD		防衛省	#####	WPSについて、自衛隊員の意識改革、国際的な連携強化等の観点を踏まえ、関連する取組を省一体となって戦略的に推進するため、防衛省WPS推進本部を設置。推進本部長を防衛大臣政務官とし、事務次官、防衛審議官、官房各局長、防衛研究所長、全幕僚長、情報本部長、防衛装備庁長官を構成員とする。2023年8月に第1回、2024年1月に第2回会合を開催し、防衛省・自衛隊としてWPSを推進する重要性、国内外の取組、今後の取組の方向性について議論を実施。	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html">https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html</a>	
ウ 日本国の難民・避難民、難民認定申請中の者や技能実習生、特定技能外国人などの外国人を含む国内全ての女性・児女の権擁護への取組。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	JICA		一般社団法人責任ある外国人労働者受入プラットフォーム(以下JP-MIRAI)を通じた責任ある外国人材受入支援事業	Responsible Foreign Human Resources Acceptance Support Project through JP-MIRAI		JICA	2023年1月から2024年4月	JICAは、「JP-MIRAIポータル」アプリのシステム維持管理業務の委託費用を拠出してJP-MIRAI事業を支援。同ポータルは、外国人労働者向けの様々な有用情報の提供や相談・救済事業を日本語含め9言語で行っている。その中で、女性外国人労働者向けの様々な有用情報の提供を通じた人権保護、「ビジネスと人権」の推進を行っている。 女性・児女にかかる相談対応実績は、2023年(1~12月):93人、24年(1~3月):31人(なお、性別不明のものはカウントから除外している)。		

具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ウ 日本国内の難民・避難民、難民認定申請中の者や技能実習生、特定技能外国人などの外国人を含む国内全ての女性・女児の人権擁護への取組。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	法務省		ウクライナ避難民及び補完的保護対象者の受け入れ			出入国在留管理庁		これまで我が国では、女性・女児を含むウクライナ避難民を受け入れており、これらの方々に対し、政府一体となって、様々な生活支援を行ってきた。また、2023年12月1日から、難民条約上の難民とは認められないものの、紛争避難民のような真に保護すべき者を確実、迅速かつ安定的に保護すること目的とした「補完的保護対象者認定制度」の運用を開始しており、補完的保護対象者に対しては、難民と同様に、日本語や日本の生活のルールなどを学べる「定住支援プログラム」を提供するなど、日本での自立に向けた支援を行っている。さらに、補完的保護対象者の認定申請をした者が生活に困窮しているなど保護が必要と認められる場合は、生活費の支給等を行っている。		
ウ 日本国内の難民・避難民、難民認定申請中の者や技能実習生、特定技能外国人などの外国人を含む国内全ての女性・女児の人権擁護への取組。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	法務省		難民認定等申請者に関する取組			出入国在留管理庁		性的被害等を申し立てている女性の難民認定等申請者の場合は、女性の難民調査官に調査を担当させるなど、申請者の置かれた立場に配慮した取組を行っている。また、暴行・脅迫を受けた、ぜい弱な立場にある女性からの難民認定等申請については、事案の内容を踏まえて難民該当性を適切に審査し、難民該当性が認められない場合でも、事案に応じて、本国に帰国できない事情などを考慮して本邦での在留を認めるなどの必要な措置をとることとしている。		
ウ 日本国内の難民・避難民、難民認定申請中の者や技能実習生、特定技能外国人などの外国人を含む国内全ての女性・女児の人権擁護への取組。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	法務省		女性の被収容者の処遇に関する取組			出入国在留管理庁		女性被収容者専用の収容区域を設置している官署においては、女性被収容者の看守業務は全て女性職員が行っている。その他の官署においても、身体検査、衣類の検査及び入浴の立会いは女性職員が行っており、その他の処遇についてもできるだけ女性職員に行わせるようにしている。また、2021年10月以降、生理用品を居室等に常備している。なお、幼児、児童を養育する者や妊婦の収容は、真にやむを得ない場合を除いて控えている。		

## (2)国内への周知・啓発の強化

ア WPS、ジェンダー平等、女性の人権擁護、性的及びジェンダーに基づく暴力防止(DV、ストーカー及び人身取引の防止等を含む)について、市民社会等とも協働した啓発活動を行うことによる暴力を容認しない社会環境の醸成。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	警察庁					警察庁		○警察では、ストーカー被害を防止するため、高校生、大学生等を対象に、イラスト等を用いてストーカー被害の態様を説明した教材(パンフレット・DVD等)を活用した防犯教室等を開催しているほか、警察庁において、ポータルサイト等により、ストーカー事案に関する情報を発信している。  ○警察庁ホームページにおいて、「なくそう、子供の性被害。」と題して、児童ポルノ事犯の検挙・被害状況、被害防止対策、児童ポルノ被害の深刻さ等について掲載し、国民意識の向上を図っている。  ○警察庁では、潜在的な人身取引被害者の発見を目的として、警察等に被害申告するように多言語で呼び掛けするリーフレットを作成し、関係省庁、在京大使館、NGO等に配布し、被害者の目に触れやすい場所に備え付けるとともに、ウェブサイトに掲載している。 また、国内の国際空港において、同リーフレットデータを使用したデジタルサイネージを放映している。		
--	---	-----	--	--	--	--	-----	--	--	--	--

具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
ア WPS、ジェンダー平等、女性の人権擁護、性的及びジェンダーに基づく暴力防止(DV、ストーカー及び人身取引の防止等を含む)について、市民社会等とも協働した啓発活動を行うことによる暴力を容認しない社会環境の醸成。	(1)研修を受けた人数及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	法務省		女性の人権擁護に関する取組			法務省		法務省の人権擁護機関では、「女性の人権を守ろう」、「人身取引をなくそう」を啓発活動の強調事項として掲げ、DV防止や、セクシュアルハラスメントなどの様々な人権問題をテーマとした啓発動画を配信しているほか、講演会等の開催、啓発冊子の配布等、各種人権啓発活動を実施している。 また、地方公共団体の人権啓発行政に携わる職員を対象にして、各種人権問題についての必要な知識を習得させることを目的とした人権啓発指導者養成研修会を毎年開催しており、例年、配偶者暴力の内容を含む女性の人権に関する科目を設けている(2023年度は、2023年10月5日～同年12月28日の間にオンライン方式で実施し、607人が受講した)。		
ア WPS、ジェンダー平等、女性の人権擁護、性的及びジェンダーに基づく暴力防止(DV、ストーカー及び人身取引の防止等を含む)について、市民社会等とも協働した啓発活動を行うことによる暴力を容認しない社会環境の醸成。	(1)研修を受けた人数及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	法務省		NGOとの意見交換			関係省庁		政府では、NGOとの間において、具体的な人身取引事案に関する事例検討、意見交換等を行っている。2023年中の意見交換においては、NGOから、技能実習生や児童の被害者認定、被害者の保護、現場で対応する職員の知識・意識の向上等に関する意見が示され、関係省庁の取組状況を共有した。	人身取引(性的サービスや労働の強要等)対策に関する取組について(年次報告)	
イ オンライン上のジェンダーに基づく暴力・ハラスメント・ヘイトスピーチ等への対処・予防のための広報・啓発活動。	(1)研修を受けた人数及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	警察庁					警察庁		○警察では、私事性的画像記録等に係る事案の現状・対策、早期相談の重要性、削除申出方法等、被害防止のための広報啓発活動を推進しているほか、警察庁のホームページ上に「リベンジポルノ等の被害に遭わないために」と題して、具体的な被害防止対策を掲載している。 ○警察庁ホームページにおいて、「なくそう、子供の性被害。」と題して、児童ポルノ事犯の検挙・被害状況、被害防止対策、児童ポルノ被害の深刻さ等について掲載し、国民意識の向上を図っている。		
イ オンライン上のジェンダーに基づく暴力・ハラスメント・ヘイトスピーチ等への対処・予防のための広報・啓発活動。	(1)研修を受けた人数及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	法務省		インターネット上の人権侵害に関する取組			法務省		法務省の人権擁護機関では、「インターネット上の人権侵害をなくそう」を啓発活動の強調事項として掲げ、インターネット上の誹謗中傷等の根絶を呼び掛ける啓発動画を配信しているほか、講演会等の開催、啓発冊子の配布等、各種人権啓発活動を実施している。 また、中学生等を対象として、スマートフォン等の安全な利用について学ぶための人権教室を実施しているほか、地方公共団体の人権啓発行政に携わる職員を対象にして、各種人権問題についての必要な知識を習得させることを目的とした人権啓発指導者養成研修会を毎年開催しており、例年、インターネット上の人権侵害に関する科目を設けている(2023年度は、2023年10月5日～同年12月28日の間にオンライン方式で実施し、607人が受講した)。		

具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
イ オンライン上のジンダーに基づく暴力・ハラスメント・ヘイトスピーチ等への対処・予防のための広報・啓発活動。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	法務省		人権相談窓口の周知広報			法務省		法務省の人権擁護機関では、女性の人権問題に関する相談窓口として設置している専用相談電話「女性の人権ホットライン」等で人権相談を受け付けており、各種広報用ポスターの配布やSNSによる情報発信等を通じ、人権相談窓口の周知広報の取組を実施している。	<a href="https://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken108.html">https://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken108.html</a>	
イ オンライン上のジンダーに基づく暴力・ハラスメント・ヘイトスピーチ等への対処・予防のための広報・啓発活動。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		各級指揮官等のメッセージ			防衛省	2023年8月～	全隊員向と指揮官等向けに防衛大臣からトップメッセージを発出。	防衛白書P480～P481 防衛省HP	防衛省HPURL: <a href="https://www.mod.go.jp/j/profile/harassment/index.html">https://www.mod.go.jp/j/profile/harassment/index.html</a>
ウ 上記啓発に関して 国内の学校や大学を含めた少年・少女、 ユース(若者)への教育的取組や調査研究。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	警察庁					警察庁		○ストーカー被害を防止するため、高校生、大学生等を対象に、イラスト等を用いてストーカー被害の態様を説明した教材(パンフレット・DVD等)を活用した防犯教室等を開催している。  ○SNSをはじめとする、インターネットの利用に起因する児童の犯罪被害防止を図るため、都道府県警察において、非行防止教室、保護者説明会等における啓発活動を実施している。		
ウ 上記啓発に関して 国内の学校や大学を含めた少年・少女、 ユース(若者)への教育的取組や調査研究。	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。 (2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		早稲田大学主催WPSワークショップにおける講演	WPS workshop hosted by Waseda University		防衛省	2023年11月24日	早稲田大学が主催するWPSワークショップにおいて、WPS国際連携調整官がインド太平洋地域におけるWPS促進に向けた取組を紹介。本ワークショップには多くの邦人・外国人の学生が参加し、学生のWPSへの理解深化に貢献した。	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html">https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html</a> <a href="https://www.waseda.jp/fire/gsiccs/news/2023/11/20/8013/">https://www.waseda.jp/fire/gsiccs/news/2023/11/20/8013/</a>	



具体策	指標	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名（日本語）	案件名（英語）	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年)	実施状況（指標を踏まえて概要を記載、〇年〇月時点のデータに基づく）	出典の照会	備考
イ 政策決定の場に女性が増えるような取組	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。(2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	外務省					外務省	常時実施	外務省職員に占める女性の割合は約4割に達しており、近年の入省者の女性割合は5割を超える。その上で、女性職員が継続してキャリアを築けるよう、両立支援制度の拡充や柔軟な勤務を可能とする職場環境整備(育児休業、時間短縮勤務、テレワーク、フレックスタイム制、配偶者同行休業等)の取組を積極的に進めている。		
イ 政策決定の場に女性が増えるような取組	(1)研修を受けた人數及び、や充実度の前進状況(好事例)。(2)市民社会との協働・意見交換の実施の有無 (3)平和・安全保障政策への女性の参画促進に資する取組の実施と好事例	防衛省		女性隊員活躍推進のための取組			防衛省	2023年1月～2024年3月	・「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づく取組を推進 ・全自衛官に占める女性の割合、佐官以上に占める女性の割合等について、数値目標を設定(全自衛官に占める女性の割合:2030年度までに、12%以上、佐官以上に占める女性の割合:2025年度までに5%以上)	防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画 ( <a href="https://www.mod.go.jp/j/profile/worklife/keikaku/pdf/torikumi_keikaku.pdf">https://www.mod.go.jp/j/profile/worklife/keikaku/pdf/torikumi_keikaku.pdf</a> )	